

令和 5 年度

事業報告書
収支決算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

令和 6 年 6 月

上越商工会議所

令和5年度 事業報告書

上越商工会議所

《 目 次 》

令和5年度の主な事業活動	1
第2期中期行動計画〈概要版〉	4

I 総括的概要

令和5年度事業報告の概要	5
1. 産業づくり	8
2. 地域づくり	21
3. 基盤づくり	28

II 事項別状況

1. 定款及び規約・規則の改正	42
(1) 定 款	
(2) 規 約	
(3) 規 則	
2. 組 織	43
(1) 会 員	
(2) 特 別 会 員	
(3) 特 定 商 工 業 者	
(4) 役 員	
(5) 議 員	
(6) 部 会 役 員	
(7) 委 員 会 役 員	
(8) 青 年 部 役 員	
(9) 女 性 会 役 員	
(10) 相 談 役	
(11) 参 与	
3. 選 挙 及 び 選 任	52
(1) 議 員	
(2) 役 員	
4. 事 務 局	52
(1) 事 務 局 機 構	
(2) 事 務 局 職 員	
5. 庶 務	53
(1) 文 書	
(2) 表 彰 、 受 章	
(3) 慶 事 そ の 他	
(4) 後 援 ・ 共 催	

6. 会 議	・ ・ ・ ・ ・	56
(1) 議 員 総 会		
(2) 常 議 員 会		
(3) 監 査 会		
(4) 正 副 会 頭 会 議		
(5) 部 会		
(6) 委 員 会		
(7) そ の 他		
7. 登 録	・ ・ ・ ・ ・	59
(1) 法定台帳		
8. 会 館 事 務 所 等	・ ・ ・ ・ ・	59
(1) 会館事務所		
(2) C E N－V A Nビル		
9. 関係機関の加入及び連携	・ ・ ・ ・ ・	60
(1) 日本商工会議所		
(2) 北陸信越ブロック商工会議所連合会		
(3) 新潟県商工会議所連合会		
(4) 新潟県森林整備と財源の在り方検討委員会		
(5) 新潟県火災共済協同組合		
10. その他の関係団体等	・ ・ ・ ・ ・	62

第2期・中期行動計画3年目 令和5年度の主な事業活動

4月



4/18. 青年部・近江八幡商工会議所
はちまん青年経営者会との交流会

4月



4/25-5/8. 三国同盟うまいもんマルシェ
東京秋葉原でテストマーケティング

5月



5/10. 価格転嫁・価格交渉対策セミナー

6月



6/14. 第13回会頭杯争奪会員親睦ゴルフ大会
6/23. 子ども食堂等5団体へ寄付金贈呈

6月



6/26. 通常議員総会

7月



7/12-13. 高校生対象応募前企業説明会

8月



8/21. 上田市・上越市経済交流会
(海上から直江津港を視察)

9月



9/1. 「事業承継支援に関する覚書」を締結
上越3会議所と日本政策金融公庫高田支店

9
月



9/30-11/18. じょうえつ創業塾2023

10
月



10/5-6. 中小企業大学校研修サテライトゼミ
原価管理と実践講座（基本編）

10
月



10/5-6. 女性会
全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会

10
月



10/10. 政策委員会・中期行動計画検討

10
月



10/17. 新潟県の産業振興施策に対する知事要望
新潟県商工会議所連合会

10
月



10/26. 創立50周年記念式典

10
月



10/26. 創立50周年記念祝賀会

10
月



10/29. 青年部・高校生しっとり炒飯選手権

11
月



11/7. ビジネスマッチング個別商談会in上越

11
月



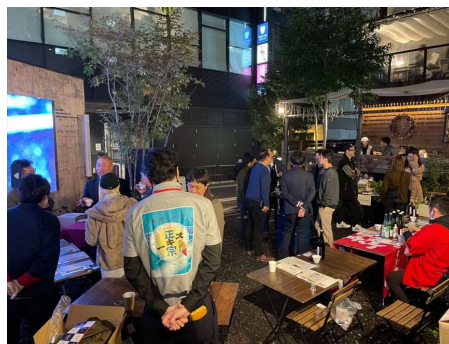
11/17. DX活用セミナー業務改善編

11
月



11/17. 永年勤続従業員感謝状贈呈式

11
月



11/17-18. 上越のお酒とおつまみフェアin新宿

11
月



11/28. 上越市脱炭素経済ネットワーク発足式

12
月



12/14. 諸業部会・総会／講演会

12
月



12/25. 上越市長へ要望書提出
当所、並びに建設関連3部会

1
月



1/1. 能登半島地震
津波被害に見舞われたなおえつ海水浴場

1
月



1/30. 新春会員交流会

3
月



3/27. 通常議員総会

第2期中期行動計画〈概要版〉

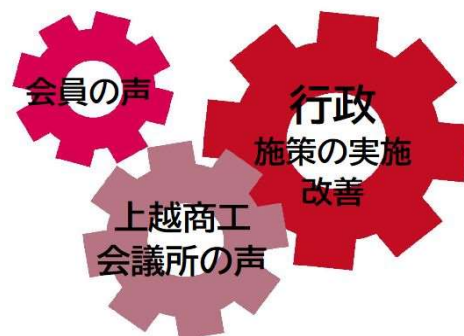
令和3年度～令和5年度



総括方針

新型コロナウイルス感染症により新しい日常への対応が必要となるなか、上越商工会議所は中小企業・小規模事業者の一番身近な相談窓口として、地域企業の活力向上に資することに努め、地域経済の発展に貢献します。また、事業の見える化を進めることで、会員による会議所活用の促進へとつなげ、企業の発展を支援します。

テーマ	産業づくり	雇用対策や販路開拓など、会員にとって効果的且つ有用な施策・事業を行い、変化を恐れない企業力の強化によって産業の振興を図ります。		
	重点課題	①雇用対策	②人材育成	③販路開拓
		④創業支援	⑤事業承継対策	⑥ビジネス変革対策(新)
	地域づくり	人口減少社会において、当地域の活力を保つために、観光振興・直江津港振興などを進めながら会員の事業活動を支援し、もって地域の振興を図ります。		
	重点課題	⑦観光振興	⑧直江津港振興	⑨人口減少対策(新)
	基盤づくり	会員の力を結集し、組織的な力を発揮する基盤づくりを進めるために、きめ細かな情報発信に努めます。		
	重点課題	⑩情報発信(新)	⑪会員交流事業	
		⑫部会活動	⑬スケールメリット	



I 総括的概要

令和5年度 事業報告の概要

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが第5類となり、感染状況も落ち着いたことから、4月の「高田城址公園観桜会」をはじめ、上越まつりなどの地域事業は、ほぼコロナ禍前の状態で実施することができました。

当所においては、直江津商工会議所と高田商工会議所が合併し、上越商工会議所が創立してから50年の記念すべき年でありました。「地域とともに歩み、未来を切り拓く～上越経済を先導する～」をスローガンに、令和4年度から実行委員会を立ち上げ、準備を進め、令和5年10月には、約350名の関係各位のご出席をいただき、記念式典を成功裡に実施いたしました。さらに、記念事業として、記念誌の作成や、ふるさと納税PR事業などについても、実行委員会を中心に、議員、参与、青年部及び女性会、そして会員の協力により実施し、新たな50年に向けたスタートの年となりました。

会員事業所においては、複合的な要因による物価高や円安などの影響により、依然として厳しい経営環境にあり、人手不足や後継者不在など、事業の継続にあたって多くの経営課題に直面しているほか、デジタル化や脱炭素化など、自己変革に向けた様々な取組が企業経営に求められました。

このような中、当会議所では、事業者にとって一番身近で信頼される相談窓口として、経営や融資の相談に加え、販路開拓支援、各種助成金や支援策の迅速かつ的確な情報提供と申請に係る相談対応をはじめ、様々な経営相談に年間を通じ努めてまいりました。加えて、元日に発生した能登半島地震により、会員事業所においても、多くの被害報告があり、「能登半島地震による災害に関する特別相談窓口」を設置し、「なりわい再建支援補助金」をはじめとする各種補助金等の申請や融資など、3月までの3ヶ月で、約250件の相談対応を実施しました。年間では、昨年の4,059件に比べ、約80%の3,285件となりました。コロナ前の令和元年度の1,655件に対しては約2倍となりました。

会員数では、販路開拓、共済制度利用や労働保険事務委託などを理由とする新規入会は、ほぼ前年同数でしたが、コロナ関連の相談がほぼなくなり、経営・融資相談が半分以上となり、前年度に比べ25件減の76件にとどまった一方、廃業・倒産、会費未納などによる退会が、前年度比31件増の102件の退会があり、年度末会員数は、前年度末から26件減の2,112会員となりました。

また、3月には、政策委員会を中心に、令和6年度から令和8年度の3年間の行動方針となる「第3期中期行動計画」を策定し、これまでと同様、「産業づくり」、「地域づくり」、「基盤づくり」の3つのテーマごとに、それぞれの重点課題に対する取組方針を定め、事業を実施することとしました。

引き続き、会員事業所に寄り添い、会員事業所が求める支援を的確に提供することにより、頼りにされる会議所として各種事業を展開するとともに、将来の変化も見据え、事業者の持続的発展と地域の活性化に寄与してまいります。

◆ 産業づくり

(1) 令和6年能登半島地震により、企業経営に影響を受けた事業所への事業再建・継続に向けた支援

- ① 地震による災害により、被害や影響を受けた事業者の相談に応じるため、「令和6年能登半島地震による災害に関する特別相談窓口」を設置し、様々な相談に対応した。また、専門性の高い相談については、個別相談で対応し、専門家による相談を実施した。
- ② 全会員に対して、地震に関連する国・県・市等の支援策について迅速な情報提供を行うとともに、地震による被害影響調査アンケートを実施し、被害のあった事業所に対しては、電話による被害状況についてのヒアリングを行い、状況に応じた支援策の紹介や、申請に必要な事業計画書等の作成支援をはじめ、きめ細かな経営支援を実施した。

(2) エネルギーや原材料価格高騰並びに新型コロナウイルス感染症に対する助成金等支援策の活用などに向けた支援

- ① エネルギーや原材料価格高騰などの影響に対する小規模事業者への緊急金融支援として、マル経融資借入の際に利子補給を前年度に引き続き実施した。
- ② コロナ禍やエネルギー・原材料価格高騰の影響を受けている事業者への国・県・市等の各種補助金等の支援策について、迅速な情報提供を行うとともに、申請にかかる事業計画書の作成支援等の経営支援を実施した。

- ③ 飲食業界の需要喚起を目的に、「宴会プラス2次会促進キャンペーン（スタンプラリー）」を実施し、1次会と2次会両方の利用者の中から抽選で登録飲食店で使える商品券を進呈することで、更なる宴会需要の促進を図った。
- ④ エネルギー・原材料価格高騰やコロナ禍の影響により、事業継続や経営改善に不安を抱える事業者に対して、ゼロゼロ融資の据置期間終了後の資金繰りなどの様々な相談に応じるため、経営なんでも相談会を開催した。

(3) 物価高騰やコロナ禍による社会経済環境変化に対応し、業種・業態転換など自己変革の挑戦への後押し

- ① 急速な環境変化への対応や人材不足の解消と生産性向上等を図るため、企業のDXの推進を目的として、事業者には有用なアプリやDXの取組事例等を紹介し、経営力向上につなげるためのセミナーを開催した。
- ② エネルギー・原材料価格高騰や賃金引上げなどの社会経済環境の変化に対応するため、価格転嫁・価格交渉をテーマとしたセミナーを開催した。
- ③ 脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素経営への取り組みを後押しするため、国・県・市等の支援策や脱炭素経済ネットワーク等が開催する勉強会等の情報提供を行った。

(4) 経済環境の変化、防災・災害への対応等、経営力強化に向けての支援

- ① インボイス制度への登録申請や登録後の円滑な対応、電子帳簿保存法への対策等について、専門家による個別相談会を開催した。
- ② 令和6年（2024年）4月施行の時間外労働の上限規制いわゆる「2024年問題」に対応するため、運輸業を対象とした対策セミナーを開催した。
- ③ 感染症や災害等の環境変化においても、安定した事業を展開するため、事業継続力強化計画（簡易BCP）の策定・運用及び円滑な運用に向けた内容のセミナーを開催した。

(5) 販路開拓のための展示商談会の開催並びに参加への支援

- ① 交通の要衝としての地域特性を活かし、北陸新幹線沿線地域商工会議所の会員事業所間での「ビジネスマッチング個別商談会in上越」を対面式で実施した。
- ② 北陸新幹線延伸を関西圏への販路拡大の機会と捉え、大阪市で開催された展示商談会や販売会に出展し、販路拡大を図る小規模事業者を支援した。

(6) 事業承継対策の推進及び支援体制の充実

- ① 上越地域間の事業譲渡に関する企業先情報の共有と、日本政策金融公庫が取り組むマッチング支援を活用して事業承継の円滑な推進を図るため、日本政策金融公庫上越支店、糸魚川商工会議所、新井商工会議所と当所による「事業承継支援に関する覚書」を締結した。
- ② 後継者不在の事業者並びに今後の事業継続や存続に不安を抱えている事業者に対し、M&Aや第三者事業承継、事業再生等の専門的な知見から、課題解決につなげる個別相談会を定期的に開催した。また、相談日時や場所等について相談者の希望に添う形で柔軟に対応し、相談しやすい環境づくりに努めた。

(7) 雇用対策、人材育成及び生産性向上への支援

- ① 働き方改革関連法による時間外労働の上限規制いわゆる「2024年問題」に対応するため、運輸業を対象とした対策セミナーを開催した。
- ② 若年者の地元企業への就職につなげるため、大学等卒業予定者を対象に、合同企業説明会を開催した。
- ③ 県外若年層へ地元へのUターン促進を図るため、上越地域の企業情報を発信した。

(8) 創業・第二創業の促進及び創業後の安定経営に向けた支援

- ① 創業を目指す人に対し、創業知識の習得と持続的経営への支援として、創業塾を全5日間のカリキュラムにて開催した。受講者31人のうち、9人が創業に至った。

(9) 「経営発達支援計画（2期目）」による小規模事業者支援

- ① 小規模事業者の経営の安定と持続的発展に向け、国の伴走型小規模事業者支援推進事業補助金を活用し、売上拡大に向けた商談会や販売会への出展費用の支援等を実施した。

◆ 地域づくり

(1) 観光振興による交流人口の拡大

- ① 令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行され、それとともに上越市内の各種イベントはコロナ禍前の規模や内容で実施するものが増えたことにより、まちに人流が戻り始めた。
- ② 広域観光連携事業では、上田・甲府との三国同盟にてツーリズムEXPO（インテックス大阪）に出展し、エリアの魅力を共同で発信した。
- ③ 糸魚川商工会議所・新井商工会議所とともに行う「美と毘で酔わす神えちご」事業においては、無印良品なおえつで販売会を行った。

(2) エネルギー港湾、物流・交流拠点としての直江津港振興

- ① クルーズ船誘致に向け、上越市と上越観光コンベンション協会とともに定期的な会合を設け、船社、船舶総代理店、ランドオペレーター等と情報交換を行い、直江津港の機能や上越観光の魅力を伝えた。
- ② 上越市が企画する日本遺産の遺構を巡る「北前船カードラリー事業」に協力し、地域の魅力づくりに努めた。

(3) 人口減少対策

- ① 人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持するため、「上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会」に当所も構成員として参画し、各種事業に取り組んだ。
- ② 大学進学者向け事業として、新潟県雇用環境整備財団が進める「レッツUターン」事業を活用し、登録のある大学等進学者に向け、当所会員企業の就職関連情報を提供した。
- ③ 女性会の事業として、友活事業「集まれ！友達&スイーツの森」を11月に実施し、若者の友達づくりの後押しを行った。

◆ 基盤づくり

(1) 情報発信

- ① 会員が希望する補助金・助成金などの有益な情報を、ホームページ、メルマガ配信、facebookなどのデジタル媒体、会報、お知らせ便などのアナログ媒体を駆使し、会員・非会員問わず、タイムリーできめ細かな情報提供に努めた。
- ② 会員事業所の各種受賞歴・表彰歴を把握・発信する地域ナンバーワン発信事業においては、4事業所を会報などで紹介した。

(2) 会員交流事業

- ① 創立50周年の記念大会として開催した会員ゴルフ大会や、新春会員交流会などを実施し、会員同士の交流と営業機会の創出に努めた。

(3) 部会・委員会活動

- ① 部会として共通のテーマに掲げている「人材育成」と「観光」に関連する事業を、各部会が連携し、各種事業を実施した。
- ② 観光サービス業部会では、飲食業界の需要喚起に向けた取り組みを検討し、9月より「宴会プラス2次会促進キャンペーン」を実施した。
- ③ 本年度が第2期中期行動計画の最終年度であることから、政策委員会において、第3期中期行動計画の策定に取り組んだ。
- ④ エネルギー・環境委員会では、上越市による「上越市脱炭素経済ネットワーク」に委員全員が構成メンバーとして参画し、脱炭素社会の形成に向けた情報共有、連携・協力体制の構築を進めた。
- ⑤ 1973年10月1日に、直江津、高田両商工会議所が合併し設立されてから50年の節目を迎え、新潟県知事や上越市長をはじめ、日本商工会議所、県内外の商工会議所会頭など、多くのご来賓と会員あわせて、約350人の出席のもと、創立50周年記念式典を実施し、50年の歴史を振り返るとともに、今後も上越地域経済を先導していく決意を表明した。

(4) スケールメリット

- ① 令和5年度の入退会状況では、入会76件、退会102件となり、年度末会員数は2,112会員（前年度から26件の減）となった。
- ② 共済保有数については、生命共済などの減少が目立ったものの、日商ビジネス総合保険や業務災害補償プラン、小規模企業共済などは増加した。

中期行動計画／1 3 重点課題						
1. 産業づくり	雇用対策	人材育成	販路開拓	創業支援	事業承継対策	ビジネス変革対策
2. 地域づくり	観光振興		直江津港振興		人口減少対策	
3. 基盤づくり	情報発信	会員交流事業		部会活動	スケールメリット	

1. 産業づくり

(1) 雇用対策（労働力の確保、生産性向上による業務効率化）

① 労働力確保策研究（外国人、障害者、女性、高齢者）

ア. 障害者就業支援

障害者を雇用する企業同士の日々の業務における悩みや疑問を意見交換する機会として、当所会員に対して「企業情報交換会」の情報提供を行った。

② 労働力確保事業

ア. 当所、上越雇用促進協議会等との連携事業

R6. 3. 12	高校生就職セミナー	上越雇用促進協議会と共催で、高校2年生を対象に高校生就職セミナーを実施し、就職に対する意識付けを行った。 参加者:256人
R6. 3. 21	大卒等合同企業説明会	大卒等合同企業説明会と題して、令和7年春に就職を希望する大学生等を対象にした企業説明会を実施した。 参加:企業94社、学生64人

イ. 上越市内における高校生就職状況の推移

(単位:人)

卒業年度	卒業者	就職希望	就職内定者数	上越管内	新潟県内	新潟県外
令和5年度	1,692	382	382 (100.0%)	301 (78.8%)	42 (11%)	39 (10.2%)
令和4年度	1,764	400	400 (100.0%)	335 (83.8%)	34 (8.5%)	31 (7.8%)

ウ. 上越雇用促進協議会を通じた新規学卒地元就職策の対応

会員企業数	活動内容
162 社	地元企業と高等学校等の進路指導担当者との意見交換及び情報交換などを行った。

エ. 地元就職支援事業（地元企業PR動画作成）

地元高校生に上越市で働くことを具体的にイメージしていただくため、公募による会員事業所15社のPR動画を作成した。動画は、生徒の年齢に近い先輩社員が地元で働くメリットを伝える構成となっており、地元就職の機運醸成につながった。

作成事業所数	15 事業所	配布高校数	10 校
--------	--------	-------	------

※高田高等学校、高田北城高等学校、高田農業高等学校、上越総合技術高等学校、高田商業高等学校、有恒高等学校、久比岐高等学校、高田南城高等学校、上越高等学校、関根学園高等学校

オ. レッツUターン登録者への企業情報お届けサービス

(新潟県雇用環境整備財団、糸魚川商工会議所、新井商工会議所、上越商工会連絡協議会との連携事業)

新潟県雇用環境整備財団が行う、大学等進学者（登録希望者）への公共就職情報の発信サービスに、当所会員企業の就職関連情報を同封する事業を実施した。

4 月	企業情報 6 社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和5年2～3月受理分・4月1日有効分）
5 月	企業情報 7 社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和5年4月受理分・5月1日有効分）
6 月	企業情報 6 社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和5年5月受理分・6月1日有効分）

7月	企業情報 7社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和5年6月受理分・6月末有効分） ・上越市若者奨学金返還支援助成金制度のご案内
8月	企業情報 5社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和5年7月受理分・7月末有効分） ・上越市若者奨学金返還支援助成金制度のご案内
9月	企業情報 3社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和5年8月受理分・8月末有効分）
10月	企業情報 3社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和5年9月受理分・9月末有効分）
11月	企業情報 2社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和5年10月受理分・10月末有効分）
12月	企業情報 9社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和5年11月受理分・11月末有効分）
1月	企業情報 1社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和5年12月受理分・12月末有効分）
2月	企業情報 0社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和6年1月受理分・1月末有効分） ・大卒等合同企業説明会 参加者募集チラシ ・上越市オンライン企業説明会チラシ ・労働基準監督官受験者募集のご案内
3月	企業情報 3社	企業情報以外の同封資料内容 ・求人一覧表（令和6年2月受理分・2月末有効分） ・大卒等合同企業説明会 参加者募集（チラシ） ・上越市定住促進奨学金貸付事業のご案内 ・上越市公式SNS「サテライト上越市民」のご案内

③ DX、AI、IoTなどの講習会

開催日	事業名	出席者	内容
R5. 11. 17	中小企業のDX 活用セミナー (業務改善編)	11人	生成AIの登場など社会、ビジネス環境がめまぐるしく変化する中、データやデジタル技術を活用し、事業者が必要とするアプリの紹介や事例を交えながら解説した。
R5. 5. 18 R5. 6. 27 R5. 10. 3 R5. 11. 14	DX、AI、IoT事例 紹介(講演会)	各回 13人	上越ニュービジネス研究会と連携して講演会を企画し、研究会の会員企業ならびに先進的な取り組みを行う企業、行政等が取り組んでいるDXやAI、IoTの事例を参加者に紹介した。

(2) 人材育成

① 新しい社会人を励ますつどい（共催事業）

ア. 若者の職場定着をはかるため、上越市とともに計画し、4月19日に開催した。

参加事業所	40 事業所	参加者数	136 人
-------	--------	------	-------

② 日商・東商検定事業

ア. 会員企業を支える社員、従業員の資質向上にもつながる各種検定事業を実施した。
なお、東商検定は、インターネットを利用した試験方式。

《各種検定試験実績》

(ア) 珠 算

(単位:人)

回 次	実施期日	級別 人数	1	2	3	4	5	6	計
第228回	R5.6.25	受 験	11	16	12	2	0	1	42
		合 格	4	8	6	2	0	1	21
第229回	R5.10.22	受 験	14	12	14	1	1	1	43
		合 格	2	3	5	1	0	1	12
第230回	R6.2.11	受 験	13	7	11	1	0	0	32
		合 格	1	1	7	1	0	0	10
合 計		受 験	38	35	37	4	1	2	117
		合 格	7	12	18	4	0	2	43

(イ) 暗 算

(単位:人)

実施期日	級 別		1	準1	2	準2	3	準3	4	5	6	計
	人 数											
R5. 6. 25	受 験	2	0	2	0	7	0	0	0	0	0	11
	合 格	1	0	1	0	5	0	0	0	0	0	7
R5. 10. 22	受 験	2	0	3	1	7	1	0	0	0	0	14
	合 格	1	0	2	1	6	1	0	0	0	0	11
R6. 2. 11	受 験	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	5
	合 格	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	4
合 計			5	0	5	1	18	1	0	0	0	30
			3	0	3	1	14	1	0	0	0	22

(ウ) 簿 記

(単位:人)

回 次	実施期日	級 別		1	2	3	初級	計
		人 数						
第164回	R5. 6. 11	受 験	1	12	57	—	70	
		合 格	0	0	20	—	20	
第165回	R5. 11. 19	受 験	2	26	66	—	94	
		合 格	1	0	33	—	34	
第166回	R6. 2. 25	受 験	—	13	38	—	51	
		合 格	—	3	15	—	18	
団体試験	R6. 3. 20	受 験	—	15	151	—	166	
		合 格	—	3	18	—	21	
ネット試験	随時施行	受 験	—	40	91	5	136	
		合 格	—	16	44	2	62	
合 計		受 験	3	106	403	5	517	
		合 格	1	22	130	2	155	

※ 団体試験は、高田商業高校の生徒を対象に実施。

(エ) リテールマーケティング (販売士)

(単位:人)

回 次	実施期日	級 別	1	2	3	計
		人 数				
ネット試験	随時施行	受 験	1	5	40	46
		合 格	0	3	18	21
合 計		受 験	1	5	40	46
		合 格	0	3	18	21

※ ネット試験は日時を限定されずに受験が可能。

(オ) 日商 P C

(単位:人)

実施期日	種別・級 人 数	1		2		3		Basic (基礎級)		2	3	計
		文書作成	データ活用	文書作成	データ活用	文書作成	データ活用	文書作成	データ活用	プレゼン	資料作成	
R5. 10. 1	受 験	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合 格	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
R6. 2. 18	受 験	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合 格	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
随時施行	受 験	—	—	10	13	69	73	0	1	4	13	183
	合 格	—	—	7	9	56	69	0	0	4	12	157
合 計	受 験	0	0	10	13	69	73	0	1	4	13	183
	合 格	0	0	7	9	56	69	0	0	4	12	157

(カ) 東京商工会議所検定 (当所共催)

(単位:人)

検定試験名	級・クラス	受験者数 (年間)	合格者数 (年間)
カラーコーディネーター	アドバンス	2	0
	スタンダード	2	1
ビジネス実務法務	2 級	12	2
	3 級	8	2
ビジネスマネジャー	—	2	1
福祉住環境コーディネーター	2 級	30	3
	3 級	16	5
E C O (環境社会) 検定	—	19	5

(キ) 検定合格証明発行

(単位:人)

簿記検定試験	7
販売士検定試験	0
珠算能力検定試験	1
日本語文書処理技能検定試験	0
ビジネスコンピューティング検定試験	0

③ オンライン (ウェブ) セミナー

ア. 企業支援の一つとして、ウェブセミナー型による経営情報動画 (経営、労務、税務、補助金など500以上のタイトル) を配信。

実 施 期 間	ア ク セ ス 数
R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31	2,061 件

(3) 販路開拓 (国内外の取引拡大に向けた営業拡大)

① 販路拡大のための商談会開催及び参加支援

ア. 当所主催商談会

「第8回ビジネスマッチング個別商談会in上越」については、新たに参加エリアの拡大を図り、福井県の敦賀商工会議所から参加協力を得て開催し、販路拡大やビジネス交流などの支援につなげた。

第8回ビジネス マッチング 個別商談会 in上越	R5.11.7	高田城址公園 オーレンプラザ	事前調整型の商談会 新潟、長野、富山、石川、福井、群馬の19商工会議所の 会員企業124社(当所会員企業55社)からエントリーい ただいた結果、延べ55社53件の商談があった。
-----------------------------------	---------	-------------------	---

イ. 令和5年度の新たな取り組みとして、北陸新幹線延伸を見据えた関西圏での新たなニーズの発掘、販路開拓および売上拡大につなげるため、上越ケーブルビジョンなどが主体となり実施した「関西圏への情報発信・ブランド化支援プロジェクト」と連携を図り、大阪市内の百貨店等での販売会へ出店する事業者に対して出店支援を行った。

ウ. 商談展示会「フードスタイル関西」に出展する事業者に対して支援を行い、関西圏への販路拡大の手応えを掴んだ。

エ. 実施・参加商談会

関西圏への情報 発信・ブランド化 支援プロジェクト	R5. 8. 22~ 10. 10	阪急三番街、AKOMEYA TOKYO高島屋大阪店、 大丸梅田店	関西圏での新たなニーズの発掘、販路開拓 および売上拡大に繋げるための販売会へ、 当所管内から食品事業者4者が参加した。
第16回かなざわ マッチング商談会	R5. 8. 28~ 8. 31	金沢商工会議所 (リアル・オンラインのハイブリッド 商談会)	金沢商工会議所の会員企業と各地会議所 会員企業との商談会に当所会員企業4社が 参加した。
第7回ながおか ビジネスマッチング 個別商談会	R5. 9. 13	アオーレ長岡 (リアル・オンラインのハイブリッド 商談会)	長岡商工会議所の会員企業と各地会議所 会員企業との商談会に当所会員企業11社が 参加した。
ふくいビジネス 商談会	R5. 10. 19 ~10. 20	福井県中小企業産業大学校 (リアル・オンラインのハイブリッド 商談会)	富山・石川・福井の会議所等の会員企業による 商談会に当所会員企業1社が参加した。

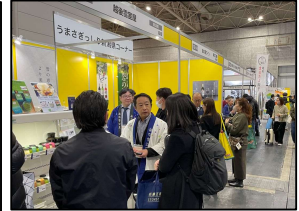
上越のお酒とおつまみフェアin新宿	R5. 11. 1～18	バスあいのり3丁目テラス (新宿区)	首都圏での販路開拓に向け、当所管内から酒蔵5社と食品事業者3社が参加した。
フードメッセ in にいがた2023	R5. 11. 8～10	朱鷺メッセ (新潟市)	日本海側最大規模の食の展示商談会に当所会員企業4社が出展した。
フードスタイル関西2024	R6. 1. 24～25	インテックス大阪 (大阪市)	関西圏への販路拡大に向け、関西最大級の商談展示会に当所会員企業2社が参加した。
第18回とやまビジネスドラフト	R6. 2. 26～2. 27	富山商工会議所 (リアル・オンラインのハイブリッド商談会)	富山・石川・福井の会議所会員企業による商談会に当所会員企業5社が参加した。



ブランド化支援プロジェクト



フードメッセにいがた



フードスタイル関西

② 海外展開事業

ア. 貿易証明等の発給

事業所の海外取引の際、輸出商品の国籍を証明する書類「原産地証明」などを発給した。

年 度	原産地証明	サイン証明	新規登録	登録更新	合 計
R 5 年度	45 件	1 件	5 件	1 件	52 件
R 4 年度	32 件	0 件	4 件	2 件	38 件

イ. 海外展開関連事業

少子高齢化等に伴い国内需要が縮小傾向にある中、海外需要の獲得を目指す海外展開の必要性は徐々に高まっていることから、海外への販路開拓に興味のある事業所向けに情報提供を行った。

開催日	テーマ・内容
随時	にいがた産業創造機構「海外展開加速化支援事業費」「海外販路開拓相談会」情報提供
随時	ジェトロ「EPA(経済連携協定)活用セミナー」・新潟県「県産農林水産物・輸出拡大セミナー」等 情報提供
随時	海外進出企業向け「安全対策セミナー」の情報提供

ウ. 新輸出大国コンソーシアム参画による海外展開事業者への支援

商工会議所、商工会、地方自治体、金融機関、ジェトロなど国内各地域の支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して、支援機関のそれぞれの特性を活かした様々な支援サービスを提供する「新輸出大国コンソーシアム」へ当所も支援機関として参画し、その相談窓口として対応した。

(4) 創業支援（創業・第二創業〈経営革新〉）

① じょうえつ創業塾2023の開催

ア. 本年度は受講申込者36名のうち、男性18名・女性18名となり、女性の受講申込者の割合が増加した。

受講者のうち22名が創業計画書を提出し修了した。

創業塾受講申込者数並びに受講者の創業状況			
R 5 年度	受講申込者数	受講者のうち創業に至った数	
	36人	9人	内訳：小売1、飲食2、サービス5、不動産1
R 4 年度	受講申込者数	受講者のうち創業に至った数	
	73人	10人	内訳：製造1、建設2、小売1、飲食3、サービス3

② 上越創業者くらぶ（創業後のフォローアップ組織）

ア. 創業者同士が意見を交換し、創業後の会計処理に不安がある事業者に対し、確定申告に向け、会計処理等についての相談会を開催した。

③ 創業者向け事業PRプチ補助金

ア. 創業塾を受講した創業者を対象に、デジタル媒体を用いた事業PR等に活用できる当所独自のプチ補助金を2社から利用いただいた。

応募総数	2 社	補助金額	57,000 円
------	-----	------	----------

(5) 事業承継対策

① 事業承継対策の推進及び支援体制の充実

ア. 上越地域間の事業譲渡に関する企業情報の共有と、日本政策金融公庫が取り組むマッチング支援の活用により、事業承継の円滑な推進を図るため、日本政策金融公庫、糸魚川商工会議所、新井商工会議所と当所による「事業承継支援に関する覚書」を締結した。

② 事業承継に関する個別相談会

ア. 新型コロナウイルスの影響による売上の低迷や、エネルギー・原材料価格高騰による経営状況の悪化により、事業継続や存続に不安を抱えている事業者に対し、M&Aや第三者事業承継、事業再生の専門的な知見から、課題解決につなげる個別相談会を開催した。

イ. 幅広い相談を受ける中で事業承継の課題発掘につなげるため「経営なんでも相談会」を定期的に開催した。なお、相談をしやすくするため、相談日時や場所等について相談者の希望に添う形で柔軟に実施した。

事業承継に関する相談件数（延べ件数）	36 件
--------------------	------

③ 遊休資産有効活用マッチング（遊休資産の創業者紹介事業）

ア. 事業承継対策の一環として、事業者が保有する遊休資産を、創業(予定)者及び第二創業(予定)者等へ遊休資産有効活用マッチングサイトにより情報提供を実施した。

④ 事業承継支援加速化事業

ア. 後継者不在による中小・小規模事業者の廃業等を未然に防止し、雇用の維持や技術の伝承を図ることを目的として、事業承継全般に関わる課題解決に向けて、個別訪問の実施と事業承継計画書の作成支援を行った。
(単位:件)

事業内容	R5年度事業所数	R4年度事業所数
事業承継支援に関わる初期の相談対応	13	7
事業承継計画書作成支援	8	11
事業承継・引継ぎセンターとの連携強化支援	3	8

(6) ビジネス変革対策

① DX、AI、IoTなどの講習会 ※一部再掲

開催日	事業名	出席者	内容
R5. 11. 17	中小企業のDX活用セミナー（業務改善編）	11 人	生成AIの登場など社会、ビジネス環境がめまぐるしく変化中、データやデジタル技術を活用し、事業者が必要とするアプリの紹介や事例を交えながら解説した。
R5. 5. 18 R5. 6. 27 R5. 10. 3 R5. 11. 14	DX、AI、IoT事例紹介（講演会）	各回 13 人	上越ニュービジネス研究会の会員企業ならびに先進的な取り組みを行う企業、行政等が取り組んでいるDXやAI、IoTの事例紹介（講演会）を行った（上越ニュービジネス研究会と連携開催）。
R6. 1. 23	新潟工科大学との産学交流会	25 人	グローバルマーケティング(株)コンサルタント 堀田タケル氏から「ChatGPTを活用した地域ものづくりの生産性向上による環境負荷低減」について、大学から「自然言語処理技術を利用した地方自治体オープンデータの分析と可視化ツールの開発」について講話いただいた。（上越技術研究会と共催）

② 各種補助金・助成金の申請にかかる支援

ア. 会員企業の経営状態やニーズに即した国・県・市の各種補助金を活用すべく、企業の経営計画に基づく目標達成を支援するため、申請に向けたアドバイスを行った。

※詳細は産業づくり（7）その他の中小・小規模企業振興対策⑧を参照

③ 農商工連携事業の推進

上越ニュービジネス研究会	・上越ニュービジネス研究会の会員企業ならびに先進的な取り組みを行う企業、行政等が取り組んでいるDXやAI、IoTの講演会を行った。 ・令和6年度についても、「変化を捉えたイノベーション」をテーマに工場見学等を通じて、研究会の会員企業が連携して取り組める事業を模索していく予定。
上越ものづくり振興センターとの連携	・上越ものづくり振興センターが運営する農商工連携部会に参画するほか、上越発酵食品研究会の活動「発酵のまち上越」の推進に向けて協力を行った。 ・市内小学生を対象とした謙信KIDSプロジェクト食の体験学習や食育イベントなど次世代への継承を目的とした事業に取り組んだ。 ・市内飲食店で開発された上越産の酒粕を使用した「さかきん発酵鍋」について、情報発信に協力した。
JA えちご上越との懇談会	・ともに地域経済を支える団体として、これからも連携を深め、色々な課題に協力していくべく、それぞれの取り組みについて報告を行い、情報の共有を図った。なお、コロナの影響で今回4年振りの開催となった。

④ 産学官交流ネットワーク連携

ア. 上越ものづくり振興センターと連携し、製造業を中心とした管理者向け研修を実施。ヒューマンエラー対策をテーマに、職場における対策や管理者としての取り組み方など人材育成につながる研修となった。

イ. 中小企業大学校関東本部サテライト・ゼミの開催に上越ものづくり振興センターとともに参画し、「原価管理と実践講座（基本編）」を実施した。

ウ. 上越技術研究会

開催日	開催場所	出席者	内 容
第1回定例会 R5. 6. 16	デュオ・セレッソ	15 人	総会・講演会
第2回定例会 R5. 10. 23	上越商工会議所	9 人	経営講演会「学生が求める工業系就職先」
第3回定例会 R6. 1. 23	新潟工科大学	25 人	新潟工科大学との産学交流会（当所との共催）
第4回定例会 R6. 3. 26	東北電力 上越火力発電所	17 人	企業視察「東北電力 上越火力発電所視察」

エ. 上越技術研究会（テクノオアシス）

開催日	開催場所	出席者	内 容
第1回定例会 R6. 2. 9	(株)丸互	14 人	キックオフミーティング
第2回定例会 R6. 3. 26	(株)丸互	11 人	定例会・自動除雪機作成作業

オ. 新潟工科大学との産学交流会

- ・令和6年1月23日に「上越産業界と新潟工科大学との産学交流会」を開催した。
（参加者：新潟工科大学10人、上越産業界6人、関係機関9人）

《内容》

〈基調講演〉

講師：堀田タケル氏（グローバルマーケティング(株)コンサルタント）

内容：生成AIについて

〈講演〉

講師：中村 誠氏（新潟工科大学 電子情報学系 教授）

内容：「自然言語処理技術を利用した地方自治体オープンデータの分析と可視化ツールの開発」について

(7) その他の中小・小規模企業振興対策

① 景況・物価高騰等に関する各種調査の結果

ア. 景況調査（年4回）

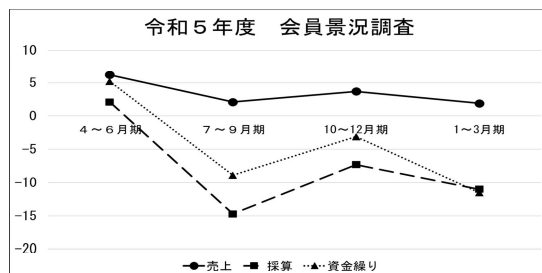
(ア) 当所会員事業所の四半期ごとの各業種の景気動向について調査した。

(イ) 本年度は5月に新型コロナウイルス感染症が、第5類感染症に移行し、売上D I 値が改善したが、エネルギーや原材料価格などの更なる高騰と物価上昇などの影響により、7月期以降に採算D I 値・資金繰りD I 値は悪化した。

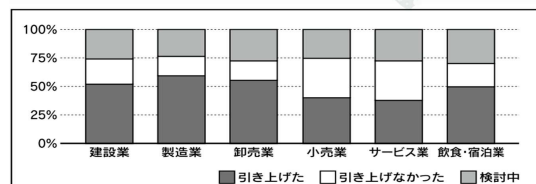
(ウ) 能登半島地震と少雪の影響で後半は商況は停滞した。

イ. 賃上げに関する調査（令和5年4月調査）

正社員の賃金を引き上げたと回答した企業は全体の46%にのぼった。



正社員							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	飲食・宿泊業	合計
回答数	48	45	19	25	33	11	181
引き上げた	24	25	10	8	11	5	83
引き上げなかった	10	7	3	7	10	2	39
検討中	12	10	5	5	8	3	43
無回答	2	3	1	5	4	1	16



② 経営課題、懸念事項等・施策要望に関するアンケート（令和5年11月調査）

ア. 現在の経営課題について

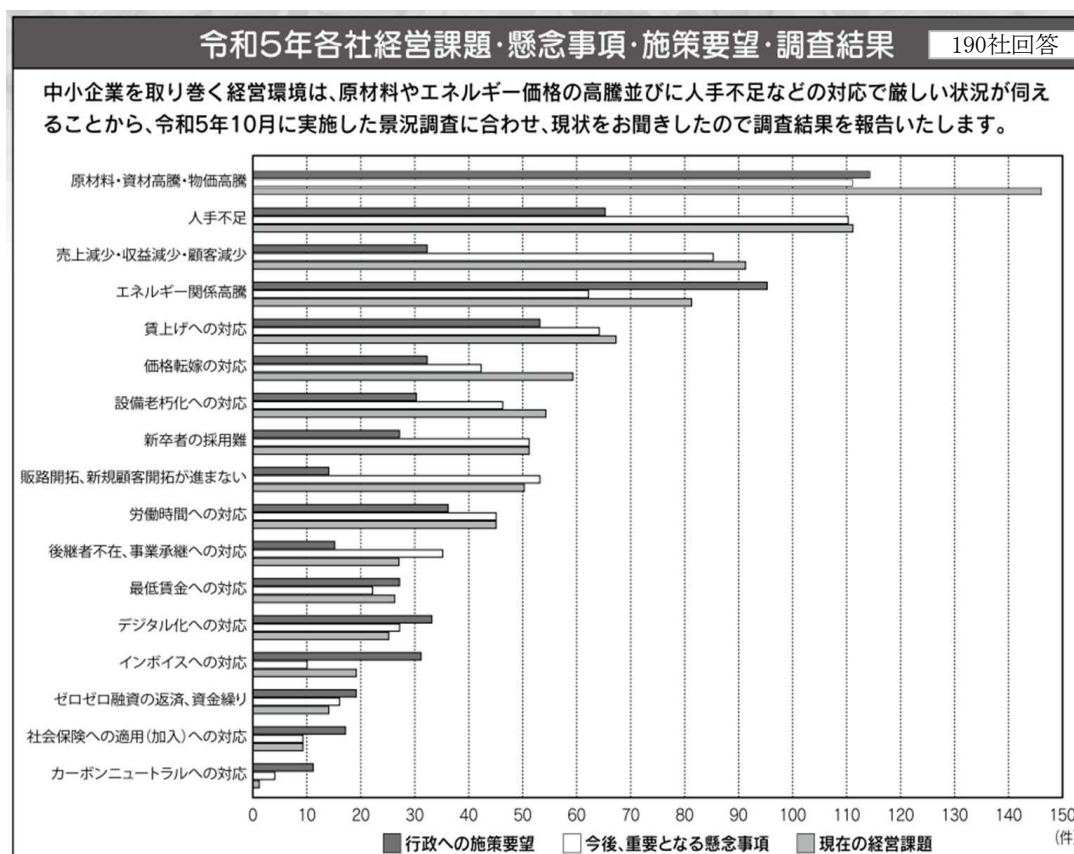
現在の経営課題として最も回答が多かったのは「原材料・資材高騰・物価高騰」で146社（76.8%）だった。次いで人手不足、売上減少・収益減少・顧客減少の順であった。

イ. 今後重要となる懸念事項について

今後重要となる懸念事項として最も回答が多かったのは「原材料・資材高騰・物価高騰」で111社（58.4%）だった。次いで人手不足、売上減少・収益減少・顧客減少の順であった。

ウ. 行政への施策要望について

行政への施策要望として最も回答が多かったのは「原材料・資材高騰・物価高騰」で114社（60%）だった。次いでエネルギー関係高騰、人手不足の順であった。



③ 賃金実態調査の実施

令和5年度の調査として、令和4年12月末現在の当所会員事業所における業種別従業員の給与、賞与、初任給及び昇給動向並びに男女別、年齢別の賃金動向とパート従業員の雇用条件等を把握する為、賃金実態調査を実施した。月間所定内賃金の全業種の平均は、前年度に比べて男女ともに増加した。

《月間所定内賃金（全業種平均）》

	R 5 年度	平均年齢	R 4 年度	平均年齢
男性	289,250 円	45.6 歳	286,021 円	45.6 歳
女性	212,853 円	44.1 歳	209,914 円	43.8 歳

④ 会員実態把握調査（会員なんでも調査隊）

タイムリーな話題について会員の実態を把握するため、各種アンケート調査（会報に同封）を年6回行った。

調査内容	まもなく！インボイス 編
調査期間	令和5年7月11日～令和5年7月28日（相談所定期便に同封）
回 答 数	120社
主な結果	請求書を受領する際に取引先へインボイスの発行を求めると回答した企業は65%

調査内容	北陸新幹線★敦賀延伸 編
調査期間	令和5年7月25日～令和5年8月25日（会報7月号に同封）
回 答 数	102社
主な結果	敦賀延伸は上越地域にとってビジネスや観光に良い影響があると回答した企業は47.1%

調査内容	健康経営って何？ 編
調査期間	令和5年9月20日～令和5年10月20日（相談所便9月号に同封）
回 答 数	52社
主な結果	健康経営という言葉を知っていると回答した企業は48.1%

調査内容	どうする？人手不足 編
調査期間	令和5年11月20日～令和5年12月15日（会報11月号に同封）
回 答 数	71社
主な結果	中途採用に向けた業種別就職説明会の実施を希望する企業は25.4%

調査内容	会議所からの情報取得手段 編
調査期間	令和6年1月20日～令和6年2月16日（会報1月号に同封）
回 答 数	52社
主な結果	デジタルは全く見ていないと回答した企業は23.1%

調査内容	会員が聞きたい事 編
調査期間	令和6年3月20日～令和6年4月19日（会報3月号に同封）
回 答 数	52社
主な結果	デジタル化にかかる費用が月額30,000円以内を想定している企業は25%

⑤ 経営指導員による計画的指導

全体の指導件数は減ったものの、エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者や、令和6年元日の能登半島地震の影響を受けた事業者からの補助金等の相談が全体の割合として多かった。また、インボイス制度導入に伴う税務相談も多く見受けられた。

《年度別実績》

（単位：件）

事業年度 指導区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	指導件数	（うち小規模事業者）	指導件数	（うち小規模事業者）	指導件数	（うち小規模事業者）
巡回指導	242	229	156	145	330	302
窓口指導	3,043	2,866	3,903	3,863	3,454	3,361
合 計	3,285	3,095	4,059	4,008	3,784	3,663

《相談・指導件数》（①巡回・②窓口）

（単位：件）

	経営革新	経営一般	情報化	金 融	税 務	労 働	取 引	環境対策	その他	合 計
①	0	183	0	29	20	10	0	0	0	242
②	0	2,083	0	306	493	119	27	0	15	3,043
計	0	2,266	0	335	513	129	27	0	15	3,285

⑥ 計画的講習会の実施

喫緊の課題である「働き方改革関連への対応」や「人材確保に向けた対応」並びに「DX推進」などの各種セミナーを開催した。

	R 5 年度	R 4 年度	対前年比割合
講習会参加者数	361 人	440 人	82.0%

《講習会・セミナー実施一覧》

実施月	内 容	区分	講 師 等	参加人員
4月	新入社員研修	後援	サンクエムセゾン 松澤祐公氏	33 人
5月	価格転嫁・価格交渉に対応するための対策セミナー①	主催	公正取引委員会 松風宏之氏	19 人
6月	小規模企業支援等説明会（直江津駅前商店街振興組合）	共催	当所経営指導員	23 人
7月	働き方改革関連（2024年問題）の企業の対応策	主催	ひすい社会保険労務士事務所 関澤守人氏	50 人
9月	創業塾	主催	和栗聖氏、川上陽氏、平野康晴氏、瀧澤但氏、高橋真由美氏	31 人
10月	初級複式簿記講習会	主催	関東信越税理士会高田支部派遣税理士	13 人
10月	中小企業大学校サテライト・ゼミ（原価管理と実践講座）	後援	(株)MEマネジメントサービス 添田英敬氏	15 人
10月	ワークライフバランスセミナー	共催	(株)大堀商会 大堀正幸氏	20 人
11月	中小・小規模事業者DX推進セミナー	主催	イーンスパイア(株) 横田秀珠氏	11 人
11月	経営安定セミナー（人手不足解消対策）	主催	(株)はればし 三宅哲之氏	21 人
12月	税についてのセミナー	共催	税理士 山川とも子氏	53 人
12月	事業継続力強化計画策定講座（簡易BCP）	主催	中小企業基盤整備機構 千種伸彰氏	7 人
1月	価格転嫁・価格交渉に対応するための対策セミナー②	主催	(株)経営科学研究所 初鹿野浩明氏	13 人
3月	人材育成セミナー（中堅社員）	後援	サンクエムセゾン 松澤祐公氏	8 人
3月	人材育成セミナー（企業内定者）	後援	サンクエムセゾン 松澤祐公氏	25 人
3月	製造業管理者向け研修（ヒューマンエラー対策）	主催	バリュー・プロダクツ 三宮直人氏	19 人

⑦ ワンストップ相談窓口機能の強化

ア．専門的な相談に対応する為、法律、労働、金融、税務、事業承継・M&A、経営、海外展開、創業・第二創業、知財の9つの個別相談会を毎月定例で開催し、各部門の専門家より相談対応頂き、企業の課題解決につなげた。国・県・市などの補助金や助成金の申請についての相談が多く見られた。

イ．エネルギー価格高騰の影響により事業継続に不安を抱える方や、借入金据置期間終了後の返済開始に伴う資金繰り相談に応じるため「経営なんでも相談会」を19回開催し、19件の相談があった（相談内容は下表に含む）。また、インボイス制度導入に伴い、インボイス相談会を8回開催し、24件の相談があった。

（単位：人）

	法律	労働	金融	税務	事業承継・M&A	経営(※)	海外展開	創業・第二創業	知財	合計
R5	12	18	7	124	7	29	12	12	13	234
R4	11	22	12	109	9	40	0	36	15	254

※ 専門家派遣へ取り次ぎ（内訳：エキスパートバンク：1件）

⑧ 各種補助金・助成金の申請にかかる支援

国・県・市の各種補助金を活用し、事業変革や販路拡大を図る計画書の作成等の申請に向けた支援を行った。また、令和5年度は消費喚起・需要拡大に向けた団体の取り組みに対するアドバイスも行った。

	名 称	申請数	採択数	採択率(%)	
				R5	R4
1	小規模事業者持続化補助金一般型 第12～14回 (中小企業庁:補助率2/3、上限50万円※①)	24	9	37.5	14.3
2	小規模事業者持続化補助金災害支援枠 1次(令和6年能登半島地震) (中小企業庁:補助率2/3 直接被害上限200万円、間接被害上限100万円、定額※②)	3	3	100.0	-
3	新潟県新事業チャレンジ補助金 第1～3回 (新潟県:一般型 補助率1/2 上限100万円、重点型 補助率2/3 上限133万円※③)	55	55	100.0	100.0
4	事業再構築補助金 第9～11回 (中小企業庁:規模に応じて補助率1/2～2/3、上限2,000～15,000万円)	3	0	0.0	100.0
5	上越市中小企業等イノベーション推進補助金 (上越市:規模に応じて補助率2/3、上限75万円※④)	58	58	100.0	71.9
6	消費喚起・需要拡大プロジェクト応援事業補助金(団体支援) (新潟県:補助率1/2、上限150万円助成)	38	30	78.9	75.9
合 計		181	155	-	-

※ 新潟県新事業チャレンジ補助金、上越市中小企業等イノベーション推進補助金の申請件数ならびに採択件数が多い状況であった。

- ※ ① 小規模事業者持続化補助金（一般型）… 製造業3者、卸売業1者、小売業1者、飲食業2者、サービス業2者が採択された。
 ② 小規模事業者持続化補助金（災害支援枠）… 飲食業2者、卸売業1者が採択された。
 ③ 新事業チャレンジ補助金…製造業14者、建設業8者、小売業4者、飲食業9者、サービス業20者が採択された。
 ④ 中小企業等イノベーション推進補助金…製造業8者、建設業9者、卸売業2者、小売業12者、飲食業11者、サービス業16者が採択された。

⑨ 小規模企業経営改善資金（マル経資金）の推薦実績並びに利子補給

- ア. 融資推薦件数は、昨年度と比較し横ばいで推移し、合計36件であった。また、金額は前年度より7,995万円増加した。
- イ. 昨年度に比べ資金使途は運転資金の割合が高く、既存マル経融資の借換利用が多かった。長引く原材料価格やエネルギーコストの高騰及び価格転嫁が図りづらい小規模事業者の資金繰りの改善につながった。
- ウ. 令和5年度は、原材料・エネルギー価格、物価高騰や元日に起きた能登半島地震の影響に対応するため、前年度同様に運転資金や設備資金利用者に対する利子補給を継続実施した。

《推薦実績》

種別 年度	運 転 資 金		設 備 資 金		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
R5年度	24 件	185,500 千円	12 件	57,410 千円	36 件	242,910 千円
(うちコロナ)	6 件	46,000 千円	7 件	21,100 千円	13 件	67,100 千円
(うち災害)	0 件	0 千円	1 件	1,260 千円	1 件	1,260 千円
R4年度	17 件	104,360 千円	18 件	58,600 千円	35 件	162,960 千円
(うちコロナ)	6 件	26,960 千円	4 件	4,900 千円	10 件	31,860 千円

利子補給	年 間 計 (当所+上越市)		(うち当所 補給額)	(うち緊急金融支援運転資金)			
	件 数	金 額	金 額	件 数	金 額	事 由	実 施 期 間
R5年度	4 件	139,814 円	114,961 円	0 件	0 円	コロナ	R5.4.1～R6.3.31
R4年度	8 件	411,639 円	179,835 円	0 件	0 円	コロナ	R4.4.1～R5.3.31

⑩ 宴会プラス2次会促進キャンペーン

ア. 概要

宴会と2次会の利用を促進するため、1次会場と2次会場を巡るスタンプラリー事業を行い、抽選で参加店舗で使える商品券が当たるキャンペーンを実施した(応募総数は479枚)。なお、経済効果は「当選者による商品券利用額(203万円)」と「応募者飲食店利用額(約406万円)」の合わせた6,099,214円だった。

イ. 結果

登録店舗数	61店
応募総数	479枚
応募者飲食店利用額	4,069,214円
当選者商品券利用額	2,030,000円
経済直接効果	6,099,214円



⑪ 労働保険等の事務代行受託

労働保険事務組合加入による3つのメリット (①事務の手間を省く。②労働保険料を3回に分割納付できる。③労災保険に加入することができない事業主や家族従事者なども、労災保険に特別加入することができる) により、中小企業の労務管理の強化に繋がった。

上越商工会議所労働保険事務組合	R5年度末	R4年度末
・ 委託事業所数	390 事業所	407 事業所
・ 対象従業員数	2,951 人	3,017 人
・ 年間取扱い保険金額	202,526 千円	164,856 千円

⑫ 経営安定特別相談室

ア. 倒産の恐れのある中小企業者の相談窓口として、商工調停士(中小企業診断士等)・弁護士・税理士等の専門家で構成する経営安定特別相談室を設置し、事業継続や円滑な整理の方策の相談に応じる事業。

- ・ 経営安定特別相談受案件数 0 件
- ・ 当所相談室の事業概況について

⑬ 経営安定セミナー

開催日 : 令和5年11月8日(水) 14:00~16:00
 会場 : 上越商工会議所
 出席者 : 21 人
 内容 : 人手不足解消に向けた研修会
 講師 : (株)はればし 代表取締役 三宅哲之 氏

⑭ 小規模事業者経営改善資金審査会(全12回)

(単位: 件)

期日	審査件数	採択件数	期日	審査件数	採択件数
R5. 4. 7	1	0	R5. 10. 11	5	5
R5. 5. 11	3	3	R5. 11. 9	5	5
R5. 6. 15	1	1	R5. 12. 8	2	2
R5. 7. 12	2	2	R6. 1. 16	1	1
R5. 8. 9	5	5	R6. 2. 13	5	5
R5. 9. 8	2	2	R6. 3. 12	5	5
			合 計	37	36

⑮ (株)商工組合中央金庫相談室

毎月第3金曜日

⑯ (株)日本政策金融公庫(国民生活事業・中小企業事業)相談室

毎月第4木曜日

⑰ 制度改正等の課題解決環境整備事業

制度改正（働き方改革関連法などの労働法制、税制度、民法等）への円滑な対応に向けて、専門家による無料相談会を実施した。（令和6年1月まで）

《相談会実績》 合計19回

実施月	実施回数	実施月	実施回数	実施月	実施回数	実施月	実施回数	実施月	実施回数
4月	0回	5月	0回	6月	2回	7月	4回	8月	2回
9月	2回	10月	2回	11月	2回	12月	2回	1月	3回

⑱ 事業環境変化対応型支援事業

新型コロナウイルス感染症等やインボイス制度導入、エネルギー価格高騰等の対応に向けて、講習会及び専門家による無料相談会を実施した。（令和6年1月まで）

《講習実績》 合計3回

実施月	分野	内 容	講 師 等	参加人員
5月	エネルギー等の物価高騰への対策	価格転嫁・価格交渉対策セミナー	公正取引委員会 官房総務課企画官 松風宏幸氏	19人
11月	デジタル化	DX活用セミナー	イーンスパイア(株) 代表取締役 横田秀琳氏	11人
1月	エネルギー等の物価高騰への対策	価格転嫁15のテクニック	(株)経営科学研究所 代表取締役 初鹿野浩明氏	13人

《相談会実績》 合計26回

実施月	実施回数	実施月	実施回数	実施月	実施回数	実施月	実施回数	実施月	実施回数
4月	3回	5月	4回	6月	0回	7月	2回	8月	3回
9月	4回	10月	2回	11月	1回	12月	2回	1月	5回

(8) 能登半島地震関連

① 上越市の被害状況（令和6年5月31日現在）

人的被害	重傷者1名、軽傷者5名
建物被害	住家1,293件、非住家366件、公共施設94件、文教施設85件
道路被害	国道8号線、県道や市道に被害があった
港湾被害	直江津港湾の荷捌き地の亀裂、噴砂など 直江津港内の漁協事務所破損など
当所建物被害	水道管や排水管破裂、天井亀裂、プレハブ棟継ぎ目や床破損など

② 当所の対応

1/1(月)	地震発生（16:10）上越市震度5強／当所建物状況確認等対応
1/2(火)	部会長、商店街、工場等への影響調査実施
1/4(木)	当所内に特別相談窓口設置
1/12(金)	全会員へ、地震による被害影響調査実施
2/9(金)	なりわい再建支援補助金等の支援策の情報提供

③ 当所の会員への地震による被害影響調査結果（令和6年2月13日現在）

建物・設備・什器、製品等の被害	193事業所
予約・受注・納品などのキャンセル、原料・資材などの納入遅延	70事業所
仕入先、納入・受注先、外注先、顧客などの被災	49事業所

④ 当所による能登半島地震義援金募金状況

依頼先	正副会頭、監事、議員、参与、青年部会長、女性会会長
募金額	1,270,000円（56件） ※日本商工会議所へ送金

⑤ 能登事業者支援センターへの応援出張状況

派遣期間	令和6年4月24日（水）～26日（金）
派遣指導員	1名
派遣先	奥能登行政センター（能登空港ターミナルビル内）

中期行動計画／1 3 重点課題						
1. 産業づくり	雇用対策	人材育成	販路開拓	創業支援	事業承継対策	ビジネス変革対策
2. 地域づくり	観光振興		直江津港振興		人口減少対策	
3. 基盤づくり	情報発信	会員交流事業		部会活動	スケールメリット	

2. 地域づくり

(1) 観光振興

① 地域内の主な観光事業

高田城址公園観桜会(第98回) 開催日程 令和5年3月28日(火)～4月12日(水) 入込客数 410,000人	コロナ前と同程度の内容で開催し、史上最速の開花(3/25)、史上最長の満開期間(7日間)であった。
高田城址公園観蓮会(第44回) 開催日程 令和5年7月15日(土)～8月20日(日) 入込客数 85,000人	Instagramによるフォトコンテストを初めて実施した。
高田祇園祭 開催日程 令和5年7月23日(日)～7月26日(水) 入込客数 50,000人	7/23に祇園祭復活慶祝花火を高田城址公園で打ち上げた。
直江津祇園祭 開催日程 令和5年7月26日(水)～7月29日(土) 入込客数 181,000人	コロナ禍前の従来の規模、内容で開催した。
謙信公祭(第98回) 開催日程 令和5年8月19日(土)～20日(日) 入込客数 14,700人 ※前夜祭8月18日(金)	猛暑で出陣行列等を中止したものの、川中島合戦再現など迫力ある演出で参加者を喜ばせた。
城下町高田本町花フェスタ 開催日程 令和5年5月27日(土)・28日(日) 入込客数 4,200人	花を使ったフォトブース、花にまつわるワークショップなどに大勢の人が訪れた。
なおえつ鉄道まつり2023 開催日程 令和5年10月14日(土) 入込客数 13,000人	沿線グルメ物産市、アート商店街、D51レールパークの開放などにより会場は賑わった。
越後・謙信SAKEまつり2023 開催日程 令和5年10月21日(土)・22日(日) 入込客数 23,014人	過去最多の31酒蔵、47店舗の食・物販ブースが所狭しと並び、会場は賑わった。
レルヒ祭(日本スキー発祥113周年) 開催日程 令和6年2月3日(土)・4日(日) 入込客数 4,000人	少雪の影響で一部イベントを中止したものの、花火の打上げや屋台出店などで賑わった。



高田城址公園観桜会



直江津祇園祭の大火火大会



なおえつ鉄道まつり

② 観光共同事業

ア. 上越市インバウンド推進協議会

上越市インバウンド推進事業補助金について会員へ周知した。

③ 広域観光連携事業

ア. 上田・甲府商工会議所と締結する「三国同盟」事業において、4/25～5/8の2週間、東京秋葉原の日本百貨店しょくひん館・地域うまいもんマルシェに共同出店した。

イ. 10/26～10/29に、インテックス大阪で開催されたツーリズムEXPOに共同出展した。

ウ. 必勝祈願の旅事業については、10/24に、上田バスのツアー33名を受け入れ、おもてなし武将隊がガイドとなり、春日山城跡を案内した。(詳細は24ページ参照)

④ 上越広域観光連携研究会（上越・糸魚川・新井商工会議所）

- ア． 3エリアの共通テーマ「美と毘で酔わす神えちご」のホームページを立ち上げ、美と毘をイメージできる「商品やサービス」を会員事業所より登録いただき、その内容を情報発信した。
- イ． ホームページ登録8店舗による販売会を12/16(土)・17(日)に無印良品直江津で開催。



美と毘で酔わす神えちご販売会

⑤ SEA TO SUMMIT

- ア． 当地域のアウトドアイメージの確立と誘客促進を図るため、上越地域SEA TO SUMMIT実行委員会に参画し、協賛企業の募集と当日運営に協力した。
- 本年度は、7/15(土)～7/16(日)に開催され、全国から116名の参加があった。

⑥ 佐渡島の金山、世界文化遺産登録の推進

- ア． 佐渡金銀山の世界遺産登録実現に向け佐渡金銀山世界遺産登録推進県民会議に参画した。

⑦ 北アルプス日本海広域観光連携会議への参画

- ア． 糸魚川を中心に広域観光連携を推進する同協議会に参画し、エリアの観光情報発信に努めた。
- イ． 「鉄道フィギュアストラッププレゼントキャンペーン」事業が実施された。

⑧ 観光情報発信

- ア． 日本商工会議所が発行する月刊誌石垣の「大人の土産」コーナーに高橋孫左衛門商店が掲載された。

⑨ 高田・直江津両地区中心部市街地の活性化に資する取り組みへの支援・協力

- ア． 第3期中心市街地活性化プログラム対象事業に対する支援・協力

(ア) 高田地区

- 同プログラムの基本方針1「商店街や店舗の魅力と利便性の向上」と同2「エリア間の連携強化」に該当する事業に取り組む高田本町商店街や市民活動団体等に対して必要な支援・協力を講じ、同地区中心市街地の活性化を後押しした。

《主な取り組み》

(単位:人)

開催期日	事業名(イベント名)	開催日数	来場者数
R5.4.8	高田本町春フェスタ	1日間	12,000
R5.5.27～5.28	城下町高田本町 花フェスタ	2日間	4,200
R5.7.9	高田本町のりものフェスタ	1日間	16,000
R5.10.21～10.22	越後・謙信SAKEまつり2023	2日間	23,014
R5.10.28	ほんちようハロウィンまつり	1日間	1,200
R6.2.3～4	レルヒ祭協賛イベント	2日間	2,300

(イ) 直江津地区

- 直江津地区については、同プログラムの基本方針1「拠点施設の来街者に街なか回遊を促す仕掛けの充実」と同2「街なかの受け入れ環境の整備」に該当する事業に取り組む中心部商店街や市民活動団体等に対して必要な支援・協力を講じ、同地区中心市街地の活性化を商店街等とともに推進した。

《主な取り組み》

実施期間	事業名(事業実施団体名)	内 容
R5.6.24	水族博物館うみがたりオープン5周年記念イベント(同実行委員会)	街なか回遊・消費喚起
R5.10.14	なおえつ鉄道まつり2023(同実行委員会)	街なか回遊・消費喚起
通年	バス停を活用した街なか情報発信(まちなか回遊促進プロジェクト)	街なか回遊・情報発信
通年	直江津みどころガイド2024発行(直江津まちづくり活性化協議会)	街なか情報発信

イ. 地域商業活性化に取り組む商店街等への支援・協力

- (ア) 高田地区では、プレミアム付商品券事業、百年商店街プロジェクト事業、高田本町10年ビジョン検討会事業などの取り組みを支援・協力し、商店街等とともに同地区の商業活性化を推進した。
- (イ) 直江津地区では、プレミアム付商品券事業、なおえつ うみまちアート2023・スタンプラリー事業、なおえつ鉄道まつり・スタンプラリー事業などの取り組みに対して支援・協力を行い、各事業者とともに同地区の商業活性化を推進した。
- (ウ) 高田・直江津両地域の回遊を促すことを目的にした「共通割増商品券の発行」と「スタンプラリーの実施」に協力した。なお、割増商品券は2,000冊発行し、スタンプラリーは7/7～8/31まで実施した。

ウ. 中心部商店街の空き店舗解消を図る施策の実施・協力

- (ア) 中心部商店街の空き店舗を調査し、当所ホームページに空き店舗物件情報を掲載した。
- (イ) 出店希望者からの空き店舗物件に関する照会に適宜対応した。出店に係る改装費等補助事業の情報提供や、融資制度に関する相談対応にも取り組んだ。

空き店舗数	高田地区	直江津地区
R 5 年度	13 店	10 店
R 4 年度	8 店	10 店

(2) 直江津港振興

① 直江津港振興事業

ア. クルーズ船誘致に向けた調査研究及び体制確立

- (ア) 上越市、上越観光コンベンション協会とともに定期的に担当者会議（令和5年度は8月、2月）を行い、令和8年までの寄港を目指して誘致活動に取り組んだ。
- (イ) 令和5年11月28日、県が主催した「クルーズ客船取組連絡会議」に市とともに参加し、船社・船舶総代理店・ランドオペレーター等と情報交換を行うとともに、直江津港の機能や上越観光の魅力を伝えた。

イ. 表層型メタンハイドレート開発・調査情報収集

(ア) これまでの政府の取り組み

生産技術の研究開発が令和6年度末まで延長したため、現在は令和12年度までに民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指している。

(イ) これまでの当所の取り組み

県が主催する「表層型メタンハイドレート講演会（会場：上越文化会館）」において、国や県の動向を情報収集した。

② 直江津港イメージアップ事業

ア. 直江津港を起点にした街中回遊

直江津港湾事務所が主催する直江津港活性化検討会議に参画し、佐渡汽船ターミナルの利活用方法やソフト事業のアイデアを出し合った。

イ. 日本遺産「北前船寄港地・船主集落」を活かした直江津の魅力発信

上越市に残る日本遺産の構成文化財を周知しながら周遊するための仕掛けとなる「北前船カードラリー（構成文化財カード10種＋コンプリートカード1種）」を上越市が実施するにあたり、当所としてはカード特典（先着100名に直江津名物お菓子）の付与並びに事業のPRに協力した。



(3) 人口減少対策、その他の地域振興事業

① 上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会／地方創生事業・連携事業

当所から3つの事業を協議会に提案し、各部会に参画するとともに事業を実施した。

ア. めぐりあい事業（女性会）

- (ア) 新潟県の婚活マッチングシステム登録料の半額を助成し、独身男女の出会いの場づくりを支援。（申請者19名）
- (イ) 友活事業として「集まれ！友達&スイーツの森」を11/12に実施し、ミニクリスマスツリー作りなどの余興を通じて、若者の友達づくりの後押しを行った。（参加者は39名）

イ. 百年料亭ネットワーク事業（大島グループ事業）

地域の百年料亭を残していくための取り組みとして、（一社）百年料亭の魅力発信社による百年料亭ブランドの商品開発事業を行い、東北4県の料亭の名物料理を贈答用に詰め合わせた「百年料亭 東北四亭宝箱」を初めて販売。今後は、百年料亭宝箱シリーズとして全国展開していく予定。

ウ. 上越・上田・甲府・三国同盟推進事業

(ア) 事務局会議

4月24日東京、7月6・7日上田で開催

(イ) 地域うまいもんマルシェ出店

日 時 令和5年4月25日（火）～5月8日（月）

会 場 日本百貨店しょくひん館（東京都秋葉原）

内 容 特製中華ソース（酉かつ）、燻製おかき（越の国・いり庵）、まるかじりメギス・雪むろの塩・まるかじり甘海老・燻製ホタルイカ（土の香工房cotocoto）を三国同盟特設コーナーにてテスト販売した。

(ウ) ツーリズムEXPO出店（日本商工会議所支援事業）

日 時 令和5年10月26日（木）～29日（日）

会 場 インテックス大阪

内 容 旅行会社との商談、一般客への上越観光スポットPR、岩の原ワイン等による三国のワイン試飲提供、ワイン特別パスポート事業を実施

実 績 商談件数：9社

ワイン・観光アンケート回収数：327名分



(エ) 必勝祈願の旅

日 時 令和5年10月24日（火） 日帰り

参加者 33名（大型バス1台・上田バス）

内 容 越後上越・上杉おもてなし武将隊がガイドとなり春日山城を案内する「必勝祈願の旅」を上田バスに造成いただいた。当日は武将隊2名が春日山神社や本丸などを散策しながら90分かけてガイドした。

(エ) その他

- ・三国のノベルティとして、オリジナルワインバックを作成し、観光周遊客へのプレゼントに活用した。
- ・うまいもんマルシェの内容が、日本商工会議所の「会議所ニュース」「月刊誌石垣」に掲載された。



② U I J ターン ※再掲

ア. 新潟県雇用環境整備財団が大学等進学者（登録者）へ地域情報を発信する「レッツ U ターン」事業において、当所会員企業の就職関連情報を同封した。なお 1 年間で同封した企業情報は合計 52 件だった。

③ 社会資本整備事業

ア. 主な施設整備の動き

(ア) 北陸新幹線関連

令和 6 年 3 月で開業から丸 9 年を迎えた北陸新幹線は、3 月 1 6 日、金沢から敦賀までの延伸開業により、関西方面からの交流人口の拡大が見込まれることとなった。

例年同様、当所も加入する「北陸新幹線・活用促進期成同盟」等と連携し、利便性向上や、上越妙高駅への「かがやき」停車などについて、J R 東日本及び西日本株式会社への要望活動を実施した。

さらに、新潟県商工会議所連合会を通じて、新潟県に対し、J R 各社への働きかけを要望した。

(イ) 直江津港・エネルギー関連

令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震により、直江津港において、港湾施設における亀裂や段差の発生など、市民生活および産業活動に多大な影響が生じた。直江津港湾協会では、上越市と連携し、国、県に対し、一日も早い復旧に向けた要望活動を行った結果、迅速な応急復旧が進められた。

このような中、直江津港湾協会の資料によると、令和 5 年度の総貨物取扱量は、前年度比 99. 6 % の約 770 万トンとなり、ほぼ前年並みを確保した。

L N G 受入基地及び火力発電所は、当地域のみならず国内エネルギーの安定供給に大きく寄与するものであり、エネルギー港湾としての重要性が益々高まることから、港湾施設の老朽化対策についても、国、県に働きかけを実施した。

また、カーボンニュートラルポートの形成に向け、新潟県が進める直江津港脱炭素化推進計画の作成にも参画した。

(ウ) 関川・保倉川流域の抜本的治水対策の早期推進について

決定したルート案に沿って、令和 5 年度においても、地質調査や気象データの取得などをはじめとする各種調査が実施された。そのような中、気候変動の影響を踏まえた国の整備基本方針の変更に対応し、分派流量を増やす計画とした。

令和 6 年度においては、まちづくりの観点から、計画区域となる地域との協議も進める予定となっている。

沿線地域住民の生命・財産を守り、企業が安心して事業活動ができる安全性を確保するための重要な事業として、上越市とも連携し、引き続き国や県に対し更なる働きかけを実施する。

イ. 各種要望活動

(ア) 上越商工会議所による上越市への要望

要望先：上越市長

要望者：上越商工会議所

要望日：令和 5 年 1 2 月 1 5 日

要 望 区 分	主 な 内 容
物価高騰、人手不足などの事業経営への悪影響の中、中小・小規模事業者への支援並びに地域経済活性化へ向けた更なる対策を要望	① 中小・小規模事業者の事業継続並びに経営革新に向けた支援 ② 人材確保に向けた支援策の拡充と若者の地元定着の促進 ③ 持続可能な地域社会を築くための取組の推進

(イ) 上越商工会議所建設3部会による上越市への要望

要望先：上越市長

要望者：上越商工会議所（建設関連3部会）

要望日：令和5年12月15日

要 望 区 分	主 な 内 容
地域の社会資本整備の担い手であり、地域の経済・雇用を支える建設関連業全体の経営安定並びに会員企業の健全な発展の促進への支援要望	① 経済対策、国土強靱化としての公共投資の確保 ② 発注・施工時期の平準化と発注方法の改善 ③ 高騰する建設資材価格等への対応 ④ 担い手の確保に向けた環境の整備 ⑤ 持続可能な除雪体制の維持 ⑥ 公共工事労務費の引上げ ⑦ ダンピング対策の更なる徹底 ⑧ 住宅リフォーム促進事業の継続 ⑨ 分離発注の促進及び設備工事業者の育成 ⑩ ガス水道本支管工事の平準化の推進 ⑪ クリーンエネルギー及び省エネ対策技術の活用

(ウ) 新潟県の産業振興施策に対する要望

要望先：新潟県知事

要望者：新潟県商工会議所連合会

要望日：令和5年10月17日

※ 上越商工会議所分のみ抜粋

要 望 区 分	主 な 内 容
道路の整備	① 国道8号線(犀潟～下荒浜間)の暫定2車線区間の4車線化 ② 国道18号線(中郷区市屋～寺町北間)の暫定2車線区間の4車線化 ③ 都市計画道路黒井・藤野新田線の早期全線開通
港湾の整備と利便性強化	① 直江津港へのクルーズ船誘致の推進 ② 直江津港の港湾施設における老朽化対策の推進 ③ 小木直江津航路の維持・確保に対する支援
関川・保倉川流域の抜本的治水対策の早期促進	① 概略ルートが決定したことから、早期事業着手に向けた取組の強化
産業廃棄物最終処分場の整備促進	① 上越地区における広域最終処分場の早期運用開始
上越新幹線・北陸新幹線の有効活用に向けた取り組み強化	① 上越新幹線と北陸新幹線の有効活用 ② 北陸新幹線と並行在来線の利便性確保 ③ 県内高速鉄道網の整備

(エ) 鉄道の利便性向上に関する要望

要望先：JR西日本金沢支社、JR東日本新潟支社・長野支社

要望者：新潟県鉄道整備促進協議会

要望日：令和5年12月21日・令和6年1月12日

要 望 区 分	主 な 内 容
新潟県内における利便性の確保と上越新幹線・北陸新幹線の有効活用	① 北陸新幹線金沢・敦賀間の令和5年度末の確実な完成・開業 ② 北陸新幹線「かがやき」の県内駅への停車 ③ 長野新幹線「あさま」・北陸新幹線「つるぎ」の新潟県内への延伸 ④ 関西・北陸方面及び新潟方面への利便性の向上 ⑤ 北陸・上越新幹線と並行在来線との接続性・速達性の向上 ⑥ 県内在来線の利便性の確保

(オ) 令和6年度税制改正に関する要望

要望先：高鳥修一衆議院議員

要望者：上越・糸魚川・新井・十日町商工会議所（日本商工会議所）

要望日：令和5年11月29日

要 望 区 分	主 な 内 容
令和6年度税制改正に関する要望	① 事業承継税制の延長・恒久化 ② 中小企業向け賃上げ促進税制の延長・拡充 ③ 交際費課税特例の延長・拡充 ④ 少額減価償却資産特例の延長・拡充 ⑤ 中小企業の成長投資を阻害する外形標準課税の適用拡大断固反対

中期行動計画／1 3 重点課題						
1. 産業づくり	雇用対策	人材育成	販路開拓	創業支援	事業承継対策	ビジネス変革対策
2. 地域づくり	観光振興		直江津港振興		人口減少対策	
3. 基盤づくり	情報発信	会員交流事業		部会活動	スケールメリット	

3. 基盤づくり

(1) 情報発信

① 商工会議所会報の発行（年6回 各2,200部）

発行月	主たる掲載内容
R5.5月号	- 常議員会・通常議員総会開催 - 補助金一覧 - 創立50周年のお知らせ - 会員景況調査結果報告（令和5年1月～3月実績・令和5年4月～6月見通し）
R5.7月号	- 常議員会・通常議員総会報告 - インボイス制度についてのご案内、じょうえつ創業塾2023開催のご案内 - 会員景況調査結果報告（令和5年4月～6月実績・令和5年7月～9月見通し）
R5.9月号	- 会員企業の新たな取り組み紹介 - 日商・東商検定のお知らせ - 上越市の支援金・補助金一覧
R5.11月号	- 創立50周年記念式典報告 - 景況調査結果報告、特問調査報告 - 新年祝賀会、新春会員交流会のお知らせ
R6.1月号	- 新年会頭所感、当り年役員・議員新年の抱負 - ビジネスマッチング個別商談会、永年勤続従業員感謝状贈呈式開催報告 - 会議所、並びに建設3部会より上越市へ要望書提出
R6.3月号	- 令和6年度講習会・相談会・検定試験案内 - 会員ナンバーワンコンテンツ紹介 - 会員景況調査結果報告（令和5年10月～12月実績・令和6年1月～3月見通し）

② メルマガ配信

各種セミナー、助成金制度等について情報提供を行った。

受信登録事業所数	274 件
配信数	52 件

③ 会員企業データベース

会員名簿（ウェブ版）を当所ホームページ内に設置。

商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を活用した商談モール機能の運用。

登録件数	1,969 件
ユーザー数	297 件
商品サービス情報数	18 件
提案見積数	3 件
商談開始数	2 件
商談成立報告数	0 件



④ facebook配信

各種情報提供を行った。

フォロワー数	603 件
配信数	91 件



⑤ 地域ナンバーワン発信事業

会員企業の優れた商品・サービス・技術・雇用環境改善(健康経営・障害者雇用など)において、令和5年の受賞歴・表彰歴を把握し、それをNo.1コンテンツとしてまとめ、情報発信を行った。

クラス	全国 ナンバーワン部門	 
企業名	飛田テック 株式会社	
受賞内容	令和5年8月、トヨタ自動車、本田技研などからなるTHチーム及び日産自動車などからなるARTより、自動車リサイクル法第31条に基づき両チームから委託を受ける全部再資源化事業所として、2022年度の全部再資源化実績がTHチームでは全国10位以内、ARTでは全国TOP5賞として表彰受賞。	
クラス	全国 ナンバーワン部門	 
企業名	丸久味噌 株式会社	
受賞内容	全国味噌協同組合連合会・一般社団法人中央味噌研究所が毎年その年の“日本一の味噌”を決定する「第64回鑑評会」において、「雪国の味(区分 淡赤色系・辛・粒)」が農林水産大臣賞に次ぐ「農林水産省大臣官房長賞」を受賞。	
クラス	全国 ナンバーワン部門	  
企業名	株式会社 杉田味噌醸造場	
受賞内容	全国味噌協同組合連合会・一般社団法人中央味噌研究所が毎年その年の“日本一の味噌”を決定する「第64回鑑評会」において、「雪の花みそ華香(かこう)(区分 淡赤色系・辛・粒)」が農林水産大臣賞に次ぐ「農林水産省大臣官房長賞」を受賞。	
クラス	県内 ナンバーワン部門	 
企業名	株式会社 アド・クリーク (結婚相談所部門「サクラージュ」)	
受賞内容	全国IBJ加盟結婚相談所4,125店の中で、入会数、成婚数が優秀な相談所として、「IBJ AWARD 2023年上期」・「IBJ AWARD 2023年下期」を受賞。	

⑥ 会員・非会員問わず補助金等の情報発信

会員・非会員問わず、HP・メルマガ・facebookなどのデジタルと、会報・定期便などのアナログを両方を活用しながら補助金情報などを発信した。

発送日	配布手段	送付先	同封支援策内容
R5.4.10	臨時便	会員	価格転嫁・価格交渉対策セミナー等
R5.5.16	臨時便	会員	各種相談会、新事業チャレンジ応援補助金等
R5.7.12	臨時便	会員	インボイス関連相談会、エネルギー価格高騰支援金等
R5.8.30	臨時便	会員	宴会+2次会キャンペーン、ビジネスマッチング案内等
R5.10.11	臨時便	会員	各種相談会、DX活用セミナー案内等
R5.12.5	臨時便	会員	メタンハイドレート講演会、事業承継マッチング支援等
R6.1.19	臨時便	会員	能登半島地震にかかる支援策、確定申告相談会案内等
R6.2.9	臨時便	会員	能登半島地震にかかる支援策、脱炭素経済ネットワーク等
R6.2.22	臨時便	会員	能登半島地震にかかる支援策、ヒューマンエラー講座等
R6.3.22	臨時便	会員	新入社員研修、価格転嫁支援ツール、税制改正のポイント等

(2) 会員交流事業

① 会員交流事業

実施事業	開催日	参加人数	事業内容
会員ゴルフ大会 (妙高サンシャインゴルフ倶楽部)	R5.6.14	180 人	当所が創立して50周年を迎えることから、恒例の会員ゴルフ大会を記念大会と位置づけ実施した。また、子どもの未来への支援として参加者からチャリティーを募り、子ども食堂等5団体へ寄付金を贈呈した。
新春会員交流会	R6.1.30	250 人	第1部の講演会では日本科学技術ジャーナリスト会議会長の室山哲也氏を講師に迎え「気候変動と脱炭素社会」と題して講演いただいた。第2部の交流会では陸上自衛隊高田駐屯地音楽クラブによる演奏、メイドイン上越認証品の大抽選会を行うなど、会員相互の交流を深める場となった。

② 他団体との交流事業

ア. 上越地域4商工会議所との情報交換会（糸魚川・新井・十日町・上越）

開催日	議題及び内容	開催場所
R5.4.17	(1) 令和5年度事業計画について (2) 各会議所管内動向について (3) その他	新井商工会議所 (十日町不参加)
R5.11.29	(1) パートナリシップ構築宣言への取り組み状況について (2) 令和6年新年祝賀会・会員交流会等の計画について (3) 各会議所管内動向について (4) その他	直江津 学びの交流館

イ. 上越地域3商工会議所正副会頭・専務理事懇談会（糸魚川・新井・上越）

開催日	議題及び内容	開催場所
R5.9.1	(1) 各会議所管内動向について (2) その他	宇喜世

ウ. 上越地域3商工会議所総務業務ミーティング

開催日	議題及び内容	開催場所
R6.1.19	参加者：14名 3会議所の総務業務に従事している職員を対象にしたミーティングを行い、能登半島地震発生時の初動対応、人材確保についての取組みなど情報交換した。	糸魚川商工会議所

エ. 商工会議所及び商工会等との交流

(ア) 長野・上越地域連携協議会

開催日	会議及び内容	開催場所
R5.6.23～ 7.5	《理事会》 (1) 議題 ① 総会提出案件の審議	書 面
R5.7.31	《総 会》 (1) 議題 ① 規約の一部改正（案）について ② 令和4年度事業活動報告および収支決算報告について ③ 令和5年度事業計画(案)および収支予算(案)について	ホテルメトロ ポリタン長野

(イ) 長野市・上越市経済交流懇談会

長野・上越地域連携協議会と事業実施時期が重複するため開催見送り

(ウ) 上田市・上越市経済交流会

開催日	会議及び内容	開催場所
R5.8.21	≪視察先≫ ・直江津港（船上視察） ・INPEX直江津LNG基地 ≪協議事項≫ ① 上越・上田商工会議所連携事業について ② その他 ≪懇親会≫ 会場：から松や	上越市

(エ) 上越地域経済活性化懇談会（上越市内商工会との懇談会）
能登半島地震の被害状況を勘案し、開催見送り



直江津港を船上視察

(3) 部会活動・委員会活動・青年部・女性会

① 12部会

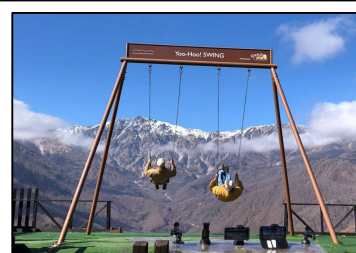
ア. 小売商業部会

イ. 卸売商業部会

開催日	事業名	開催場所	出席者	議題・内容
R5.9.13	人材育成事業講演会	センチュリーイカヤ	37人	観光サービス業部会、諸業部会との共同事業 演題：誰も気づいていない逆転ヒットの法則 講師：(株)岩岳リゾート 代表取締役社長 和田 寛氏
R5.11.8	大人の修学旅行	長野県白馬岩岳リゾート	19人	観光サービス業部会、諸業部会との共同事業 講演会でお聞きした白馬岩岳のコンテンツを実際に体験するため、また旅を通じて参加者同士の交流促進につなげて頂くため大人の修学旅行を実施



白馬岩岳リゾートを満喫



山に向かってこぐヤッホースイ

ウ. 工業関連部会合同事業（一般工業・機械金属工業・電機電子工業）

開催日	事業名	開催場所	出席者	議題・内容
R5.10.5～6	中小企業大学校サテライトゼミ	当所	15人	中小機構関東本部、市、工業関連3部会連携事業 演題：原価管理と実践講座【基本編】 講師：(株)MEマネジメントサービス 添田英敬氏
R5.11.7	第8回ビジネスマッチング個別商談会in上越	オーレンプラザ	124社	事前調整型商談会 新潟、長野、富山、石川、福井、群馬の19商工会議所等の会員企業124社がエントリー（当所会員企業55社） 延べ55社53件の商談があった
R6.1.23	上越産業界と新潟工科大学との産学交流会	新潟工科大学	25人	主催：新潟工科大学、工業関連3部会 共催：上越技術研究会、上越鉄工協同組合 講演会 演題：ChatGPTを活用した地域ものづくりの生産性向上による環境負荷低減 講師：グローバルマーケティング(株) 堀田 タケル氏 演題：自然言語処理技術を利用した地方自治体オープンデータの分析と可視化ツールの開発 講師：新潟工科大学 教授 中村 誠氏
R6.3.27	製造業管理者向け研修	当所	19人	演題：ヒューマンエラー対策講座 講師：バリュー・プロダクツ 代表 三宮 直人氏

エ. 建設工事業部会合同事業（総合工事業・職別工事業・設備工事業）

開催日	事業名	開催場所	出席者	議題・内容
R5.12.25	上越市へ要望書提出	上越市役所	11 人	・経済対策、国土強靱化としての公共投資の確保 ・発注・施工時期の平準化と発注方法の改善 ・高騰する建設資材価格等への対応 ・担い手確保に向けた環境の整備 ・持続可能な除雪体制の維持 ・公共工事労務費の引上げ ・ダンピング対策の更なる徹底 ・住宅リフォーム促進事業の継続 ・分離発注の促進及び設備工事業者の育成 ・ガス水道本支管工事の平準化の推進 ・クリーンエネルギー及び省エネ対策技術の活用
R6.3.5	講演会・交流会	ホテルハイマート	74 人	演題：上越地域の振興と建設業界の動向について 講師：新潟県上越地域振興局長 鴻江 孝雄 氏

オ. 金融業部会

開催日	事業名	開催場所	出席者	議題・内容
R5.7.31	正副部会長・所属議員会議	書面にて		部会長・副部会長等の後任について
R5.11.30	金融講演会	ホテルハイマート	38 人	演題：新潟県経済の現状と課題 講師：日本銀行 新潟支店長 小林 俊 氏
R6.2.9	金融に関する勉強会（共催）	直江津学びの交流館	59 人	演題：新潟県信用保証協会の取組について 講師：新潟県信用保証協会 会長 稲荷 善之 氏



金融講演会

カ. 輸送業部会

開催日	事業名	開催場所	出席者	議題・内容
R5.7.14	運送業界における2024年問題に向けて	センチュリーイカヤ	50 人	輸送業部会、新潟県トラック協会上越支部との合同開催

キ. 観光サービス業部会

開催日	事業名	開催場所	出席者	議題・内容
R5.6.5	所属議員会議	当所	13 人	・事業計画(案)について ・県補助金事業について ・大人の修学旅行について
R5.6.19	所属議員対象とした5類移行後の宿泊・飲食・宴会の動向調査（結果非公開）			
R5.9.13	地域資源活用人材育成講演会	卸売商業部会に掲載	卸売商業部会、諸業部会との共同事業として実施	
R5.11.8	大人の修学旅行	卸売商業部会に掲載	卸売商業部会、諸業部会との共同事業として実施	

ク. 諸業部会

開催日	事業名	開催場所	出席者	議 題 ・ 内 容
R5.5.31	正副部会長会議	当所	6 人	・所属議員会議に提出する案件について
R5.6.5	所属議員会議	当所	13 人	・本年度の事業について ・当所50周年記念事業について
R5.8.30	異業種交流&部会対抗ゴルフ大会	妙高サンシャインゴルフ倶楽部	60 人	創立50周年を記念して部会対抗要素を盛り込み、企業間同士の営業活動を広げるだけでなく、部会への帰属意識の醸成につなげた。
R5.9.13	地域資源活用人材育成講演会	卸売商業部会に掲載		卸売商業部会、観光サービス業部会との共同事業として実施
R5.11.8	大人の修学旅行	卸売商業部会に掲載		卸売商業部会、観光サービス業部会との共同事業として実施
R5.12.14	諸業部会総会	百年料亭 宇喜世	40 人	・今年度事業活動報告(中間) ・講演会 演題:越後バナナがつなぐ循環 ～地域と育む持続可能性～ 講師:シモダ産業株式会社 取締役副社長・営業企画部部长 霜田真紀子 氏 ・懇親会



諸業部会総会・講演会

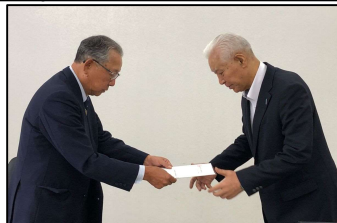
② 委員会活動

ア. 総務委員会

開催日	開催場所	出席者	議 題 ・ 内 容
R5.6.12	当所	21 人	《正副会頭・総務委員会との合同会議》 ・令和4年度 事業報告・収支決算について ・会員増強に係る取組み、令和4年度入退会状況について ・50周年記念事業の進捗報告 ・宴会プラス2次会促進キャンペーンについて ・第13回 会頭杯争奪 会員親睦ゴルフ大会について ・相談所関連 ・報告事項
R5.9.14	高田ターミナルホテル	19 人	《正副会頭・総務委員会との合同会議》 ・会員増強・入退会状況について ・今後の主な事業(下半期)について ・相談所関連 ・報告事項
R5.12.21	センチュリーイカヤ	17 人	《正副会頭・総務委員会との合同会議》 ・会員増強・入退会状況について ・第3期中期行動計画の進捗について ・次年度会員親睦ゴルフ大会の日程について ・相談所関連 ・報告事項
R6.3.6	当所	16 人	・第3期中期行動計画について ・令和6年度 当所事業計画・収支予算の素案について ・当所会員入退会状況について ・総務課関連(地震関連) ・相談所関連(相談件数、雇用の動き) ・報告事項

イ. 政策委員会

開催日	開催場所	出席者	議題・内容
R5. 10. 10	当所 中会議室	23人	中期行動計画について ・スケジュール ・アンケート（素案） その他（意見交換）
R5. 10. 20			会員アンケート調査（第2期検証・第3期作成）
R5. 11. 15	当所 中会議室	21人	中期行動計画について ・アンケート調査回答結果 ・行動計画の骨格の検討 ・スケジュール その他（意見交換）
R6. 1. 31	当所 中会議室	17人	中期行動計画について ・第3期中期行動計画（案）を元に意見交換 ・その他
R6. 2. 8	当所 中会議室	19人	中期行動計画について ・第3期中期行動計画（案）の精査 ・その他
R6. 3. 4	応接室	2人	会頭答申



ウ. エネルギー・環境委員会

諮問を受ける故田中委員長、並びに検討する政策委員会

上越市による「上越市脱炭素経済ネットワーク」に委員会メンバーが参画し、脱炭素社会の形成に向けた情報共有、連携・協力体制の構築を進めた。

開催日	開催場所	議題・内容
R5.11.13	上越市保健センター	上越市脱炭素経済ネットワーク準備会 ・設立趣旨や今後の進め方 ・発足式について ・脱炭素の取組に係る意見交換
R5.11.28	上越市ガス水道局	上越市脱炭素経済ネットワーク発足式・第1回勉強会 第1部 発足式 第2部 第1回勉強会 ・上越市の取組 ・新潟県の取組 ・エネルギー事業者の将来ビジョン
R6.3.8	上越市市民プラザ	第2回勉強会 テーマ: 雪国に対応した太陽光発電の最新技術・製品



脱炭素経済ネットワーク発足式

エ. 広報委員会（商工じょうえつ企画会議）

開催日	開催場所	出席者	事業内容
R5. 4. 4	当所	8 人	企画会議：商工じょうえつ270号企画案について
R5. 6. 1	当所	8 人	企画会議：商工じょうえつ271号企画案について
R5. 8. 4	当所	8 人	企画会議：商工じょうえつ272号企画案について
R5. 10. 4	当所	8 人	企画会議：商工じょうえつ273号企画案について
R5. 12. 7	当所	8 人	企画会議：商工じょうえつ274号企画案について
R6. 2. 9	当所	8 人	企画会議：商工じょうえつ275号企画案について
R6. 4. 9	当所	10 人	会報「商工じょうえつ」デザイン審査（令和6年度分）

オ. 上越商工会議所創立50周年記念事業

上越商工会議所創立50周年記念式典を10月26日（木）、デュオ・セレッソで開催した。花角英世新潟県知事や中川幹太上越市長のほか、日本商工会議所の荒井恒一理事・事務局長をはじめ、当所と交流がある県内外の商工会議所会頭などの来賓及び会員ら約350人が出席し、1973年10月1日に直江津、高田両商工会議所が合併し設立されてからの50年の歴史を振り返るとともに、今後も上越地域経済を先導していく決意を表明した。

（ア）記念式典

開催日	開催場所	出席者	事業内容
R5.10.26	デュオ・セレッソ	350 人	記念式典 黙祷、式辞、来賓紹介、来賓祝辞、祝電披露 永年功労役員・議員表彰、記念事業紹介 記念講演会 演題 革新と人財で未来を切り拓く ～これからの中小企業経営～ 講師 ダイヤ精機(株) 代表取締役 諏訪貴子 氏 記念祝賀会 祝賀演奏 ヴァイオリン 牧田由起氏、ピアノ 金子陽子氏 鏡開き、乾杯
～上越経済を先導する～ 地域とともに歩み、未来を切り拓く 当スローガンは、「上越経済をけん引するのはこれからも上越商工会議所の役割であり新型コロナウイルス感染症から上越経済の再生を先導するためにも、また次の50年を見据えるためにも、会員だけでなく上越地域社会と共に未来を力強く切り拓いていきたい。」という思いを込めました。			



記念式典



記念講演会 諏訪貴子氏



祝賀会・鏡開き

（イ）記念誌

作成部数	3,000部
発送部数	2,813部



創立50周年記念誌

（ウ）記念事業

- ・ ふるさと納税活用による県外発信プロジェクト

会員を通じた市県外発送数	14,266 通
ホテルフロント設置数	8,000 通



- ・ロックバンドによるPRプロジェクト（ぷつつんojisan）

市内イベント出演回数	14 回
県外イベント出演回数	3 回

- ・返礼品作成支援プロジェクト

サポート件数	4 件
--------	-----

- ・会議所独自の返礼品作成プロジェクト

返礼品造成件数	1 件
ネット記事アクセス件数	約7,000 回



- ・北陸新幹線上越妙高駅へのイメージパネル設置

期 間	令和 5 年 8 月 10 日～令和 6 年 3 月 31 日まで
内 容	ポスターパネル（1m×1.5m）を上越妙高駅東口自由通路に設置

- ・女性会友活事業

イベント名	集まれ！友達&スイーツの森
実施時期	令和 5 年 11 月 12 日（日）
開催場所	デュオ・セレッソ
参加者数	39 名



- ・地元が元気を取り戻す事業

実施時期	令和 5 年 7 月 26 日（水）
内 容	直江津祇園祭での花火打上げ（超豪華ミラクルスターメイン）

- ・会員親睦ゴルフ大会

実施時期	令和 5 年 6 月 14 日（水）
会 場	妙高サンシャインゴルフ倶楽部
参加者数	180 名
備 考	子ども食堂へのチャリティーを行った

- ・宴会プラス 2 次会促進キャンペーン

実施期間	令和 5 年 9 月 1 日～12 月 31 日
参加店舗	1 次会場：40 店、2 次会場：38 店

（エ）実行委員会組織

創立 50 周年記念事業実行委員会			記念誌分科会		式典分科会	
委員長	田中 正人	㈱大黒屋（高田ターミナルホテル）	山田 知治	頸城自動車(株)	本山 秀樹	大和電建(株)
副委員長	新井 康祐	新井電機(株)	山崎 邦夫	㈱ホテルハイマート	田中 正人	㈱大黒屋（高田ターミナルホテル）
〃	宮崎 一	㈱宮崎商店（富寿しグループ）	大谷 光夫	㈱大谷ビジネス	新井 康祐	新井電機(株)
委員	山崎 邦夫	㈱ホテルハイマート	宮崎 朋子	カラーコンサルタント	宮崎 一	㈱宮崎商店（富寿しグループ）
〃	大谷 光夫	㈱大谷ビジネス	清水 信博	㈱大昭商事	金谷 剛	㈱新金谷
〃	宮崎 朋子	カラーコンサルタント	水嶋 光彦	㈱水嶋電気工事	石倉 悟	(有)石倉製麺所
〃	藤井 浩幸	㈱エコシステム	大嶋 浩文	㈱ハート 1 級建築士事務所	前川 秀樹	㈱丸互
〃	荒木 克	太陽開発(株)	野本 幸	㈱エム・コミュニケーション	稲垣 研二	稲垣鐵工(株)
〃	佐藤 利彦	(有)佐藤電設工業	記念事業分科会		高舘 徹	㈱高舘組
〃	小嶋 宏志	㈱山仙	大島 誠	㈱上越タイムス社	品川久美子	㈱品川アート・プロ
〃	熊田 和子	(名)春陽館書店	藤井 浩幸	㈱エコシステム	嶋津 茂晴	島津工業(株)
〃	熊木 輝美	(有)熊木組	荒木 克	太陽開発(株)	中川 洋子	上越郵便輸送(株)
〃	高橋 道代	割烹 高はし	佐藤 利彦	(有)佐藤電設工業	市川 裕光	㈱上越メンテナンス
	高橋 信雄	高助コーポレーション(株)	小嶋 宏志	㈱山仙	※総務委員会、広報委員会、青年部、女性会が中心となり実行委員会形式で実施した。	
	山田 知治	頸城自動車(株)	熊田 和子	(名)春陽館書店		
	本山 秀樹	大和電建(株)	熊木 輝美	(有)熊木組		
	大島 誠	㈱上越タイムス社	高橋 道代	割烹 高はし		

③ 青年部

青年部は、令和6年3月末日時点で148名が加入しており、分野ごとに6つの委員会を設置し、活動指針「次代の地域の担い手として自己研鑽に努め、上越市の商工業発展の推進力となる」を具現化するため、豊かな発想と行動力をもって活動している。

総務・会員交流委員会	部会員相互の親睦と連携を目指し、会員交流事業「会員親睦スポーツイベント『ゴルフ&ボウリング大会』」表彰式も合同だよー」「令和4・5年度 上越商工会議所青年部 一大反省会ー」を実施した。 「上越市長と青年部との懇談会」を開催し、中川市長からは、主に「IT企業・IT人材」、「直江津港活性化」、「通年観光」について講話いただいた。 質疑応答では、「当市におけるふるさと納税の現状」を質問するとともに、「東京や大阪など大都市圏で積極的にPRして欲しい」と市長に提案した。
次世代育成委員会	青年部メンバーが市内高校へ赴き、自身の経営体験を踏まえながら「上越で働く意義・得られる幸せ」について生徒に語り、将来の進路の選択肢に「地元で働くこと」を加えてもらうために「上越を選択肢にする出前授業ー商人寺子屋塾ー」を実施した。 本年度は直江津中等教育学校並びに上越総合技術高等学校に出向き、125名の生徒に受講いただいた。 「親子で自然と触れ合い上越の魅力再発見ー親子deキャンパー」を南葉高原第4キャンプ場で開催し、総勢28組74名から参加いただいた。 親子でキャンプを体験することで、自然豊かな上越の魅力を体感し、良き思い出として残すことで、上越で暮らし続けたいとの思いを育むことにつなげた。
工業振興委員会	インフラ分野におけるDXについて見識を深めるため、建設技術展2023関東への視察、並びに、タイ(バンコク)DX視察研修を企画し、スマートモビリティ(スカイデッキネットワーク)やスマートエネルギー(地域冷暖房システム、太陽光発電)といった先端技術を目の当たりにすることで、DX技術を自社と地域にどう活かせるかを考えるきっかけとした。
環境・エネルギー委員会	次世代育成委員会の親子deキャンパーに当委員会としても参画し、ペットボトルソーラーカー作りを通じて環境問題について考えるきっかけづくり、科学技術に対する興味を持ってもらうきっかけづくりを育成した。 「秋のSDGs祭りIN上越」を10/28-29に開催し、SDGsの普及と啓発、持続可能な社会への貢献をテーマに、環境に配慮したエコなイベントの在り方を地域に示した。 ゼロカーボンシティへの取組として、神奈川県小田原市の「鈴廣かまぼこ」を視察するなど、メンバーの自己研鑽事業にも取り組んだ。
商業振興委員会	委員会メンバーで結成した「ふるさと納税PRロックバンド・ぷつつんOjisan」が親会50周年記念事業とタイアップし、「県外発信プロジェクト」「ロックバンドPR」「上越妙高駅へのイメージパネル設置」「上越の隠れた珍品発掘事業」など各種事業を精力的に実施した。 県外への発信については、高田高校交友会東京支部総会、ふるさと上越ネットワーク定時総会などに参加してPRした。 独自のふるさと納税返礼品として「現代のサムライ体験商品(100万円)」を作成したものの、申込は無かった。
観光・文化振興委員会	オンラインを含めて通算9回目となる「越後謙信きき酒マラソン」を11月に企画したところ、全国から515名の参加をいただいた。 新潟県内の参加者が182名(35%)に対して、県外からの参加者は333名と非常に多く、宿泊・飲食・土産物購入など地域の外貨獲得に貢献した。 「しっとり炒飯事業」については、10月に「高校生しっとり炒飯選手権」を企画したところ、地元高校生から3チームエントリーいただいた。 最優秀に輝いたのは、上越高等学校の「チームとんとん亭」だった。 当日の審査員として高橋会頭からも参加いただいた。



えちご謙信きき酒マラソン



高校生しっとり炒飯選手権

④ 女性会

女性会は、「女性経営者としての自己向上」・「地域内外との新たな縁づくり」・「女性の感性を活かしたまちづくり」の3つを基本方針として活動しており、令和6年3月末日現在で54名が加入している。

全国商工会議所 女性会連合会	【全国商工会議所女性会連合会新潟全国大会に参加】 他の女性会組織との交流を促進することで会員の資質向上を図るため「全国商工会議所女性会連合会」に加入した。その全国大会が10月に新潟市で開催され、メンバーも参画することで全国の女性会と交流することができた。
めぐりあい事業 (婚活事業)	【ハートマッチにいがた登録料を助成】 上越市在住の独身男女の婚活を応援するため、新潟県が運営している婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の登録料を助成する事業を実施した。
上越市長との 懇談会	市政に対する見識を深めるため、中川上越市長より「上越市が目指す通年観光について」と題して講話いただいた。
友活事業	【集まれ友達&スイーツの森を開催】 上越市在住の独身男女の出会いの場を提供するため、上越商工会議所50周年記念事業として友活イベントを開催した。なお、参加者は39名だった。



全国商工会議所女性会連合会
新潟全国大会



上越市長との懇談会

(4) スケールメリット

① 会員増強活動

令和5年度 事業概要	「会員紹介キャンペーン」を継続実施した。 入会数はコロナ前のR1年度と大きく変化はないものの、本年度は退会数が増加したことにより、会員数が26件減少した。 退会理由のうち最も多い理由は「倒産・廃業・休業」であり、全体の48.0%であった。 入会=76会員（前年度101会員） 退会=102会員（前年度71会員）			
会 員 数	R 5 年度	2,112 会員	比較増・減(△)	△26会員 (98.8%)
	R 4 年度	2,138 会員		

《入会状況》

理 由		R 5 年度		R 4 年度	
		事業所数	割 合	事業所数	割 合
a	人脈拡大・販路開拓など	35	46.1%	38	37.6%
	うち 青年部入会				
	うち 女性会入会				
b	経営相談・融資相談	20	26.3%	47	46.5%
	うち 経営にプラスと感じた				
	うち コロナ関連（会員要件）			23	
c	情報収集	9	11.8%	6	5.9%

理 由	R 5 年度		R 4 年度	
	事業所数	割 合	事業所数	割 合
d 広報・PR支援				
e I T 支援				
f 国際展開支援				
g 政策提言				
h 地域振興				
i 地域社会貢献				
j 共済制度	2	2.6%	2	2.0%
k その他	10	13.2%	8	7.9%
うち 労働保険事務委託	9		8	
うち クレジット加入	1			
その他				
合 計	76		101	

《退会状況》

理 由	R 5 年度		R 4 年度	
	事業所数	割 合	事業所数	割 合
a 倒産・廃業・休業	49	48.0%	33	46.5%
うち コロナの影響と思われるもの	(5)		(2)	
b 事業所の移転・統廃合	9	8.8%	8	11.3%
c 経営者の高齢化	2	2.0%		
d 経費削減	4	3.9%	3	4.2%
e メリットなし	6	5.9%	5	7.0%
f その他	32	31.4%	22	31.0%
うち 会社方針（事業縮小など）	5		15	
うち 会費未納・所在不明など	26		7	
うち 当初の入会目的終了	1			
その他				
合 計	102		71	

② 共済制度への取組

ア. 『ベストウィズクラブ（BWC）キャンペーン』の状況

商工会議所共済・福祉制度の推進のため「BWCキャンペーン」を、引受保険会社であるアクサ生命保険㈱と合同で年2回実施している。

BWC キャンペーン	基準目標（千円）	最終成績（千円）	達成率（%）
Part. 1（5/1～6/30）	9,450	11,334	119.9
Part. 2（10/1～11/30）	9,450	11,121	117.7

※ 目標額は獲得契約の年間保険料額の合計、基準目標はアクサ生命保険㈱で設定した目標額

イ. 『さくら共済』の状況

さくら共済は当所会員限定の生命共済であり、会員の福利厚生制度として実施している。

年 度	R5.3.31現在	R6.3.31現在	比較増・減(△)
項 目			
保有口数	1,250 口	1,211 口	△ 39 口
加入者数	909 人	890 人	△ 19 人
加入事業所数	334 社	313 社	△ 21 社

③ クレジットカード包括契約事業

クレジットカード会社と当所がカード利用包括代理契約を結び、会員である参加店舗に対してメリットを提供する事業。
加盟店にとっては、5大カードブランド全てに対応していることにより顧客を逃さないほか、個別加盟と比べカード会社手数料率の軽減による経費削減といった利点がある。

事業内容

ア. 事業募集開始：平成26年2月～

イ. 手数料率及び契約形態

VISA系	全業種	3.5%	全業種同率	当所とクレジット包括契約
JCB系	物販 一般飲食 特殊飲食	特別料率 で交渉	それぞれの業種等 により料率が異なる	JCB系カード会社と 加盟店の個別契約

ウ. 加盟店数及びクレジット端末台数

令和5年度末の加盟店数は74店、クレジット端末台数は75台。他社への移行や閉店で前年度末から1店、1台減少。

④ 汚染負荷量賦課金事務代行

当所では(独)環境再生保全機構として汚染負荷量賦課金の徴収業務の一部を受託し、上越地区該当事業所からの硫黄硫化物総排出量に基づく申告書等の受理及び点検などを行っている。2024年度から2028年度の業務は(株)東京リサーチが受託するため本年度をもって終了。

⑤ 各種共済事業

当所では会員サービスの一環として、掛金が安く、安定有利な給付を受けられる各種共済制度を提供している。

《令和5年度 取扱内容》

委託団体等	事業内容	備考
中小企業 基盤整備機構	小規模企業共済 経営セーフティ共済	事業主のための退職金共済の手続き 連鎖倒産を防ぐための共済手続き
全国労働保険事務組合	労災保険の上乗せ補償	会員を対象とする労災保険の上乗せ補償
新潟県火災共済協同組合 (にいがた県共済)	火災共済事業 傷害共済、所得補償共済等	会員を対象とする火災共済契約 経営者、従業員対象の傷害共済等の契約
関東自動車共済(協) 新潟県支部	県火災共済協同組合の関連事業 企業における自家用自動車の共済	会員を対象とする自動車共済の契約
日本商工会議所	ビジネス総合保険制度	会員を対象とする総合補償型保険
	業務災害補償プラン	会員を対象とする労災保険の上乗せ補償
	休業補償プラン	会員を対象とする所得補償保険
	サーバー保険制度	サイバーリスクにともなう様々な損害に対応
アクサ生命保険(株)	さくら共済 《入院給付金付災害割増特約・ガン 重点保障型生活習慣病一時金特 約付定期保険(団体型)＋上越商 工会議所独自の給付制度(見舞 金・祝金制度)》	当所独自の見舞金・祝金の給付制度 が付いた当所会員限定の生命共済

《令和５年度 保有状況》

区 分	令和5年3月保有	令和6年3月保有	比較増・減(△)
特定退職金共済	1 4 5 件	1 4 5 件	0 件
生命共済（さくら共済）	1, 2 5 0 口	1, 2 1 1 口	△ 3 9 口
アクサ生命保険	1, 2 5 2 件	1, 1 6 8 件	△ 8 4 件
小規模企業共済	2 0 4 件	2 1 4 件	1 0 件
経営セーフティ共済	3 4 件	3 4 件	0 件
労働災害保険	2 件	2 件	0 件
県火災共済	5 2 5 件	5 1 7 件	△ 8 件
県生命傷害共済	3 0 0 件	2 8 4 件	△ 1 6 件
自動車共済	1 8 3 台	1 8 3 台	0 台
公害健康被害補償	3 7 件	3 7 件	0 件
日商休業補償プラン	3 6 件	4 1 件	5 件
日商業務災害補償プラン	2 9 9 件	3 1 1 件	1 2 件
日商ビジネス総合保険	1 6 8 件	1 8 4 件	1 6 件

Ⅱ 事 項 別 状 況

1. 定款及び規約・規則の改正

(1) 定 款
な し

(2) 規 約
な し

(3) 規 則
な し

2. 組 織

(1) 会 員

① 会員数

(単位:社)

区 分	前年度末	入 会	退 会	法人化等による増減	年 度 末
個 人	650	44	△ 52	1	643
法 人	1,455	32	△ 49	△ 1	1,437
団 体	33	0	△ 1	0	32
計	2,138	76	△ 102	0	2,112

② 業種別会員数

(単位:社)

業 種 別	法 人	個 人	団 体	計
総合工事業	184	37	0	221
職別工事業	111	68	0	179
設備工事業	96	22	0	118
製造業	179	35	2	216
卸売業	115	9	2	126
小売業・飲食店	290	243	1	534
金融・保険業	41	2	0	43
不動産業	42	7	0	49
運輸・通信業	57	5	0	62
サービス業	317	215	26	558
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	1	6
計	1,437	643	32	2,112

③ 会費負担額

会費は口数制で1口5,000円(年額)

会 頭	160 口以上	800,000 円以上
副 会 頭	100 口以上	500,000 円以上
常 議 員	32 口以上	160,000 円以上
監 事	24 口以上	120,000 円以上
1 号 議 員	20 口以上	100,000 円以上
2 号 議 員	24 口以上	120,000 円以上
3 号 議 員	46 口以上	230,000 円以上
顧 問 ・ 参 与	40 口以上	200,000 円以上

④ 会員負担別会員数

会 費 額	会員数 (社)	割 合
10,000円以下	678	32.10%
11,000 円 ～ 20,000 円	924	43.75%
21,000 円 ～ 30,000 円	292	13.83%
31,000 円 ～ 40,000 円	40	1.89%
41,000 円 ～ 50,000 円	15	0.71%
51,000 円 ～ 100,000 円	69	3.27%
101,000 円 ～ 150,000 円	20	0.95%
151,000 円 ～ 200,000 円	46	2.18%
201,000 円 ～ 250,000 円	19	0.90%
251,000 円 ～ 300,000 円	3	0.14%
301,000 円 ～ 350,000 円	0	0.00%
351,000 円 ～ 400,000 円	2	0.09%
401,000 円 ～ 500,000 円	3	0.14%
501,000円以上	1	0.05%
合 計	2,112	100.00%

⑤ 部 会

(単位:社)

部 会 名	所 属 業 種	会員数
小売商業部会	各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・什器・家庭用機械器具小売業、その他の小売業	430
卸売商業部会	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業	160
一般工業部会	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版・印刷・同関連産業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、武器製造業、その他の製造業	137
機械金属工業部会	プラスチック製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製品製造業	99
電機電子工業部会	電気機械器具製造業	42
総合工事業部会	総合工事業	272
職別工事業部会	職別工事業（設備工事を除く）	214
設備工事業部会	設備工事業	155
金融業部会	銀行・信託業、中小企業等金融業（政府関係金融機関を除く）、農林水産金融業（政府関係金融機関を除く）、政府関係金融機関、貸金業・投資業等非預金信用機関、補助的金融業・金融附帯業、証券業・商品先物取引業、保険業（保険媒介代理業・保険サービス業を含む）	65
輸送業部会	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、郵便業、電気通信業、自動車整備業	107
観光サービス業部会	一般飲食店、その他の飲食店、洗濯・理容・浴場業、駐車場業、その他の生活関連サービス業、旅館・その他の宿泊所、娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）、機械・家具等の修理業、物品賃貸業、映画・ビデオ制作業、放送業	414
諸業部会	農業、林業、漁業、水産養殖業、金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、非金属鉱業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、不動産取引業、不動産賃貸業・管理業、情報サービス・調査業、広告業、専門サービス業（他に分類されないもの）、協同組合（他に分類されないもの）、その他の事業サービス業、廃棄物処理業、医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉、教育、学術研究、宗教、政治・経済・文化団体、その他のサービス業、外国公務、国家公務、地方公務、分類不能の産業	500
合 計		2,595

注) 1事業所にて複数の部会に所属可能につき、各部会員数の合計と実総会員数は一致しません。

⑥ 委員会

(単位:人)

委 員 会	委員数	主 な 審 議 事 項
総務委員会	11	定款その他諸規定の制定変更、会員募集、会館の管理、調査研究、その他
政策委員会	13	政策立案、地域振興の将来展望、会頭の諮問事項
エネルギー・環境委員会	13	直江津港、エネルギー関連(メタンハイドレート含む)、環境保全に関する情報収集等
広報委員会	7	会議所活動の広報、経済動向等経営情報の提供

(2) 特別会員

なし

(3) 特定商工業者

① 特定商工業者数 基準日（令和6年3月31日現在）における特定商工業者数は、
2,204社

② 会員数及び非会員数

(単位:社)

区 分	特定商工業者数	内 訳	
		会 員 数	非 会 員 数
個 人	256	137	119
法 人	1,948	999	949
計	2,204	1,136	1,068

(4) 役 員

① 年度末現在の各役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数	備 考
会 頭	1	1	
副 会 頭	3	3	
専 務 理 事	1	1	
常 務 理 事	1	0	
理 事	1	1	
常 議 員	34	34	
監 事	3	3	

② 役 員

役 員 名	氏 名	企業名及び企業における役職	企業の種類
会 頭	高 橋 信 雄	高助コーポレーション(株) 代表取締役社長	陸運、石油販売
副 会 頭	山 田 知 治	頸城自動車(株) 代表取締役社長	旅客運送業
〃	本 山 秀 樹	大和電建(株) 代表取締役社長	電気工事業
〃	大 島 誠	(株)上越タイムス社 代表取締役社長	新聞印刷・発行
専 務 理 事	川 上 宏		
理 事	板 垣 朗		
常 議 員	新 井 康 祐	新井電機(株) 代表取締役社長	自動車電装品販売修理業
〃	石 倉 悟	(有)石倉製麺所 代表取締役	製麺製造業
〃	竹 内 一 夫	(株)一小イチコ 代表取締役社長	スーパーマーケット
〃	山 田 直 樹	(株)イデア 代表取締役	事務機販売
〃	大 島 正 寛	(株)大島組 代表取締役	建設業
〃	稲 葉 千 秋	久保田建設(株) 代表取締役	建設業
〃	高 坂 光 一	高坂防災(株) 代表取締役	防災器具販売メンテナンス
〃	品 川 久 美 子	(株)品川アート・プロ 代表取締役	サイン工事業
〃	嶋 津 茂 晴	島津工業(株) 代表取締役	管工事業
〃	清 水 恵 一	(株)清水組 代表取締役	建設業
〃	小 関 健 司	上越運送(株) 代表取締役	運送業
〃	市 川 裕 光	(株)上越メンテナンス 代表取締役	再生資源回収業
〃	中 川 洋 子	上越郵便輸送(株) 代表取締役	輸送業
〃	笹 川 壽 一	(名)松風園 会長	料理業
〃	山 本 宏 樹	Jマテ. ホールディングス(株) 代表取締役専務	非鉄金属精錬業
〃	金 谷 剛	(株)新金谷 代表取締役	鋼材卸売業
〃	廣 田 徹	(株)第四北越銀行 高田営業部 専務執行役員高田営業部長	金融業

常 議 員	高 舘 徹	(株)高舘組 代表取締役社長	建設業
〃	田 中 朗 之	田中運輸機工(株) 取締役	運送業
〃	山 崎 雅 敏	直江津海陸運送(株) 代表取締役	港湾運送業
〃	中 田 秀 樹	中田建設(株) 代表取締役社長	建設業
〃	丸 山 三 行	(株)ナルス 代表取締役社長	スーパーマーケット
〃	大 嶋 浩 文	(有)ハート1級建築士事務所 取締役	建築設計
〃	飛 田 剛 一	飛田テック(株) 代表取締役	再生資源回収業
〃	平 林 健 資	(株)平林塗装 代表取締役会長	塗装業
〃	小 林 功	(有)富士電気工事店 会長	電気工事業
〃	古 川 海 里	古川海運(株) 代表取締役社長	船舶代理店業
〃	保 坂 昇 進	(株)保坂屋 代表取締役	建築材料卸
〃	星 野 匠 太	ホシノ工業(株) 代表取締役社長	細巾織物製造
〃	荻 野 修 子	(株)ホテルセンチュリーイカヤ 代表取締役社長	ホテル業
〃	山 崎 邦 夫	(株)ホテルハイマート 取締役会長	ホテル業
〃	前 川 秀 樹	(株)丸互 代表取締役社長	鉄工業
〃	三 井 慶 昭	三井企画(株) 代表取締役	娯楽業
〃	宮 崎 一	(株)宮崎商店(富寿しグループ) 代表取締役	飲食業
監 事	大 島 静 子	(有)勝建設 代表取締役	建設業
〃	徳 道 茂	(株)ジェイテック 代表取締役	建設ソフトウェア開発
〃	渡 辺 佐 千 雄	渡辺佐千雄税理士事務所 代表	税理士

(5) 議 員

① 年度末現在の議員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数	備 考
1 号 議 員	60	60	
2 号 議 員	35	35	
3 号 議 員	15	15	
計	110	110	

② 議 員

(注) 部会別欄中

小 … 小売商業部会
 一 … 一般工業部会
 電 … 電機電子工業部会
 職 … 職別工事業部会
 金 … 金融業部会
 観 … 観光サービス業部会
 卸 … 卸売商業部会
 機 … 機械金属工業部会
 総 … 総合工事業部会
 設 … 設備工事業部会
 輸 … 輸送業部会
 諸 … 諸業部会

議員区分	氏 名	企業名及び企業における役職	企業の種類	部会名
1 号議員	渡 邊 太 一	アクサ生命保険(株)上越営業所 所長	生命保険	金
〃	山 口 俊 一	(株)阿部建設上越支店 常務取締役上越支店長	建設業	総
〃	飯 塚 宏 佳	飯塚組建設(株) 代表取締役	建設業	総
〃	石 倉 悟	(有)石倉製麺所 代表取締役	製麺製造業	一
〃	磯 久 晴	磯歯車工業(株) 取締役会長	歯車・機械部品加工	機
〃	市 川 雅 樹	市川建設(株) 代表取締役	建設業	総
〃	市 村 亮 一	(株)イチムラ 代表取締役	鉄骨工事業	職
〃	稲 垣 研 二	稲垣鐵工(株) 代表取締役	鉄工業	機
〃	加 藤 公 一	(株)宇喜世 支配人	料理業	観
〃	大 嶋 哲	越後繊維(株) 代表取締役	繊維製品卸	卸

1号議員	和 栗 聖	エム・エム・シー総合コンサルティング(株) 代表取締役	社会保険労務士	諸
〃	野 本 幸	(株)エム・コミュニケーション 代表取締役	企画プランニング	諸
〃	大 島 浩 一	大島農機(株) 代表取締役社長	農業機械製造販売	機
〃	風 間 常 樹 彦	春日山神社 宮司	宗教法人	諸
〃	宮 崎 朋 子	カラーコンサルタント宮崎朋子 代表	コンサルティング業	諸
〃	川 合 忠 昭	(株)カワイ精工 代表取締役	一般機械器具製造業	機
〃	北 村 博 幸	(株)キャップ広告制作事務所 代表取締役会長	広告制作業	観
〃	草 間 一 嘉	(株)草間組 代表取締役	建設業	総
〃	鈴 木 陽 一	頸城観光(株) 代表取締役専務	旅行業	観
〃	小 嶋 清 介	(株)小島塗装店 取締役会長	塗装業	職
〃	佐 藤 明 郎	(株)サトウ産業 代表取締役	鋼構造物工事業	機
〃	佐 藤 孝 明	(株)サトーマック 会長	電気機械器具製造業	電
〃	澤 井 祥 典	(株)澤井商事 代表取締役	建設業	総
〃	品 川 久 美 子	(株)品川アート・プロ 代表取締役	サイン工事業	職
〃	嶋 津 茂 晴	島津工業(株) 代表取締役	管工事業	設
〃	熊 田 僚 己	(名)春陽館書店 代表社員	書籍小売業	小
〃	南 博 幸	(公社)上越観光コンベンション協会 常務理事兼事務局長	公益社団法人(観光事業)	観
〃	中 村 茂 雄	(有)上越紺太 代表取締役	寝具小売業	小
〃	金 森 浩 一	(株)上越自工 代表取締役	自動車整備業	輪
〃	梶 川 信 之	上越市本町三丁目商店街振興組合 代表理事	商店街振興組合	小
〃	竹 田 隆 之	上越市本町四丁目商店街振興組合 代表理事	商店街振興組合	小
〃	草 間 竜 也	(株)上越フルーツ 代表取締役社長	青果卸売業	卸
〃	馬 場 照 雄	上新開発(株) 代表取締役	建設業	総
〃	笹 川 壽 一	(名)松風園 会長	料理業	観
〃	小 坂 靖 至	(株)ジョーセン 代表取締役	繊維製品卸	卸
〃	山 岸 孝 博	(有)新興運輸 代表取締役	運送業	輪
〃	林 健 晴	大栄建設(株) 代表取締役会長	建設業	総
〃	清 水 信 博	(株)大昭商事 代表取締役	総合防災機器製作販売	卸
〃	永 島 善 樹	協業組合太陽自動車工業 代表理事	自動車整備業	輪
〃	遠 藤 巖	大和土建工業(株) 代表取締役会長	建設業	総
〃	高 橋 俊 宣	高橋俊宣税理士事務所 所長	税理士	諸
〃	高 橋 孫左衛門	(株)高橋孫左衛門商店 代表取締役	飴菓子製造販売	小
〃	古 澤 巧	(株)電設 代表取締役	電気工事業	設
〃	佐 藤 隆 義	(株)直江津油脂 代表取締役	食用油脂製造業	一
〃	米 柟 弘	(株)南雲製作所 代表取締役社長	精密金型設計・製造業	電
〃	細 野 仁	新潟精密(株) 代表取締役	電子機器製造業	電
〃	荷 屋 祐 智	(株)荷屋建設 代表取締役	建設業	総
〃	竹 田 敏 一	(有)白金堂 代表取締役	貴金属販売	小
〃	羽 深 耕 時	(株)ハローツウ 代表取締役	食品調理製造業	一
〃	福 崎 義 則	(有)フクザキ 代表取締役	飲食業	観
〃	布 施 和 義	(株)布施鉄工所 代表取締役	機械部品加工	機
〃	佐 藤 徳 郎	二葉商事(株) 取締役会長	楽器販売	小
〃	山 岸 匡 之	北陸工業(株) 代表取締役	管工事業	設
〃	荻 野 修 子	(株)ホテルセンチュリーイカヤ 代表取締役社長	ホテル業	観
〃	真 野 耕 太 郎	眞野建材(株) 代表取締役	建築資材卸	卸
〃	竹 田 基	(株)まるやす 代表取締役	家具製造	一
〃	水 嶋 光 彦	(株)水嶋電気工事 代表取締役社長	電気工事業	設
〃	三 井 慶 昭	三井企画(株) 代表取締役	娯楽業	観
〃	村 田 宏 行	(有)村田文具 代表取締役	事務用品販売	小
〃	山 下 光 男	(株)山下商会 代表取締役	娯楽業	観

2号議員	相澤吉久	相村建設(株) 代表取締役	建設業	総電
〃	新井康祐	新井電機(株) 代表取締役社長	自動車電装品販売修理業	小
〃	伊東雅普	(有)伊東ドレス 代表取締役	婦人服販売	一
〃	遠藤正義	(株)岩の原葡萄園 代表取締役社長	ワイン製造業	卸
〃	山口昭夫	(株)エム・エー・シー 会長	配管材料卸	小
〃	大谷光夫	(株)大谷ビジネス 代表取締役会長	事務用品販売	機
〃	荻原潔	オギハラ工業(株) 代表取締役	軽輸送用機械器具製造	諸
〃	勝島朝子	(株)勝島経営研究所ビジネスカツシマ 代表取締役	経営コンサルタント	小
〃	佐藤敏夫	(有)かねきゅうぼし 代表取締役	海産物販売	諸
〃	金子茂雄	金子興業(株) 代表取締役	映画館等運営	総
〃	稲葉千秋	久保田建設(株) 代表取締役	建設業	小
〃	高坂光一	高坂防災(株) 代表取締役	防犯器具販売メンテナンス	設
〃	宮越拓矢	(株)高菱 代表取締役	設備工事業	総
〃	清水恵一	(株)清水組 代表取締役	建設業	輸
〃	小関健司	上越運送(株) 代表取締役	運送業	小
〃	高山康生	上越市本町五丁目商店街振興組合 前理事長	商店街振興組合	諸
〃	市川裕光	(株)上越メンテナンス 代表取締役	再生資源回収業	諸
〃	植木信宏	(株)上新コーポレーション 専務取締役	土地建物運営マネジメント業	機
〃	山本宏樹	Jマテ. ホールディングス(株) 代表取締役専務	非鉄金属精錬業	卸
〃	金谷剛	(株)新金谷 代表取締役	鋼材卸売業	観
〃	田中芳美	(株)大黒屋(高田ターミナルホテル) 代表取締役	旅館業	金
〃	田中道夫	大同生命保険(株)新潟支社上越営業所 所長	生命保険	職
〃	中川靖浩	(株)竹田工務店 常務取締役	建設業	輸
〃	田中朗之	田中運輸機工(株) 取締役	運送業	観
〃	荒納正晴	(有)鳥まん 代表取締役	飲食業	総
〃	中田秀樹	中田建設(株) 代表取締役社長	建設業	諸
〃	大嶋浩文	(有)ハート1級建築士事務所 取締役	建築設計	諸
〃	飛田剛一	飛田テック(株) 代表取締役	再生資源回収業	職
〃	平林健資	(株)平林塗装 代表取締役会長	塗装業	設
〃	小林功一	(有)富士電気工事店 会長	電気工事業	観
〃	古淵英一	平安セレモニー(株) 取締役副社長	冠婚葬祭業	卸
〃	保坂昇進	(株)保坂屋 代表取締役	建築材料卸	一
〃	星野匠太	ホシノ工業(株) 代表取締役社長	細巾織物製造	観
〃	山崎邦夫	(株)ホテルハイマート 取締役会長	ホテル業	観
〃	宮崎一	(株)宮崎商店(富寿レグループ) 代表取締役	飲食業	
3号議員	有沢悠太	(株)有沢製作所 代表取締役社長	電気絶縁材料樹脂加工	一
〃	竹内一夫	(株)一小イチコ 代表取締役社長	スーパーマーケット	小
〃	山田直樹	(株)アイデア 代表取締役	事務機販売	卸
〃	小林清作	ウエカツ工業(株) 代表取締役	細巾織物・電子部品製造	電
〃	大島正寛	(株)大島組 代表取締役	建設業	総
〃	佐藤憲二	(株)サトコウ 代表取締役	鋼材卸売業	卸
〃	中川洋子	上越郵便輸送(株) 代表取締役	輸送業	輸
〃	福田聖	(株)ジョーサン 代表取締役会長	高圧ガス製造販売	卸
〃	廣田徹	(株)第四北越銀行 高田営業部 専務執行役員高田営業部長	金融業	金
〃	高舘徹	(株)高舘組 代表取締役社長	建設業	総
〃	小熊迪義	(株)東光クリエート 会長	電気工事業	設
〃	山崎雅敏	直江津海陸運送(株) 代表取締役	港湾運送業	輸
〃	丸山三行	(株)ナルス 代表取締役社長	スーパーマーケット	小
〃	古川海里	古川海運(株) 代表取締役社長	船舶代理店業	輸
〃	前川秀樹	(株)丸互 代表取締役社長	鉄工業	機

(6) 部会役員

部会名	役職	氏 名	企業名及び企業における役職	企業の種類
小売商業 部会	部会長	高 坂 光 一	高坂防災(株) 代表取締役	防犯器具販売メンテナンス
	副部会長	竹 内 一 夫	(株)一小イチコ 代表取締役社長	スーパーマーケット
	〃	伊 東 雅 普	(有)伊東ドレス 代表取締役	婦人服販売
	〃	高 山 康 生	上越市本町五丁目商店街振興組合 前理事長	商店街振興組合
	〃	熊 田 僚 己	(名)春陽館書店 代表社員	書籍小売業
卸売商業 部会	部会長	金 谷 剛	(株)新金谷 代表取締役	鋼材卸売業
	副部会長	山 田 直 樹	(株)アイデア 代表取締役	事務機販売
	〃	清 水 信 博	(株)大昭商事 代表取締役	総合防災機器製作販売
一般工業 部会	部会長	石 倉 悟	(有)石倉製麺所 代表取締役	製麺製造業
	副部会長	遠 藤 正 義	(株)岩の原葡萄園 代表取締役社長	ワイン製造業
	〃	佐 藤 隆 義	(株)直江津油脂 代表取締役	食用油脂製造業
機械金属 工業部会	部会長	布 施 和 義	(株)布施鉄工所 代表取締役	機械部品加工
	副部会長	稲 垣 研 二	稲垣鐵工(株) 代表取締役	鉄工業
	〃	佐 藤 明 郎	(株)サトウ産業 代表取締役	鋼構造物工事業
電機電子 工業部会	部会長	新 井 康 祐	新井電機(株) 代表取締役社長	自動車電装品販売修理業
	副部会長	佐 藤 孝 明	(株)サトームック 会長	電気機械器具製造業
	〃	米 杵 弘	(株)南雲製作所 代表取締役社長	精密金型設計・製造業
総合工事 業部会	部会長	高 舘 徹	(株)高舘組 代表取締役社長	建設業
	副部会長	清 水 恵 一	(株)清水組 代表取締役	建設業
	〃	中 田 秀 樹	中田建設(株) 代表取締役社長	建設業
	〃	稲 葉 千 秋	久保田建設(株) 代表取締役	建設業
	〃	林 健 晴	大栄建設(株) 代表取締役会長	建設業
	〃	大 島 正 寛	(株)大島組 代表取締役	建設業
職別工事 業部会	部会長	平 林 健 資	(株)平林塗装 代表取締役会長	塗装業
	副部会長	中 川 靖 浩	(株)竹田工務店 常務取締役	建設業
	〃	小 嶋 清 介	(株)小島塗装店 取締役会長	塗装業
	〃	市 村 亮 一	(株)イチムラ 代表取締役	鉄骨工事業
	〃	品川 久美子	(株)品川アート・プロ 代表取締役	サイン工事業
設備工事 業部会	部会長	小 林 功	(有)富士電気工事店 会長	電気工事業
	副部会長	嶋 津 茂 晴	島津工業(株) 代表取締役	管工事業
	〃	山 岸 匡 之	北陸工業(株) 代表取締役	管工事業
金融業 部会	部会長	廣 田 徹	(株)第四北越銀行 高田営業部 専務執行役員高田営業部長	金融業
	副部会長	日 馬 直 一	上越信用金庫 理事長	信用金庫
	〃	渡 邊 太 一	アクサ生命保険(株)上越営業所 所長	生命保険
輸送業 部会	部会長	山 岸 孝 博	(有)新興運輸 代表取締役	運送業
	副部会長	永 島 善 樹	協業組合太陽自動車工業 代表理事	自動車整備業
	〃	小 関 健 司	上越運送(株) 代表取締役	運送業
観光 サービス 業部会	部会長	山 崎 邦 夫	(株)ホテルハイマート 取締役会長	ホテル業
	副部会長	宮 崎 一	(株)宮崎商店(富寿シグループ) 代表取締役	飲食業
	〃	荻 野 修 子	(株)ホテルセンチュリーイカヤ 代表取締役社長	ホテル業
	〃	鈴 木 陽 一	頸城観光(株) 代表取締役専務	旅行業
諸業部会	部会長	大 嶋 浩 文	(有)ハート1級建築士事務所 取締役	建築設計
	副部会長	飛 田 剛 一	飛田テック(株) 代表取締役	再生資源回収業
	〃	市 川 裕 光	(株)上越メンテナンス 代表取締役	再生資源回収業
	〃	宮 崎 朋 子	カラーコンサルタント宮崎朋子 代表	コンサルティング業

(7) 委員会役員

委 員 会 名	役 職	氏 名	会議所役職
総 務 委 員 会	委 員 長	新 井 康 祐	常議員
	副 委 員 長	宮 崎 一	常議員
	副 委 員 長	高 館 徹	常議員
政 策 委 員 会	委 員 長	前 川 秀 樹	常議員
	副 委 員 長	新 井 康 祐	常議員
	副 委 員 長	高 坂 光 一	常議員
エネルギー・環境委員会	委 員 長	本 山 秀 樹	副会頭
	副 委 員 長	高 館 徹	常議員
	副 委 員 長	大 嶋 浩 文	常議員
広 報 委 員 会	委 員 長	山 崎 邦 夫	常議員
	副 委 員 長	大 谷 光 夫	議員
	副 委 員 長	宮 崎 朋 子	議員

(8) 青年部役員

役 職		氏 名	企 業 名	企業における役職
会 長（全体統括）		藤井 浩幸	(株)エコシステム	代表取締役社長
副 会 長（総務・次世代担当）		荒木 克	大陽開発(株)	代表取締役社長
〃（工業・環境担当）		佐藤 利彦	(有)佐藤電設工業	代表取締役
〃（商業・観光担当）		小嶋 宏志	(株)山仙	専務取締役
監 事		横山 裕孝	(株)ジェーミックス	部長付
〃		原野 聖子	弁護士法人つばき 上越つばき法律事務所	代表社員（弁護士）
相 談 役		大島 正寛	(株)大島組	代表取締役
総務・会員交流委員会	委 員 長	宮田 真	(有)上越ケミカル	取締役統括部長
	副委員長	稲垣 裕一	東商物産(株)	代表取締役社長
	〃	山崎 知夫	(株)ホテルハイマート	統括本部長
次世代育成委員会	委 員 長	和栗 聖	エム・エム・シー総合コンサルティング(株)	代表取締役
	副委員長	保坂 昇進	(株)保坂屋	代表取締役
	〃	伊崎 博幸	ボディメイクサロン ロハス	代表
工業振興委員会	委 員 長	飯田孝一郎	(株)飯田ボーリング工業	代表取締役
	副委員長	笠尾 崇	大和土建工業(株)	代表取締役社長
	〃	相羽 裕介	久保田建設(株)	常務取締役
環境・エネルギー委員会	委 員 長	山田 重孝	(株)山田商会	取締役管理部長
	副委員長	山田 時代	(有)山田損保事務所	取締役
	〃	藤井 映規	(株)エコスタッフ	専務取締役
商業振興委員会	委 員 長	嶋田 和彦	(有)大嶋真泉堂	営業部部長
	副委員長	飛田 泰二	(株)リボー	代表取締役社長
	〃	石原慶太郎	テンプスタッフフォーラム(株)上越オフィス	上越オフィス長
観光・文化振興委員会	委 員 長	黒津 康輔	合同会社n o n a m e	代表社員
	副委員長	斎木 寛美	(株)COMORE	代表取締役
	〃	石塚 充	(株)東光クリエート	営業部部長

(9) 女性会役員

役 職	氏 名	企 業 名	企業における役職
会 長	熊 田 和 子	(名)春陽館書店	常務取締役
副会長	熊 木 輝 美	(有)熊木組	取締役
〃	宮 崎 朋 子	カラーコンサルタント宮崎朋子	代表
〃	高 橋 道 代	割烹 高はし	

監 事 〃	笹 川 玲 子 本 山 敬 子	(名)松風園 大和電建(株)	常務取締役
理 事 〃 〃 〃 〃 〃	坂 井 芳 美 木 浦 弘 子 渡 邊 のぶ子 風 間 江 美 渡 部 智 子 安 田 佳 世	メガネのさか江 (株)木浦 川崎園 (株)カザマ (株)パーツ・プロダクション たちばな春日認定こども園	代表取締役 取締役 代表取締役 営業企画部長 園長
相談役	大 島 静 子	(有)勝建設	代表取締役

(10) 相談役

氏 名	公 職 名
中 川 幹 太	上越市長
石 田 裕 一	上越市議会 議長

(11) 参 与

代 表 者 名	企 業 名	代 表 者 役 職
松 田 雅 之	イオンリテール(株)イオン上越店	店長
野 本 和 秀	糸魚川信用組合 上越支店	支店長
屋 義 昭	(株)INPEX国内エネルギー事業本部 直江津LNG基地	所長
元 井 万 博	(株)植木組上越営業所	上越営業所長
若 月 守	(株)NTT東日本一関信越上越営業支店	副支店長
森 丘 正 彦	OKIサーキットテクノロジー(株)上越事業所	代表取締役社長
羽 生 憲	(株)加賀田組 上越営業所	所長
宮 下 哲 夫	光陽産業(株) 上越工場	常務取締役
山 地 裕 一	(株)J E R A 上越火力発電所	所長
齋 藤 俊 幸	上越ケーブルビジョン(株)	代表取締役社長
荊 木 文 明	(株)上越商会	代表取締役社長
日 馬 直 一	上越信用金庫	理事長
柴 野 由 紀 夫	信越化学工業(株) 直江津工場	工場長
遠 山 和 徳	(株)大光銀行 高田支店	支店長
勝 島 和 明	(株)第四北越銀行 直江津支店	支店長
國 宗 正 春	大平洋特殊鑄造(株)	代表取締役社長
田 中 康 生	田中産業(株)	代表取締役
水 澤 文 雄	田辺工業(株)	代表取締役社長 社長執行役員
小 澤 正 則	敦井産業(株) 上越支店	支店長
二 宮 和 義	東北電力(株) 新潟支店	支店部長 兼 上越営業所長
山 本 陽	東北電力ネットワーク(株) 上越電力センター	所長
金 川 正 樹	(株)富山第一銀行 直江津支店	支店長
武 田 潔	新潟県信用組合 高田支店	支店長
石 山 正 之	新潟太陽誘電(株)	代表取締役社長
宮 原 光 雄	日鉄工材(株)	代表取締役社長
落 合 隆 一	(株)日本政策金融公庫 高田支店	支店長
奥 谷 勝 巳	日本製鉄(株) 東日本製鉄所 直江津地区	副所長(直江津地区代表)
種 橋 徹	日本通運(株) 新潟支店	新潟支店次長(上越担当)
鯉 口 繁 春	日本テクノ(株) 上越グリーンパワー	所長
出 澤 英 則	(株)八十二銀行 高田支店	支店長
二 村 康 隆	(株)八十二銀行 直江津支店	支店長
伊 藤 正 人	(株)福田組 上越営業所	所長
佐 藤 茂 廣	(株)本間組 上越営業所	所長
馬 場 武 人	(株)MARUWA 直江津工場	工場長
坂 本 浩 一	三菱ケミカルハイテクニカ(株) 上越テクノセンター	上越テクノセンター長

3. 選挙及び選任

(1) 議員

- ① 1号議員 なし
 ② 2号議員 なし
 ③ 3号議員 なし
 ④ 議員の職務代表者変更
- | | |
|------|----------------|
| 3号議員 | 廣 田 徹 (保坂成仁) |
| 3号議員 | 丸 山 三 行 (森山 仁) |
| 2号議員 | 田 中 芳 美 (田中正人) |

(2) 役員 (任期：令和4年11月1日～令和7年10月31日)

- ① 令和5年 6月26日 通常議員総会に於いて選任
 常 議 員 廣 田 徹
 ② 令和6年 3月28日 通常議員総会に於いて選任
 常 議 員 丸 山 三 行

4. 事務局

(1) 事務局機構

(単位:人)

部 課 名	所 掌 事 務 の 概 要	職 員 数
総務課	庶務、経理、振興、共済に関する諸般の事業	13
中小企業相談所	小規模事業経営支援事業	8 (兼務2)

(2) 事務局職員 (専務理事・常務理事を除く)

(単位:人)

区分	専任職員	経営指導員	補助員	記帳専任職員	記帳指導職員	庸員	計
男	4	5	2	0	1	3	15
女	4	1	0	1	0	2	8
計	8	6	2	1	1	5	23

【総務課】

役 職	氏 名
理事・事務局長	板垣 朗
課長	岡田かず子
課長補佐 (庶務係長兼務)	秋山 裕樹
課長補佐	西川 晃一
会員サービス係 係長	牧野めぐみ
〃 主事	小林 瞬
〃 嘱託職員	寄木 修
〃 嘱託職員	山下 満雄
庶務係 主事	山田由加里
〃 主事	武田 菜美
〃 嘱託職員	松井 孝男
〃 臨時職員	小島千賀子
〃 臨時職員	竹内 恵子

【中小企業相談所】

役 職	氏 名
所長 (経営指導課長・企業振興課長兼務) 経営指導員	岡田 政彦
経営指導課 課長補佐 経営指導員	木南 文人
〃 経営指導員	横田 郁也
〃 補助員 (兼務)	西川 晃一
〃 記帳指導職員 (兼務)	秋山 裕樹
企業振興課 課長補佐 経営指導員	川辺 康弘
〃 経営指導員	丸山 岳人
〃 経営指導員	福嶋 幸恵
〃 補助員	齊藤 勇太
〃 記帳専任職員	久保田絢香

5. 庶 務

(1) 文書

発信件数	100 件	受信件数	4,543 件
------	-------	------	---------

(2) 表彰、受章

① 永年勤続表彰（第51回）

ア 被 表 彰 者 534 名

イ 対象事業所 144 社

【内訳】

満55年勤続	3 名	満50年勤続	5 名	満45年勤続	21 名	満40年勤続	24 名
満35年勤続	40 名	満30年勤続	73 名	満25年勤続	56 名	満20年勤続	78 名
満15年勤続	93 名	満10年勤続	141 名				

【贈呈式】

実 施 日 : 令和5年11月17日（金）

会 場 : 上越商工会議所 3階大ホール

② 表彰受章

ア 日本商工会議所 会頭表彰

表 彰 種 別	役 職	氏 名	事 業 所 名	事業所役職
永年勤続30年	議員	相 澤 吉 久	相村建設株式会社	代表取締役
	議員	荒 納 正 晴	有限会社鳥まん	代表取締役
退任役員表彰	常議員	宮 越 昇	株式会社高菱	会長
退任議員表彰	議員	森 山 仁	株式会社ナルス	前相談役
	議員	田 中 正 人	株式会社大黒屋	前代表取締役

イ 叙勲

表 彰 種 別	役 職	氏 名	事 業 所 名	事業所役職
旭日双光章	議員(前副会頭)	福 田 聖	株式会社ジョーサン	代表取締役会長
	議員	荒 納 正 晴	有限会社鳥まん	代表取締役

(3) 慶事その他

① 慶事

期 日	行 事 名	出 席 者
R5. 6. 8	東北電力(株)上越火力発電所 第一号機新設工事竣工式	正副会頭
R5. 9. 2	高田文化協会 設立60周年祝賀会	山田副会頭
R5. 9. 18	荒納正晴氏 旭日双光章受章記念祝賀会	山田副会頭
R5. 10. 9	春日神社 奉祝祭・祝賀会	会頭

期 日	行 事 名	出 席 者
R5. 10. 13	(特非)上越地域活性化機構 ORAJA20周年記念式典祝賀会	専務理事・秋山課長補佐
R5. 10. 27	田中酒造(株) 創業380周年記念の会	専務理事
R5. 11. 16	上越文紙事務機器販売連合会 創立90周年記念式典・祝賀会	山田副会頭
R5. 11. 26	長野商工会議所 前会頭 北村正博氏 旭日小綬章受章祝賀会	会頭
R5. 12. 2	(株)エム・エー・シー 創立40周年記念式典・祝賀会	会頭
R6. 2. 8	上越市新土橋商工振興会 35周年記念式典・祝賀会	山田副会頭
R6. 2. 20	(株)INPEX 直江津LNG基地 操業開始10周年記念祝賀会	副会頭

② 弔事

期 日	行 事 名	出 席 者
R6. 3. 7	総務委員長・政策委員長（2号議員） 田中正人氏 ご葬儀	会頭

（４）後援・共催

申 請 者	事 業 名	区 分
独立行政法人中小企業基盤整備機構	令和5年度中小企業者研修	後 援
越後・謙信SAKEまつり実行委員会	第18回越後・謙信SAKEまつり2023	後 援
上越文化会館	小川未明フェスティバル2023	後 援
「前島 密とふれあう」ふれあいハガキの会	ふれあいハガキ事業	後 援
上越ケーブルビジョン(株)	JCVビジネスセミナー	後 援
メイド・イン上越活性化実行委員会	「メイド・イン上越」PRフェスタ	後 援
(株)エムプラス	上越市 がん対策推進セミナー	後 援
上越市	上越市新産業創造支援事業／メイド・イン上越認証品（工業製品）成果・事例発表会、新製品・新技術開発チャレンジセミナー	後 援
公益信託 信越化学地域文化振興事業実行委員会	文化講演会	後 援
なおえつ鉄道まつり実行委員会	なおえつ鉄道まつり2023	後 援
国立大学法人長岡技術科学大学	令和5年度技術開発懇談会（上越市）	後 援
直江津港周辺活性化協議会	寒ブリまつり	後 援
レルヒ祭実行委員会	レルヒ祭ー日本スキー発祥113周年ー	後 援
上越市	若手社員定着支援事業「中堅社員研修・内定者研修」	後 援
えちご・くびき野100kmマラソン実行委員会	第15回「えちご・くびき野100kmマラソン」	後 援

申 請 者	事 業 名	区 分
公益社団法人上越青年会議所	4月公開例会「Back to the Roots～Uターンで育む新たな未来～」	後 援
上越市	令和6年度「上越市ものづくり支援制度説明会」	後 援
(株)キャップ広告制作事務所	上越の桜を守ろう 桜プロジェクトJ & 美しい街 上越 美化クリーン運動	後 援
上越市	令和6年度「新潟県事業承継・引継ぎ支援センター出張個別相談会 i n 上越」	後 援
城下町高田花ロード実行委員会	花のまち高田プロジェクト事業	後 援
高田城ロードレース大会実行委員会	第25回高田城ロードレース大会	共 催
上越雇用促進協議会	高校生就職セミナー	共 催
公益財団法人日本電信電話ユーザ協会	2023年度 上越ブロック講演会	共 催

6. 会 議

(1) 議員総会

① 通常議員総会

開催日	開催場所	出席者	議 案
R5.6.26	デュオ・セレッソ	104 人 (委任状43人)	議案1号 令和4年度事業報告について 議案2号 令和4年度各会計収支決算について 議案3号 上越商工会議所常議員の選任について 報告事項・その他
R6.3.28	デュオ・セレッソ	104 人 (委任状39人)	議案4号 令和6年度事業計画(案)について 議案5号 令和6年度各会計収支予算(案)について 議案6号 常議員の選任について 報告事項・その他

(2) 常議員会

開催日	開催場所	出席者	議 案
R5.6.16	当所 3階ホール	15 人	議案1号 通常議員総会に提案する議案について (1) 上越商工会議所令和4年度事業報告 (2) 上越商工会議所令和4年度収支決算 (3) 上越商工会議所常議員の選任(案) 議案2号 新規会員の加入承認について 報告事項・その他
R6.3.18	当所 3階ホール	21 人	議案3号 通常議員総会に提案する議案について (1) 上越商工会議所令和6年度事業計画(案) (2) 上越商工会議所令和6年度収支予算(案) (3) 上越商工会議所常議員の選任(案) 議案4号 上越商工会議所委員会委員長及び副委員長の委嘱承認について 議案5号 新規会員の加入承認について 報告事項・その他

(3) 監査会

開催日	開催場所	出席者	会 議 内 容
R5.6.2	当所 談話室	3 人	令和4年度 一般会計収支決算について 特定退職金共済事業特別会計収支決算について 共済事業特別会計収支決算について 労働保険事務組合特別会計収支決算について 会館管理特別会計収支決算について 中小企業相談所特別会計収支決算について 職員退職給与積立金特別会計収支決算について 財政調整積立金特別会計収支決算について 会館改修基金特別会計収支決算について まちづくり積立金特別会計収支決算について 以上、監査を行い、その結果適正である旨確認し、報告書を会頭へ提出

開催日	開催場所	出席者	会 議 内 容
R5.12.1	当所 談話室	3 人	令和5年度上半期 一般会計収支決算について 特定退職金共済事業特別会計収支決算について 共済事業特別会計収支決算について 労働保険事務組合特別会計収支決算について 会館管理特別会計収支決算について 中小企業相談所特別会計収支決算について 以上、監査を行い、その結果適正である旨確認し、報告書を会頭へ提出

(4) 正副会頭会議

開催日	開催場所	出席者	会 議 内 容
R5.5.11 (第1回)	当所 談話室	8 人	1. 検討・協議事項 ① 東北電力上越火力発電所見学について ② 東北電力上越火力発電所竣工式・祝賀会について 2. 報告事項 ① 最近の雇用情勢について ② 中小企業相談所 相談実績について ③ 会員ゴルフ大会の申し込み状況について ④ 直江津祇園祭花火協賛スポンサー募集について ⑤ 会員の入退会状況について ⑥ 創立50周年記念事業について ⑦ 高田城址公園観桜会について ⑧ 福田前副会頭の叙勲について
R6.2.13 (第2回)	当所 談話室	8 人	1. 報告事項 ① 最近の雇用情勢について ② 中小企業相談所 相談実績について ③ 会員の入退会状況について ④ 長野・上越地域連携協議会研修・視察について ⑤ 第99回高田城址公園観桜会について ⑥ 能登半島地震に対する対応について
R6.3.8 (第3回)	当所 談話室	8 人	1. 検討・協議事項 ① 第2回常議員会に提出する議案について (令和6年度事業計画・収支予算) 2. 報告事項 ① 令和5年度決算見込みについて ② 最近の雇用情勢について ③ 中小企業相談所 相談実績について ④ 会員景況調査の結果について ⑤ 会員の入退会状況について ⑥ 創立50周年記念事業収支決算について ⑦ 第99回高田城址公園観桜会について ⑧ 女子ソフトボールJDリーグについて ⑨ 能登半島地震に対する対応について ⑩ トキエア応援交換券について

(5) 部会

※ 31ページの「3. 基盤づくり(3)部会活動・委員会活動・青年部・女性会 ①各12部会」を参照

(6) 委員会

※ 33ページの「3. 基盤づくり(3)部会活動・委員会活動・青年部・女性会 ②委員会活動」を参照

(7) その他

① 上越会in東京（上越市、直江津港湾協会との共催）

開催日	開催場所	出席者	会 議 内 容
中止	東京	正副会頭他	東京大手本社との新春懇談会

② 上越市との政策懇談会

開催日	開催場所	出席者	会 議 内 容
R5.11.27	当所 中会議室	正副会頭、 専務理事他	① 上越商工会議所の取組などについて ② 上越市(産業部、文化観光流部)の政策概要について ③ 意見交換
R6.2.19	当所 中会議室	正副会頭、 専務理事他	① 上越市令和6年度予算概要説明について ② 意見交換

7. 登

録

(1) 法定台帳

- ① 作成年月日 令和5年11月1日
- ② 特定商工業者の総数 2, 2 0 4
- ③ 運用の状況
 - ア． 県内外の取引紹介、斡旋の場合に利用する。
 - イ． 地区内商工業者の営業状態を把握することができ、統計調査等に利用される。
 - ウ． 信用調査の依頼、融資斡旋又は業者紹介の際、参考資料として、有効かつ適切に活用した。

8. 会 館 事 務 所 等

(1) 会 館 事 務 所 （上越市新光町1丁目10番20号）

- ① 土地
 - 宅地 3, 1 1 0 . 3 6 m²
- ② 建物
 - ア． 上越商工会館（鉄筋コンクリート造り3階建陸屋根）
 - 1階 4 9 8 . 5 1 m²
 - 2階 5 8 7 . 1 5 m²
 - 3階 5 8 7 . 1 5 m²
 - 塔屋 6 1 . 9 8 m²
 - イ． 倉庫（鉄筋造り2階建）
 - 1階 6 1 . 6 6 m²
 - 2階 6 8 . 1 4 m²
 - ウ． 新潟県信用保証協会上越支店倉庫（鉄骨造り1階建）
 - 1階 6 6 . 0 0 m²

(2) C E N－V A N ビル（上越市本町3丁目4番11号）

- ① 土地
 - 宅地 2 2 6 . 1 2 m²
- ② 建物
 - ア． 鉄筋造り3階建陸屋根
 - 1階 1 7 1 . 8 7 m²
 - 2階 1 9 3 . 6 4 m²
 - 3階 1 3 0 . 2 3 m²

9. 関係機関の加入及び連携

(1) 日本商工会議所

- ① 役職 (第32期 令和4年11月17日～令和7年10月31日)
ア. 議員
- ② 所属委員会 (第32期 令和4年11月17日～令和7年10月31日)
ア. 総合政策委員会
イ. 産業経済委員会
ウ. 国際経済委員会 (副委員長)
エ. 観光委員会
オ. 税制委員会
カ. 情報化委員会
キ. エネルギー・環境委員会
ク. 教育委員会
ケ. 運営委員会
- ③ 専門委員会 (第32期 令和4年11月17日～令和7年10月31日)
ア. 国土・社会基盤整備専門委員会
イ. エネルギー・環境専門委員会
- ④ 会議出席状況

開催日	会 議 名	開催場所
R5.4.19	各種委員会 (オンライン出席)	
R5.4.20	各種委員会	東京都
R5.4.20	常議員会	東京都
R5.5.18	全国専務理事・事務局長会議	宇都宮市
R5.6.15	各種委員会 (欠席)	高知市
R5.6.16	常議員会・議員総会・特別講演 (欠席)	高知市
R5.7.19	夏季政策懇談会	東京都
R5.7.20	常議員会・議員総会・通常会員総会	東京都
R5.7.24	エネルギー・環境専門委員会 (オンライン出席)	
R5.9.19	各種委員会 (オンライン出席)	
R5.9.20	各種委員会	東京都
R5.9.20	常議員会・議員総会	東京都
R5.9.21	会員総会	東京都
R5.9.22	総合政策委員会 (オンライン出席)	
R5.10.18	各種委員会 (オンライン出席)	
R5.10.19	各種委員会	東京都
R5.10.19	常議員会・議員総会	東京都
R5.10.30	国土・社会基盤整備専門委員会 (欠席)	福岡市
R5.11.15	各種委員会 (オンライン出席)	
R5.11.16	各種委員会	東京都
R5.11.16	常議員会・議員総会	東京都
R5.12.20	各種委員会 (オンライン出席)	
R5.12.21	常議員会・議員総会	東京都
R6.1.17	各種委員会・専務理事懇談会	東京都
R6.1.18	各種委員会	東京都
R6.1.18	常議員会・議員総会	東京都
R6.2.2	総合政策委員会 (オンライン出席)	
R6.2.14	各種委員会 (オンライン出席)	

R6. 2. 15	各種委員会	東京都
R6. 2. 15	常議員会・議員総会	東京都
R6. 3. 21	各種委員会 (オンライン出席)	
R6. 3. 22	常議員会・議員総会・通常会員総会	東京都

(2) 北陸信越ブロック商工会議所連合会

① 役職

ア. 会員

② 会議出席状況

開催日	会 議 名	開催場所
R5. 9. 26	会頭会議	金沢市
R5. 10. 7	相談所長会議	長野市

(3) 新潟県商工会議所連合会

① 役職

ア. 副会頭

② 会議出席状況

開催日	会 議 名	開催場所
R5. 4. 27	第1回運営委員会	新潟市
R5. 5. 24	第1回通常総会・会頭会議	新潟市
R5. 6. 20	第1回事務局長会議	新潟市
R5. 7. 4	第2回運営委員会	新潟市
R5. 8. 8	北陸地方整備局との懇談会	新潟市
R5. 9. 6	第3回運営委員会	新潟市
R5. 10. 17	新潟県知事への要望提出	新潟市
R5. 11. 20～21	先進事例視察研修	福岡県
R6. 1. 29	第2回事務局長会議	五泉市
R6. 2. 20	第4回運営委員会	新潟市
R6. 3. 5	新潟・群馬・埼玉県連交流会議 (欠席)	川越市
R6. 3. 19	第2回通常総会・会頭会議	新潟市

(4) 新潟県森林整備と財源の在り方検討委員会

① 役職

ア. 高橋会頭が委員就任 (新潟県商工会議所連合会 副会頭として)

② 会議出席状況

会議開催なし

(5) 新潟県火災共済協同組合

① 役職

ア. 理事

② 会議出席状況

開催日	会 議 名	開催場所
R5. 9. 21	代理所事務研修会 (火災・生命・自動車共済)	長岡市
R5. 11. 17	理事会	新潟市
R6. 2. 14	火災共済物件評価基準改定等説明会 (オンライン出席)	

10. その他の関係団体等

(1) 上越市及び上越地域関係

	団 体 名 等
1	上越市総合計画審議会
2	上越市租税教育推進協議会
3	上越市中心市街地活性化協議会
4	上越市特別職報酬等審議会
5	上越市都市計画審議会
6	上越市共同募金委員会
7	上越市自衛隊協力会
8	一般財団法人上越環境科学センター
9	一般財団法人上越市スポーツ協会
10	国立大学法人上越教育大学経営協議会
11	国立大学法人上越教育大学振興協力会
12	公益社団法人上越観光コンベンション協会
13	公益社団法人上越国際交流協会
14	上越地域学校教育支援センター
15	上越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会
16	上越地区警察友の会
17	新潟県労働保険事務組合連合会 上越地区協議会
18	高田税務署管内税務関係団体総連合会
19	地域安全活動上越地区国際交流企業連絡協議会
20	上越まつり委員会
21	春日山城跡保存整備促進協議会
22	高田城ロードレース大会実行委員会
23	株式会社 まちづくり上越
24	ふるさと上越ネットワーク(Jネット)
25	久比岐野陶芸展実行委員会
26	上越経済人連盟

(2) 新潟県等関係

	団 体 名 等
1	新潟県自衛隊協力会
2	新潟県生産性本部
3	新潟県警察友の会
4	新潟県産業教育振興会
5	新潟県立美術館友の会
6	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
7	産業廃棄物広域処理対策推進協議会
8	新潟県労働保険事務組合連合会 新潟県支部
9	新潟県火災共済協同組合

(3) 商工会議所関係

	団 体 名 等
1	日本商工会議所
2	北陸信越商工会議所連合会
3	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会
4	上越地域経済活性化懇談会
5	基地立地商工会議所連絡懇談会
6	一般社団法人 東北経済連合会
7	日本商工連盟

(4) 広域連携関係

	団 体 名 等
1	長野・上越地域連携協議会
2	長野市・上越市経済交流懇談会
3	上田市・上越市経済交流会
4	上信越ふるさと街道協議会
5	北アルプス日本海広域観光連携会議

(5) 鉄道・道路・河川・港湾関係

	団 体 名 等
1	上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会
2	北陸新幹線沿線都市民間交流会議
3	北陸新幹線建設・活用促進期成同盟会
4	信越本線利用促進沿線地域活性化協議会
5	ほくほく線沿線地域振興連絡協議会
6	直江津鉄道振興会
7	主要地方道上越飯山線改修期成同盟会
8	都市計画道路黒井藤野新田線建設促進期成同盟会
9	直江津港湾協会
10	新潟県港湾協会
11	新潟空港整備推進協議会
12	新潟港振興協会
13	関川流域委員会
14	保倉川放水路建設促進期成同盟会

令和5年度 収支決算書

上越商工会議所

《 目 次 》

各 会 計 等 収 支 決 算 総 括 表	・ ・ ・ ・	64
一 般 会 計 収 支 決 算 書	・ ・ ・ ・	66
特 定 退 職 金 共 済 事 業 特 別 会 計 収 支 決 算 書	・ ・ ・ ・	68
共 済 事 業 特 別 会 計 収 支 決 算 書	・ ・ ・ ・	69
労 働 保 険 事 務 組 合 特 別 会 計 収 支 決 算 書	・ ・ ・ ・	70
会 館 管 理 特 別 会 計 収 支 決 算 書	・ ・ ・ ・	71
中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 収 支 決 算 書	・ ・ ・ ・	72
退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 収 支 決 算 書	・ ・ ・ ・	74
財 政 調 整 積 立 金 特 別 会 計 収 支 決 算 書	・ ・ ・ ・	74
会 館 改 修 基 金 特 別 会 計 収 支 決 算 書	・ ・ ・ ・	75
ま ち づ く り 積 立 金 特 別 会 計 収 支 決 算 書	・ ・ ・ ・	75
総 合 貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・	76
合 計 財 産 目 録	・ ・ ・ ・	77
付 属 明 細 表	・ ・ ・ ・	80
監 査 結 果 報 告 書	・ ・ ・ ・	81

令和5年度 上越商工会議所各会計収支決算総括表

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

収入の部

(単位:円)

科 目	一般会計	特退共事業	共済事業	労働保険	会館管理	相談所	事業6会計 小計	退職給与積立金	財政調整	会館改修基金	まちづくり積立金	積立金4会計 小計	合 計	割合(%)
会 費	56,995,000						56,995,000					0	56,995,000	7.8
事 業 収 入	38,406,252	2,111,100	28,543,960	5,156,415	17,865,210	3,486,915	95,569,852					0	95,569,852	13.1
交 付 金	18,168,189			5,089,980		57,644,089	80,902,258					0	80,902,258	11.1
労働保険料				202,526,745			202,526,745					0	202,526,745	27.7
共済事業掛金収入		58,343,900					58,343,900					0	58,343,900	8.0
企業年金契約給付金受入		57,980,400					57,980,400					0	57,980,400	7.9
雑 収 入	153,513	8	7,470	3,496	1,317,006	239,169	1,720,662	30		347	120	497	1,721,159	0.2
積立金取崩収入	4,000,000						4,000,000					0	4,000,000	0.6
繰 入 金	21,309,326				0	8,300,000	29,609,326			2,003,594		2,003,594	31,612,920	4.3
積 立 金							0	11,884,500	5,000,000	6,000,000		22,884,500	22,884,500	3.1
繰 越 金	6,773,959	2,654,960			178,134	1,500,529	11,107,582	15,975,708	70,981,746	14,651,063	6,012,303	107,620,820	118,728,402	16.2
合 計	145,806,239	121,090,368	28,551,430	212,776,636	19,360,350	71,170,702	598,755,725	27,860,238	75,981,746	22,655,004	6,012,423	132,509,411	731,265,136	100

支出の部

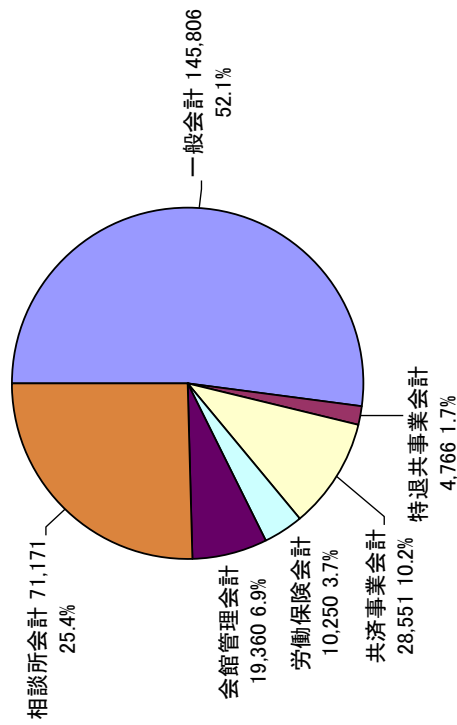
(単位:円)

科 目	一般会計	特退共事業	共済事業	労働保険	会館管理	相談所	事業6会計 小計	退職給与積立金	財政調整	会館改修基金	まちづくり積立金	積立金4会計 小計	合 計	割合(%)
事 業 費	56,134,811	0	1,244,669			7,003,968	64,383,448					0	64,383,448	10.8
地域改善事業費						6,418,941	6,418,941					0	6,418,941	1.1
労働保険料				202,526,745			202,526,745					0	202,526,745	34.0
管 理 費	54,990,161	1,558,944	13,732,583	2,079,843	15,167,373	52,324,235	139,853,139					0	139,853,139	23.5
支払保険料		58,363,200					58,363,200					0	58,363,200	9.8
共済事業給付金		57,980,400					57,980,400					0	57,980,400	9.7
繰 出 金	8,300,000	0	13,139,278	8,170,048	2,003,594		31,612,920		4,000,000			4,000,000	35,612,920	6.0
積 立 金	7,535,270	87,030	434,900			3,545,500	22,602,700					0	22,602,700	3.8
雑 費	6,000,000						892,425					0	892,425	0.2
法定台帳管理運用費						892,425	0					0	0	-
出 資 金	32,000						32,000					0	32,000	-
その他の支出	298,553				2,189,383		2,487,936					0	2,487,936	0.4
退職給与金							0					0	0	-
退職共済掛金							0	4,067,352				4,067,352	4,067,352	0.7
会館改修費							0					0	0	-
予 備 費							0					0	0	-
合 計	138,290,795	117,989,574	28,551,430	212,776,636	19,360,350	70,185,069	587,153,854	4,067,352	4,000,000	0	0	8,067,352	595,221,206	100

次年度繰越金	7,515,444	3,100,794	0	0	0	985,633	11,601,871	23,792,886	71,981,746	22,655,004	6,012,423	124,442,059	136,043,930
--------	-----------	-----------	---	---	---	---------	------------	------------	------------	------------	-----------	-------------	-------------

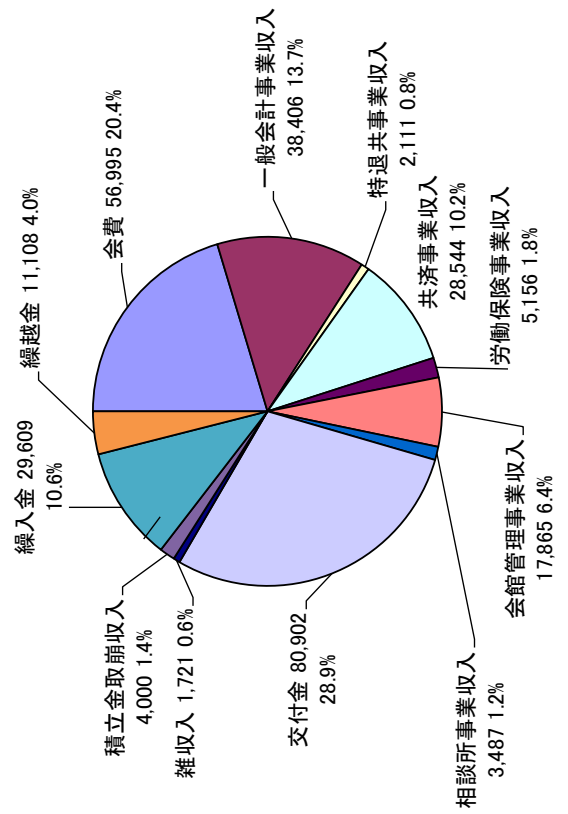
令和5年度
事業6会計 決算額の比較

事業6会計 決算額の比較 279,904千円

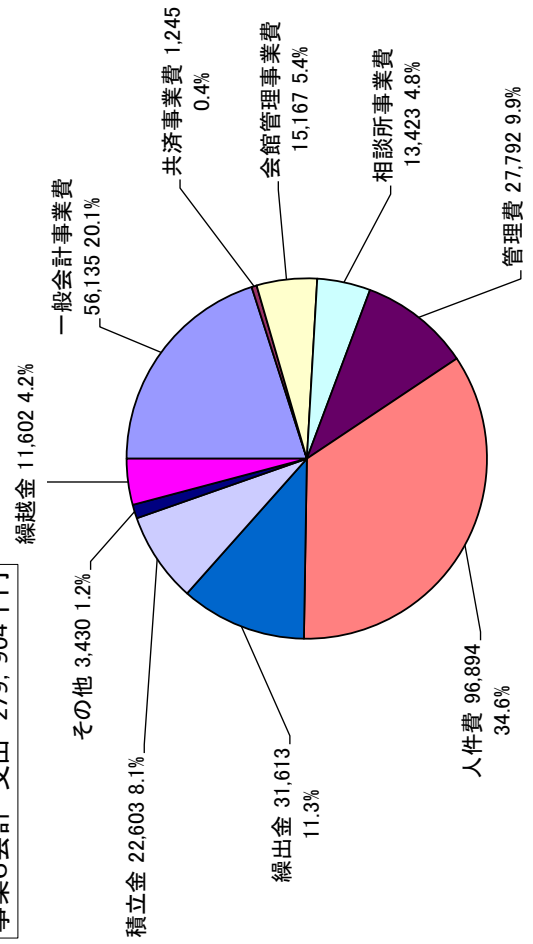


特定退職金共済制度の保険料および給付金、労働
保険料はグラフより除く。

事業6会計 収入 279,904千円



事業6会計 支出 279,904千円



令和5年度 一般会計 収支決算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 会 費			56,995,000	57,055,000	△ 60,000	
	1 会 費		56,157,500	56,955,000	△ 797,500	会員数 4/1現在 2138 → 3/31現在 2112
	2 過年度会費		837,500	100,000	737,500	
2 事業収入			38,406,252	37,396,000	1,010,252	
	1 一般事業収入		7,343,940	7,360,000	△ 16,060	永年勤続表彰事業主負担金、会員交流会・部会等参加費他
	2 検定事業収入		2,711,049	2,530,000	181,049	各種検定試験受験料他
	3 その他事業収入		1,726,200	1,300,000	426,200	会報広告料 情報便
	4 事務委託収入		8,488,017	8,191,000	297,017	19団体、まちづくり上越
	5 その他手数料収入		1,289,167	1,255,000	34,167	コピー・印刷・証明手数料他
	6 クレジットカード包括代理契約事業収入		1,221,641	850,000	371,641	クレジットカード包括代理契約事業
	7 中心市街地活性化事業収入		600,006	600,000	6	中心市街地活性化事業(なおえつ茶屋事業)
	8 委託事業収入		6,924,232	7,310,000	△ 385,768	
		1 まちづくり上越	900,000	900,000	0	㈱まちづくり上越(なおえつ茶屋事業)
		2 小規模事業者持続化補助金事業	154,000	10,000	144,000	国(日商経由)小規模事業者持続化補助金事業委託金
		3 制度改正の諸課題解決環境整備事業	758,868	900,000	△ 141,132	国(日商経由)制度改正の諸課題解決環境整備事業
		4 事業環境変化対応型支援事業	5,111,364	5,500,000	△ 388,636	国(日商経由)事業環境変化対応型支援事業
	9 創立50周年記念事業収入		8,102,000	8,000,000	102,000	創立50周年記念式典 会費・協賛金 他
3 交付金			18,168,189	13,613,000	4,555,189	
	1 新潟県補助金		3,059,968	0	3,059,968	
		1 商工団体若者・女性地元人材確保総合支援事業補助金	875,000	0	875,000	地元就職支援事業
		2 商工団体オンライン指導環境整備事業費補助金	250,000	0	250,000	遠隔型経営指導のための環境整備事業
		3 消費喚起・需要拡大プロジェクト応援事業補助金	1,934,968	0	1,934,968	宴会プラス2次会促進キャンペーン(50周年)「美と見て酔わず伸ばし」高付加価値商品造成事業
	2 上越市補助金		9,922,000	8,313,000	1,609,000	
		1 市中小企業振興対策費	8,213,000	8,213,000	0	上越市 中小企業振興対策費
		2 地域商業活性化事業補助金	1,709,000	0	1,709,000	ふるさと納税で地域の魅力全国発信事業(50周年)
		3 地方創生推進事業	0	100,000	△ 100,000	地方創生推進事業
	3 国補助金		5,186,221	5,300,000	△ 113,779	
		1 伴走型小規模事業者支援推進事業	5,186,221	5,300,000	△ 113,779	国(日商経由)伴走型小規模事業者支援推進事業
4 雑収入	1 雑収入		153,513	200,000	△ 46,487	預金利子 配当金 他
5 積立金取崩収入	1 財政調整積立金取崩収入		4,000,000	4,000,000	0	創立50周年記念事業へ
6 繰入金			21,309,326	10,159,000	11,150,326	
	1 労働保険事務組合特別会計繰入金		8,170,048	7,698,000	472,048	労働保険事務組合特別会計より繰入
	2 共済事業特別会計繰入金		13,139,278	2,461,000	10,678,278	共済事業特別会計より繰入
7 繰越金	1 繰越金		6,773,959	7,000,000	△ 226,041	前年度繰越金
合 計			145,806,239	129,423,000	16,383,239	

【支出の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 事業費			56,134,811	56,690,000	△ 555,189	
	1 商工振興費		8,821,640	9,280,000	△ 458,360	会員交流会、会員ゴルフ大会 他
	2 検定事業費		1,012,432	1,050,000	△ 37,568	各種検定事業費
	3 貿易振興費		0	100,000	△ 100,000	貿易振興対策費
	4 調査広報費		2,092,130	3,330,000	△ 1,237,870	会報発行費 資金実態調査 ホームページ更新 他
	5 地域振興費		4,945,160	4,820,000	125,160	友好会議所連携事業 観光振興 JA懇談会 等
	6 一般事業費		3,560,268	4,050,000	△ 489,732	永年勤続表彰 会員増強他
	7 委員会・部会開催費		3,452,159	4,000,000	△ 547,841	4委員会 12部会等活動費
	8 青年部活動事業費		1,300,000	1,200,000	100,000	青年部活動助成費
	9 女性会活動事業費		800,000	800,000	0	女性会活動助成費
	10 マル経利子補給事業費		114,961	300,000	△ 185,039	マル経利子補給事業費

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
	11	クレジットカード包括代理契約事業費	489,010	360,000	129,010	クレジットカード包括代理契約事業
	12	中心市街地活性化事業費	3,700,006	3,700,000	6	なおえつ茶屋支援 まちづくり会社支援 中心市街地活性化協議会支援
	13	委託事業費	5,414,999	6,400,000	△ 985,001	
		1 制度改正の諸課題解決 環境整備事業	755,434	900,000	△ 144,566	国(日商経由)制度改正の諸課題解決環境整備事業
		2 事業環境変化 対応型支援事業	4,659,565	5,500,000	△ 840,435	国(日商経由) 事業環境変化対応型支援事業
	14	補助事業費	5,199,201	5,300,000	△ 100,799	
		1 伴走型小規模事業者 支援推進事業	5,199,201	5,300,000	△ 100,799	国(日商経由)伴走型小規模事業者支援推進事業
	15	創立50周年記念 事業費	15,232,845	12,000,000	3,232,845	創立50周年記念式典開催費 記念事業、記念誌発行費 他
	2 管 理 費		54,990,161	60,954,000	△ 5,963,839	
	1	給 与 費	33,313,183	36,709,000	△ 3,395,817	
		1 俸 給	21,093,747	23,100,000	△ 2,006,253	役職員給与
		2 諸 手 当	5,250,454	5,861,000	△ 610,546	管理職・扶養・通勤・時間外手当等
		3 期 末 手 当	6,968,982	7,748,000	△ 779,018	期末手当
	2	福利厚生費	5,591,524	6,402,000	△ 810,476	社会保険・労働保険料事業主負担分 他
	3	旅 費	1,234,600	1,350,000	△ 115,400	役職員旅費
	4	家 屋 費	1 管 理 費	0	0	0
	5	事 務 費	8,765,118	9,955,000	△ 1,189,882	
		1 通 信 運 搬 費	1,042,963	1,300,000	△ 257,037	電話料 FAX料 郵便料等
		2 消 耗 品 費	2,312,862	2,000,000	312,862	事務用消耗品費
		3 什 器 備 品 費	0	100,000	△ 100,000	
		4 図 書 費	223,474	240,000	△ 16,526	参考図書代他
		5 印 刷 費	504,551	600,000	△ 95,449	事業報告書・決算書 用紙等印刷代
		6 車 輜 費	871,809	1,490,000	△ 618,191	自動車保険 燃料及び修繕料
		7 事 務 諸 費	1,218,107	1,367,000	△ 148,893	NHK受信料 送金手数料 年賀・暑中広告料等
		8 賃 借 費	1,556,152	2,117,000	△ 560,848	コピー機・サーバー等リース料
		9 情報機器管理費	1,035,200	741,000	294,200	PC管理 ネットワーク保守 他
	6	会 議 費	135,316	350,000	△ 214,684	常議員会 議員総会 他
	7	渉 外 費	592,697	900,000	△ 307,303	慶弔 見舞い その他交際費
	8	公 課 分 担 金	5,357,723	5,288,000	69,723	
		1 公 課 費	1,984,123	1,500,000	484,123	消費税
		2 分 担 金	3,373,600	3,788,000	△ 414,400	日本商工会議所 県連合会 関連団体年会費
	3 繰 出 金		8,300,000	7,700,000	600,000	
		1 共済事業繰出金	0	0	0	共済事業特別会計繰出金
		2 相談所繰出金	8,300,000	7,700,000	600,000	中小企業相談所特別会計繰出金
	4 積 立 金		18,535,270	2,295,000	16,240,270	
		1 退職給与積立金	7,535,270	2,295,000	5,240,270	職員退職給与積立金
		2 財政調整積立金	5,000,000	0	5,000,000	財政調整積立金
		3 まちづくり積立金	0	0	0	
		4 会館改修基金積立金	6,000,000	0	6,000,000	会館改修基金積立金
5	法定台帳管理 費用	1 法定台帳管理 費用	0	50,000	△ 50,000	法定台帳作成管理運用費
6	出 資 金	1 出 資 金	32,000	50,000	△ 18,000	県生命傷害共済 出資金
7	その他の支出		298,553	299,000	△ 447	
		1 借入金返済等支出	285,069	285,000	69	センバンビル購入費
		2 支 払 利 息	13,484	14,000	△ 516	センバンビル購入費
8	予 備 費	1 予 備 費	0	1,385,000	△ 1,385,000	
	合 計		138,290,795	129,423,000	8,867,795	

収入支出比較表

(単位:円)

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
145,806,239	138,290,795	7,515,444	本年度剰余金(次年度繰越金)

令和5年度 特定退職金共済事業特別会計 収支決算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 共済事業掛金収入			60,455,000	55,900,000	4,555,000	
	1 保 険 料		58,343,900	54,000,000	4,343,900	加入契約事業所より共済掛金
	2 事 務 費 収 入		2,111,100	1,900,000	211,100	住友生命(幹事)より制度運営費収入
2 企業年金契約 給付金受入			57,980,400	30,000,000	27,980,400	
	1 給 付 金 受 入		57,980,400	30,000,000	27,980,400	従業員退職給付金受入
3 雑 収 入			8	1,000	△ 992	
	1 雑 収 入		8	1,000	△ 992	預金利息
4 繰 越 金			2,654,960	1,730,000	924,960	
	1 繰 越 金		2,654,960	1,730,000	924,960	
合 計			121,090,368	87,631,000	33,459,368	

【支出の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 事 業 費			0	20,000	△ 20,000	
	1 募集サービス品費		0	10,000	△ 10,000	
	2 募集推進費		0	10,000	△ 10,000	
2 共済事業給付金			57,980,400	30,000,000	27,980,400	
	1 退 職 金		57,980,400	30,000,000	27,980,400	従業員退職給付金支払い
3 管 理 費			1,558,944	1,678,000	△ 119,056	
	1 給 与 費		1,044,410	1,037,000	7,410	
		1 俸 給	725,040	726,000	△ 960	人件費按分
		2 諸 手 当	53,522	45,000	8,522	人件費按分
		3 期 末 手 当	265,848	266,000	△ 152	人件費按分
	2 福 利 厚 生 費		154,215	156,000	△ 1,785	人件費按分
	3 事 務 費		360,319	485,000	△ 124,681	
		1 通 信 運 搬 費	55,446	50,000	5,446	経費按分
		2 消 耗 品 費	53,589	80,000	△ 26,411	経費按分
		3 図 書 費	9,256	10,000	△ 744	経費按分
		4 印 刷 費	21,624	25,000	△ 3,376	経費按分
		5 車 輛 費	22,333	25,000	△ 2,667	経費按分
		6 賃 借 費	6,192	10,000	△ 3,808	経費按分
		7 情 報 機 器 管 理 費	5,400	5,000	400	経費按分
		8 事 務 諸 費	186,479	280,000	△ 93,521	口座振替・振込手数料
4 支 払 保 険 料			58,363,200	54,000,000	4,363,200	
	1 共済事業積立金		58,363,200	54,000,000	4,363,200	住友生命(幹事)へ保険料送金
5 積 立 金			87,030	87,000	30	
	1 退職給与積立金		87,030	87,000	30	人件費按分
6 予 備 費			0	1,846,000	△ 1,846,000	
	1 予 備 費		0	1,846,000	△ 1,846,000	
合 計			117,989,574	87,631,000	30,358,574	

収入支出比較表

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 高	備 考
121,090,368	117,989,574	3,100,794	本年度剰余金(次年度繰越金)

令和5年度 共済事業特別会計 収支決算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 取扱手数料			28,543,960	28,210,000	333,960	
	1	県火災共済手数料	2,551,879	2,550,000	1,879	手数料
	2	県生命傷害共済手数料	547,089	700,000	△ 152,911	手数料
	3	県自動車共済手数料	1,414,098	1,300,000	114,098	手数料
	4	公害健康被害補償予防協会手数料	748,880	740,000	8,880	手数料
	5	アクサ生命保険手数料	11,680,483	12,500,000	△ 819,517	手数料
	6	チェンバーズカード手数料	117,131	90,000	27,131	手数料
	7	容器包装リサイクル手数料	88,440	80,000	8,440	手数料
	8	休業補償保険手数料	55,862	50,000	5,862	手数料
	9	業務災害補償手数料	4,813,462	3,800,000	1,013,462	手数料
	10	ビジネス総合保険手数料	1,788,384	1,500,000	288,384	手数料
	11	福祉団体定期保険(さくら共済)手数料	4,738,252	4,900,000	△ 161,748	手数料
2 雑収入	1 雑収入		7,470	400,000	△ 392,530	預金利息 他
3 繰入金	1 繰入金		0	0	0	
	合 計		28,551,430	28,610,000	△ 58,570	

【支出の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 事業費			1,244,669	2,200,000	△ 955,331	
	1	調査広報費	816,119	850,000	△ 33,881	会報発行費他
	2	事業推進費	303,550	1,150,000	△ 846,450	BWCキャンペーン販促品
	3	見舞金等給付金	125,000	200,000	△ 75,000	福祉団体定期保険に係る給付金等
2 管理費			13,732,583	22,965,000	△ 9,232,417	
	1	給 与 費	7,441,140	14,845,000	△ 7,403,860	
		1 俸 給	5,230,633	10,260,000	△ 5,029,367	職員、嘱託職員分
		2 諸 手 当	496,143	1,105,000	△ 608,857	管理職、扶養、超勤、通勤他手当
		3 期 末 手 当	1,714,364	3,480,000	△ 1,765,636	期末手当
	2	福利厚生費	1,176,171	2,300,000	△ 1,123,829	社会保険、労働保険料事業主負担分他
	3	旅 費	140,940	300,000	△ 159,060	職員出張旅費
	4	事 務 費	2,935,833	3,150,000	△ 214,167	
		1 通 信 運 搬 費	446,985	400,000	46,985	電話料、郵便料、FAX料
		2 什 器 備 品 費	0	50,000	△ 50,000	備品購入費
		3 消 耗 品 費	535,897	600,000	△ 64,103	共済事務消耗品代
		4 図 書 費	92,560	100,000	△ 7,440	参考図書、新聞代
		5 印 刷 費	216,237	200,000	16,237	事業報告書、決算書、用紙等印刷代
		6 車 輛 費	247,328	300,000	△ 52,672	自動車保険料、燃料及び修繕料
		7 事 務 諸 費	872,696	1,000,000	△ 127,304	振込手数料他諸経費
		8 賃 借 費	524,130	500,000	24,130	印刷機リース料他
	5	会 議 費	78,732	170,000	△ 91,268	各会議費
	6	渉 外 費	72,000	200,000	△ 128,000	共済関係交際費
	7	公 課 費	1,887,767	2,000,000	△ 112,233	法人市民税・県民税、消費税他
3 積立金	1 退職給与積立金		434,900	984,000	△ 549,100	退職給与積立金
4 繰出金	1 繰出金	1 一般会計繰出金	13,139,278	2,461,000	10,678,278	一般会計へ繰出
	合 計		28,551,430	28,610,000	△ 58,570	

収入支出比較表

(単位:円)

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
28,551,430	28,551,430	0	本年度剰余金(次年度繰越金)

令和5年度 労働保険事務組合特別会計 収支決算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 労働保険料			202,526,745	198,171,000	4,355,745	
	1 労働保険料		202,526,745	198,171,000	4,355,745	
		1 保 険 料	202,278,357	198,000,000	4,278,357	委託事業主から交付を受けたもの
		2 追 徴 金	0	0	0	
		3 延 滞 金	26,000	0	26,000	
		4 還 付 金	46,878	0	46,878	
		5 一 般 拠 出 金	175,510	171,000	4,510	アスベスト拠出金
2 一般会計			10,249,891	9,928,000	321,891	
	1 国からの交付金		5,089,980	4,925,000	164,980	
		1 報 奨 金	4,953,800	4,825,000	128,800	労働保険報奨金
		2 助 成 金	136,180	100,000	36,180	労働保険調査説明費、成功報酬費
	2 手数料料	1 委 託 手 数 料	5,156,415	5,000,000	156,415	
	3 雑 収 入		3,496	3,000	496	上乗せ共済手数料、利息
合 計			212,776,636	208,099,000	4,677,636	

【支出の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 労働保険料			202,526,745	198,171,000	4,355,745	
	1 労働保険料		202,526,745	198,171,000	4,355,745	
		1 保 険 料	201,692,694	198,000,000	3,692,694	国へ納付
		2 保険料還付金	585,663	0	585,663	
		3 追 徴 金	0	0	0	
		4 延 滞 金	26,000	0	26,000	
		5 還 付 金	46,878	0	46,878	
		6 返 還 金	0	0	0	
		7 一 般 拠 出 金	175,510	171,000	4,510	アスベスト拠出金
2 一般会計			10,249,891	9,928,000	321,891	
	1 事務運営費		2,079,843	2,230,000	△ 150,157	
		1 旅 費・交 通 費	15,720	20,000	△ 4,280	研修会等職員出張旅費
		2 通 信 運 搬 費	323,460	250,000	73,460	電話料、郵便代他
		3 消 耗 品 費	309,175	365,000	△ 55,825	事務消耗品代
		4 情報機器管理費	399,430	430,000	△ 30,570	社労システム利用料、ネットワーク保守
		5 図 書 費	52,451	55,000	△ 2,549	参考図書代
		6 印 刷 費	122,534	150,000	△ 27,466	用紙印刷代
		7 車 輛 費	126,553	160,000	△ 33,447	燃料代他
		8 賃 借 費	68,832	150,000	△ 81,168	パソコンリース料他
		9 公 課 費	425,042	450,000	△ 24,958	労保連合会会費、消費税他
		10 雑 費	236,646	200,000	36,646	振込手数料他
	2 繰 出 金		8,170,048	7,698,000	472,048	上越商工会議所一般会計へ繰出
合 計			212,776,636	208,099,000	4,677,636	

収入支出比較表

(単位:円)

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
212,776,636	212,776,636	0	本年度剰余金(次年度繰越金)

令和5年度 会館管理特別会計 収支決算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 貸 館 収 入			17,865,210	17,701,000	164,210	
	1 貸 室 料		15,627,732	15,900,000	△ 272,268	保証協会、アクサ、法人会、青年会議所 まちづくり上越、コラボショップ、労働局、市
	2 貸 駐 車 料		413,238	401,000	12,238	保証協会、アクサ、まちづくり上越
	3 貸 会 場 料		1,824,240	1,400,000	424,240	貸会場料
2 雑 収 入	1 雑 収 入		1,317,006	40,000	1,277,006	節電キャンペーン達成特典、エネルギー価格高騰支援金、共済金
3 繰 入 金	1 繰 入 金		0	0	0	
4 繰 越 金	1 繰 越 金		178,134	0	178,134	
合 計			19,360,350	17,741,000	1,619,350	

【支出の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 維持管理費			15,167,373	15,551,000	△ 383,627	
	1 警 備 費		1,545,076	1,700,000	△ 154,924	商工会館・センバンビル 警備保障料、警備員費他
	2 清 掃 費		2,779,137	2,700,000	79,137	ゴミ処理委託費、会館清掃委託費他
	3 保 守 費		1,226,324	1,150,000	76,324	商工会館・センバンビル 防火、電気、受水槽管理費、デマンドweb管理費他
	4 光 熱 水 費		4,421,691	4,750,000	△ 328,309	商工会館・センバンビル ガス、水道、電気、下水道使用料、灯油
	5 除 雪 費		156,250	500,000	△ 343,750	除排雪費
	6 修 繕 費		2,309,450	1,751,000	558,450	漏水修理、センバンビル内外柱修繕他
	7 什器備品費		189,343	250,000	△ 60,657	議員・参与プレート、プロジェクター他
	8 消 耗 品 費		140,107	230,000	△ 89,893	消耗品費、消毒液、トイレトペーパー他
	9 保 険 料		420,450	410,000	10,450	商工会館・センバンビル 建物・倉庫・什器備品火災保険料
	10 公 課 費		1,629,663	1,700,000	△ 70,337	商工会館・センバンビル 固定資産税、消費税
	11 通 信 費		28,060	70,000	△ 41,940	郵便代、JCVネット代
	12 事 務 諸 費		27,670	40,000	△ 12,330	振込手数料
	13 賃 借 費		294,152	300,000	△ 5,848	駐車場借地料
2 出 資 金	1 出 資 金		0	0	0	
3 繰 出 金			2,003,594	0	2,003,594	
	1 会館改修基金繰出金		2,003,594	0	2,003,594	会館改修基金特別会計へ
	2 一般会計繰出金		0	0	0	一般会計へ
4 その他の支出			2,189,383	2,190,000	△ 617	
	1 借入金返済等支出		2,090,511	2,091,000	△ 489	センバンビル購入費
	2 支 払 利 息		98,872	99,000	△ 128	センバンビル購入費
合 計			19,360,350	17,741,000	1,619,350	

収入支出比較表

(単位:円)

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
19,360,350	19,360,350	0	本年度剰余金(次年度繰越金)

令和5年度 中小企業相談所特別会計 収支決算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 補 助 金			57,644,089	58,169,000	△ 524,911	
	1 新潟県補助金		56,844,089	57,399,000	△ 554,911	
		1 小規模事業経営支援事業費補助金	50,425,148	50,980,000	△ 554,852	小規模事業経営支援事業費補助金
		2 地域改善対策事業費補助	6,418,941	6,419,000	△ 59	地域改善対策事業費補助金
	2 にいがた産業創造機構助成金		800,000	770,000	30,000	商工団体連携強化助成金 事業承継支援加速化事業費助成金
2 事 業 収 入			3,486,915	3,425,000	61,915	
	1 記帳指導手数料		3,039,520	3,055,000	△ 15,480	記帳指導手数料(機械21件、継続67件)
	2 企業共済手数料		395,395	300,000	95,395	小規模共済、倒産防止共済取扱手数料
	3 講習会受講料		52,000	70,000	△ 18,000	講習会受験料
3 繰 入 金	1 繰 入 金		8,300,000	7,700,000	600,000	一般会計より繰入
4 雑 収 入	1 雑 収 入		239,169	130,000	109,169	青色申告帳簿代、創業塾共催負担金他
5 繰 越 金	1 繰 越 金		1,500,529	1,410,000	90,529	前年度繰越金
合 計			71,170,702	70,834,000	336,702	

【支出の部】

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
1 事 業 費			7,003,968	7,291,000	△ 287,032	
	1 講習会開催費		593,368	969,000	△ 375,632	集団(16講習会:延べ 29回/361名) 個別(12相談会:延べ111回/233名)
		1 講 師 謝 金	563,500	709,000	△ 145,500	講師招聘に係る謝金
		2 講 師 旅 費	12,480	52,000	△ 39,520	講師招聘に係る旅費
		3 借 損 料	0	0	0	
		4 資 料・消耗品費	0	8,000	△ 8,000	
		5 通 信 運 搬 費	17,388	200,000	△ 182,612	講習会等郵送代
	2 金融指導事業費		976,233	660,000	316,233	マル経資金に係る委員謝金他
	3 研修事業費		0	0	0	
	4 小規模事業施策普及費		645,645	637,000	8,645	経営改善普及事業周知資料作成費
	5 記帳指導員等謝金		3,212,400	3,192,000	20,400	記帳指導職員俸給
	6 倒産防止特別相談事業費		564,440	600,000	△ 35,560	
		1 特別相談事業費	385,000	380,000	5,000	情報速報等購入費
		2 講習会等出席及び緊急対策事業費	179,440	220,000	△ 40,560	講習会開催費
	7 地域振興推進事業費	1 むらおこし総合活性化事業費	1,011,882	1,233,000	△ 221,118	創業塾講座開催費(5回)
2 地域改善対策事業費	1 地域改善対策事業費		6,418,941	6,419,000	△ 59	

(単位:円)

款	項	目	決算額	予算額	比較増・減(△)	備 考
3 管 理 費			52,324,235	52,390,000	△ 65,765	
	1 給 与 費		40,955,106	41,418,000	△ 462,894	
		1 俸 給	26,333,100	26,370,000	△ 36,900	経営指導員、補助員、記帳専任
		2 諸 手 当	3,259,006	3,734,000	△ 474,994	超勤、扶養、住居、通勤
		3 期 末 手 当	11,363,000	11,314,000	49,000	期末手当
	2 福 利 厚 生 費		7,219,139	7,464,000	△ 244,861	社会保険、労働保険事業主負担分
	3 旅 費		251,321	320,000	△ 68,679	
		1 指 導 旅 費	24,351	150,000	△ 125,649	指導旅費
		2 研 修 旅 費	226,970	120,000	106,970	研修会参加旅費
		3 相 談 所 直 面 問 題 会 議 費	0	50,000	△ 50,000	
	4 事 務 費		3,679,429	2,956,000	723,429	
		1 通 信 運 搬 費	569,328	700,000	△ 130,672	電話料、郵便代
		2 消 耗 品 費	1,068,124	580,000	488,124	事務用消耗品費
		3 印 刷 費	754,099	500,000	254,099	封筒等印刷費
		4 調 査 研 究 費	2,420	10,000	△ 7,580	参考図書購入費
		5 特 別 調 査 研 究 費	100,329	500,000	△ 399,671	新潟県小規模補助金規程により 福利厚生費に充当
		6 記 帳 機 械 化 事 務 費	132,000	40,000	92,000	システム改修費
		7 情 報 機 器 管 理 費	308,700	146,000	162,700	サーバーリース料、ネットワーク保守料
		8 車 両 費	744,429	480,000	264,429	車両に係る経費
	5 公 課 費		219,240	232,000	△ 12,760	消費税
4 積 立 金	1 福 利 環 境 整 備 費	1 退 職 給 与 積 立 金	3,545,500	3,547,000	△ 1,500	職員退職給与積立金
5 雑 費			892,425	560,000	332,425	
	1 講 習 会 雑 費		2,508	10,000	△ 7,492	講習会雑費
	2 雑 費		889,917	550,000	339,917	その他雑費
6 予 備 費	1 予 備 費		0	627,000	△ 627,000	
合 計			70,185,069	70,834,000	△ 648,931	

収入支出比較表

(単位:円)

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
71,170,702	70,185,069	985,633	本年度剰余金(次年度繰越金)

令和5年度 退職給与積立金特別会計 収支決算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

款・項	決算額	備 考
1 積 立 金	11,884,500	一般会計 共済会計 相談所会計 地域改善
2 雑 収 入	30	預金利息
3 繰 入 金	0	
4 繰 越 金	15,975,708	前年度繰越金
合 計	27,860,238	

【支出の部】

(単位:円)

款・項	決算額	備 考
1 退 職 給 与 金	0	
2 退 職 共 済 掛 金	4,067,352	全国商工会議所共済会へ
合 計	4,067,352	

収入支出比較表

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差引残高	備 考
27,860,238	4,067,352	23,792,886	本年度末積立金残高(繰越金)

令和5年度 財政調整積立金特別会計 収支決算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

款・項	決算額	備 考
1 積 立 金	5,000,000	一般会計より
2 雑 収 入	0	
3 繰 越 金	70,981,746	前年度繰越金
合 計	75,981,746	

【支出の部】

(単位:円)

款・項	決算額	備 考
1 繰 出 金	4,000,000	一般会計(創立50周年記念事業)へ
合 計	4,000,000	

収入支出比較表

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差引残高	備 考
75,981,746	4,000,000	71,981,746	本年度末積立金残高(繰越金)

令和5年度 会館改修基金特別会計 収支決算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

款・項	決算額	備 考
1 雑 収 入	347	預金利息
2 繰 入 金	2,003,594	会館管理特別会計より
3 積 立 金	6,000,000	一般会計より
4 繰 越 金	14,651,063	前年度繰越金
合 計	22,655,004	

【支出の部】

(単位:円)

款・項	決算額	備 考
1 繰 出 金	0	
2 雑 費	0	
合 計	0	

収入支出比較表

(単位:円)

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
22,655,004	0	22,655,004	本年度末積立金残高(繰越金)

令和5年度 まちづくり積立金特別会計 収支決算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

款・項	決算額	備 考
1 積 立 金	0	
2 雑 収 入	120	預金利息
3 繰 越 金	6,012,303	前年度繰越金
合 計	6,012,423	

【支出の部】

(単位:円)

款・項	決算額	備 考
1 繰 出 金	0	
合 計	0	

収入支出比較表

(単位:円)

収入決算額	支出決算額	差引残高	備 考
6,012,423	0	6,012,423	本年度末積立金残高(繰越金)

総合貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	61,312,333	流動負債	48,470,005
現金及び預金	37,481,451	未払金	44,213,513
未収金	22,869,022	前受金	3,620,600
前払金	465,397	預り金	635,892
立替金	389,422		
預け金	70,321		
リサイクル預託金	36,720		
固定資産	933,446,101	固定負債	691,659,696
(有形固定資産)	131,569,658	長期借入金	3,462,680
建物及び付帯設備	27,582,857	預り敷金	3,804,000
車輛運搬具	531,642	退職給与引当金	23,792,886
什器備品	1,865,439	退職給付金準備金	660,600,130
リース資産	1,485,880		
土地	100,103,840		
(無形固定資産)	915,255	負債の部計	740,129,701
ソフトウェア	915,255		
(その他の固定資産)	800,961,188	<正味財産の部>	
出資金	12,115,000	積立金	100,649,172
預り敷金預金	3,804,000	財政調整積立金	71,981,746
退職給与引当預金	23,792,886	会館改修基金積立金	22,655,003
保険料積立金	660,600,130	まちづくり積立金	6,012,423
財政調整積立預金	71,981,746		
会館改修基金積立預金	22,655,003	剰余金	153,979,561
まちづくり積立預金	6,012,423	固定財産	141,137,233
		一般会計収支剰余金	7,515,444
		特退共事業特別会計収支剰余金	3,100,794
		会館管理特別会計収支剰余金	0
		相談所特別会計収支剰余金	985,633
		なおえつ茶屋元入金	1,240,457
		正味財産の部計	254,628,733
合 計	994,758,434	合 計	994,758,434

(注) 1. 「商工会議所会計基準」に準拠して表示した。

特定退職金共済事業保険料積立金（退職給付金準備金）残高の推移

令和5年4月30日現在

※保険年度（令和4年5月1日～令和5年4月30日）における保険料積立金等の状況

(単位：円)

1. (保険)年度 期首残高	656,328,496	
2. 本年度払込	+	56,438,990 (共済事業掛金収入相当額)
3. 本年度取崩	-	51,451,920 (共済事業給付金支払相当額)
4. 運用実績	+	2,611,275
5. (保険)年度 期末残高	663,926,841	
6. (保険)年度 期末要支給額	633,093,110	
7. 積立残差 (5 - 6)	30,833,731	

合 計 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目		摘要		金額
＜資産の部＞				
流動資産				61,312,333
現金及び預金	現金手許有高	一般会計	1,696,219	37,481,451
		共済事業特別会計	47,372	
		労働保険事務組合特別会計	0	
		会館管理特別会計	91,859	
		中小企業相談所特別会計	490,152	
		なおえつ茶屋	18,759	
	預金関係	一般会計	5,721,138	
		特退共事業特別会計	9,719,410	
		共済事業特別会計	12,095,470	
		労働保険事務組合特別会計	4,356,147	
		会館管理特別会計	1,602,386	
		中小企業相談所特別会計	409,301	
		なおえつ茶屋	1,233,238	
未収金	一般会計		20,565,237	22,869,022
	特退共事業特別会計		0	
	共済事業特別会計		1,537,801	
	労働保険事務組合特別会計		0	
	会館管理特別会計		441,884	
	中小企業相談所特別会計		324,100	
	なおえつ茶屋		0	
前払金	一般会計		361,420	465,397
	特退共事業特別会計		3,987	
	共済事業特別会計		0	
	会館管理特別会計		99,990	
	中小企業相談所特別会計		0	
	なおえつ茶屋		0	
立替金	一般会計		10,560	389,422
	中小企業相談所特別会計		378,862	
	なおえつ茶屋		0	
預け金	一般会計		321	70,321
	会館管理特別会計		70,000	
リサイクル預託金	一般会計		36,720	36,720
固定資産				933,446,101
(有形固定資産)				131,569,658
建物及び付帯設備	上越商工会館延 1864.59㎡	取得価格	264,351,839	22,600,245
		償却累計額	△ 241,751,594	
	上越商工会館 倉庫増設工事	取得価格	7,700,840	4,079,537
		償却累計額	△ 3,621,303	
	本町3-4-1店舗 495.74㎡	取得価格	11,942,355	516,102
		償却累計額	△ 11,426,253	
	本町3-4-1店舗改修工事	取得価格	3,552,584	106,583
		償却累計額	△ 3,446,001	

(単位：円)

勘 定 科 目	摘 要			金 額	
(無形固定資産)	本町3-4-1店舗改修工事	取得価格	3,381,000	155,038	
		償却累計額	△ 3,225,962		
		組立店舗10棟	取得価格	5,775,735	1
			償却累計額	△ 5,775,734	
		なおえつ茶屋 建物	取得価格	2,600,220	104,010
			償却累計額	△ 2,496,210	
	なおえつ茶屋 付属設備	取得価格	2,503,665	21,340	
		償却累計額	△ 2,482,325		
	なおえつ茶屋 機械装置	取得価格	1,353,615	1	
		償却累計額	△ 1,353,614		
	車輻運搬具	自動車 5 台	取得価格	5,198,596	531,642
			償却累計額	△ 4,666,954	
	什器備品	音響設備、ビデオ装置 書類棚、LAN工事他	取得価格	39,421,866	1,854,725
			償却累計額	△ 37,567,141	
	CS 什器備品		取得価格	1,024,590	10,714
			償却累計額	△ 1,013,876	
	リース資産	電話機、サーバー 複合機、プリンター他	取得価格	12,136,038	1,485,880
			償却累計額	△ 10,650,158	
土地 (3459.11㎡)	新光町宅地 3,110.36㎡	取得価格	83,662,000	83,662,000	
	本町3-4-1 宅地 226.12㎡	取得価格	16,441,840	16,441,840	
ソフトウェア	会計伝票入力システム	取得価格	367,500	915,255	
		償却累計額	△ 367,500		
	クレジット精算システム	取得価格	3,219,000	465,300	
		償却累計額	△ 2,753,700		
	年会費口座振替システム	取得価格	999,900	449,955	
		償却累計額	△ 549,945		
(その他の固定資産)				800,961,188	
出資金	新潟県火災共済協同組合 関東自動車共済協同組合 上越信用金庫 北越急行 (株) アクサ保険ホールディング(株) (有) 上越商業サービス公社 新潟県信用保証協会 (出えん金) (株)まちづくり上越 えちごトキめき鉄道(株)		494,000	12,115,000	
			1,000		
			15,000		
			7,950,000		
			500,000		
			100,000		
			55,000		
			2,000,000		
			1,000,000		
		預り敷金預金	定期預金 2 口		
退職給与引当預金	定期預金 7 口 (地域改善) 普通預金 未収金		1,972,243	23,792,886	
			16,320,643		
			5,500,000		
保険料積立金	特定退職金共済制度 保険料積立金		660,600,130	660,600,130	
財政調整積立預金	普通預金 未収金		66,981,746	71,981,746	
			5,000,000		

(単位：円)

勘定科目	摘要	金額
会館改修基金積立預金	定期預金 11口 普通預金 未収金	12,974,144 1,677,265 8,003,594
まちづくり積立預金	定期預金 6口	6,012,423
	資産の部合計	994,758,434

(単位：円)

勘定科目	摘要	金額
＜負債の部＞		
流動負債		48,470,005
未払金	一般会計 特退共事業特別会計 共済事業特別会計 労働保険事務組合特別会計 会館管理特別会計 中小企業相談所特別会計 なおえつ茶屋	20,464,934 3,149,603 13,639,853 4,355,417 2,191,719 400,447 0
未払い費用	なおえつ茶屋	11,540
前受金	一般会計 特退共事業特別会計 会館管理特別会計 中小企業相談所特別会計 なおえつ茶屋	20,000 3,473,000 114,400 13,200 0
預り金	一般会計 共済事業特別会計 労働保険事務組合特別会計 中小企業相談所特別会計	391,237 40,790 730 203,135
固定負債		691,659,696
長期借入金		3,462,680
預り敷金	新潟県信用保証協会 アクサ生命保険㈱	3,600,000 204,000
退職給与引当金	普通預金・定期預金他 未払金	23,792,886 0
退職給付金準備金	特定退職金共済制度 積立金	660,600,130
	負債の部合計	740,129,701
	差引正味財産	254,628,733

付 属 明 細 表

令和6年3月31日現在

1. 積立金明細表

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
財 政 調 整 積 立 金	70,981,746	5,000,000	4,000,000	0	71,981,746	
会館改修基金積立金	14,651,062	8,003,941	0	0	22,655,003	
まちづくり積立金	6,012,303	120	0	0	6,012,423	
合 計	91,645,111	13,004,061	4,000,000	0	100,649,172	

2. 固定財産明細表

(単位:円)

勘定科目	期首残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期減価償却額 (D)	期末残高 (A+B-C-D)	備 考
1 有形固定資産						
建物及び付帯設備	30,942,087	506,000	0	3,865,230	27,582,857	
車 輜 運 搬 具	1,268,920	0	0	737,278	531,642	
什 器 備 品	3,508,777	0	0	1,643,338	1,865,439	
リ ー ス 資 産	2,118,424	0	0	632,544	1,485,880	
土 地	100,103,840	0	0	0	100,103,840	
合 計	137,942,048	506,000	0	6,878,390	131,569,658	
2 無形固定資産						
ソ フ ト ウ ェ ア	1,234,035	0	0	318,780	915,255	
合 計	1,234,035	0	0	318,780	915,255	
3 その他の固定資産						
出 資 金	12,083,000	32,000	0	0	12,115,000	
預 り 敷 金 預 金	3,804,000	0	0	0	3,804,000	
退職給与引当預金	15,975,708	11,884,530	4,067,352	0	23,792,886	
保 険 料 積 立 金	660,217,330	58,363,200	57,980,400	0	660,600,130	
合 計	692,080,038	70,279,730	62,047,752	0	700,312,016	
4 固定負債						
長 期 借 入 金	5,838,260	0	2,375,580	0	3,462,680	
預 り 敷 金	3,804,000	0	0	0	3,804,000	
退職給与引当金	15,975,708	11,884,530	4,067,352	0	23,792,886	
退職給付金準備金	660,217,330	58,363,200	57,980,400	0	660,600,130	
合 計	685,835,298	70,247,730	64,423,332	0	691,659,696	
固定財産計(1+2+3-4)	145,420,823	538,000	△ 2,375,580	7,197,170	141,137,233	

監 査 結 果 報 告 書

上越商工会議所

会頭 高 橋 信 雄 殿

上越商工会議所定款第64条の規定に基づき、令和5年度事業報告書・
収支決算書・貸借対照表について、精査の結果正確であることを認めます。

令和6年5月29日

監事署名捺印

大島 静子



監事署名捺印

徳道 茂



監事署名捺印

渡辺 佑千雄

